

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
に基づくフロン類算定漏えい量報告・公表制度による
平成 27（2015）年度フロン類算定漏えい量の集計結果

平成 29 年 2 月 20 日

環 境 省

経 済 産 業 省

概 要

- フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に基づく「フロン類算定漏えい量報告・公表制度」は、管理する業務用冷凍空調機器からフロン類を相当程度多く漏えいする者（特定漏えい者）に、フロン類の算定漏えい量（以下「算定漏えい量」といいます。）を国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表する制度です。
- 今般、制度開始後初めてとなる平成 27（2015）年度の算定漏えい量について、特定漏えい者からの報告を事業者別、業種別及び都道府県別に集計し、取りまとめました。
- 本制度は、フロン類の漏えい量の多寡に着目するのではなく、当該機器使用時のフロン類の漏えいの実態を把握・公表することによって、より適切な機器の管理を促進し、フロン類の排出の抑制に資することを目的としています。フロン類の漏えい量は、機器の設置環境や使用されているフロン類の種類、機器の規模、機器の保有台数等の要因によって左右されるため、漏えい量の多寡のみをもって一概に比較できるものではありません。
- 報告を行った事業者（所）数及び報告された算定漏えい量の合計は、下記のとおりです。
 - 【特定漏えい者】
 - ・ 報告事業者数 : 446 事業者
 - ・ 算定漏えい量の合計 : 235 万 tCO₂
 - 【特定事業所】
 - ・ 報告事業所数 : 259 事業所
 - ・ 算定漏えい量の合計 : 68 万 tCO₂
- 特定漏えい者に関する情報等は、（１）すべての特定事業所からの報告については環境省又は経済産業省において、また、（２）各省庁所管業種からの報告については当該省庁において、2月20日（月）16時から開示請求を受け付けます。
- 集計結果及び開示請求の方法については、下記に掲載しています。
<http://www.env.go.jp/earth/furon/>

目 次

1. 制度の概要	1
(1) 背景	1
(2) 制度の概要	1
(3) 報告の対象となるフロン類	2
(4) 算定の対象となる期間	2
(5) フロン類算定漏えい量の算定方法	2
(6) 報告期限及び報告先	2
(7) 報告等の内容	2
(8) 関連情報	3
(9) 公表	3
2. 平成 27 年度算定漏えい量の報告状況	4
(1) フロン類の種類別の報告状況	4
(2) 業種別の報告状況	6
(3) 都道府県別の報告状況	11
(4) 事業者別の報告状況【特定事業所】	14
(5) 関連情報の提供状況	20
3. 平成 27 年度算定漏えい量の集計結果	21
(1) フロンの種類別算定漏えい量	21
(2) 業種別算定漏えい量	24
(3) 都道府県別算定漏えい量	39
(4) 事業者別漏えい量	45
(5) 関連情報	68
4. 関連法規	120
(1) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（抄）	122
(2) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令（抄）	129
(3) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則（抄）	130
(4) フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令（抄）	133
(5) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第 1 条第 3 項及びフロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第 2 条第三号の規定に基づき、国際標準化機構の規格 817 に基づき、環境大臣及び経済産業大臣が定める種類並びにフロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数を定める件	136

表 目 次

表 2-1	フロン類の種類別特定漏えい者数及び特定事業所数.....	5
表 2-2	業種別特定漏えい者数.....	7
表 2-3	業種別特定事業所数.....	9
表 2-4	都道府県別特定漏えい者数.....	12
表 2-5	都道府県別特定事業所数.....	13
表 2-6	事業者別特定事業所数.....	15
表 2-7	関連情報の提供件数.....	20
表 3-1	フロンの種類別算定漏えい量.....	22
表 3-2	業種別算定漏えい量【特定漏えい者】.....	25
表 3-3	業種別算定漏えい量【特定事業所】.....	33
表 3-4	都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】.....	40
表 3-5	都道府県別算定漏えい量【特定事業所】.....	43
表 3-6	事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】.....	46
表 3-7	事業者別算定漏えい量【特定事業所】.....	57
表 4-1	フロン類算定漏えい量報告・公表制度に関する法令一覧.....	120
表 4-2	フロン類算定漏えい量報告・公表制度に関する法令間の関係.....	121

目 次

図 1-1	フロン類算定漏えい量報告・公表制度の概要	1
図 3-1	フロン類の種類別算定漏えい量内訳【特定漏えい者】	23
図 3-2	フロン類の種類別算定漏えい量内訳【特定事業所】	23
図 3-3	算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】	27
図 3-4	R-22 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】	27
図 3-5	R-404A 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】	28
図 3-6	R-410A 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】	28
図 3-7	R-11 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】	29
図 3-8	R-134a 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】	29
図 3-9	R-12 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】	30
図 3-10	R-407C 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】	30
図 3-11	R-23 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】	31
図 3-12	算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】	35
図 3-13	R-22 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】	35
図 3-14	R-404A 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】	36
図 3-15	R-11 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】	36
図 3-16	R-12 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】	37
図 3-17	R-134a 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】	37
図 3-18	R-23 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】	38
図 3-19	R-410A 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】	38
図 3-20	都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】	41
図 3-21	都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】	41
図 3-22	都道府県別算定漏えい量【特定事業所】	44
図 3-23	都道府県別算定漏えい量【特定事業所】	44

1. 制度の概要

(1) 背景

フロン類の使用時漏えいを抑制するためには、自らが管理する第一種特定製品からのフロン類の漏えい量を把握することが重要です。これを把握してはじめて、漏えい抑制対策を立案し、実施し、対策の効果を漏えい量によりチェックし、新たな対策を策定して実行するというPDCAサイクルを通じた事業活動の管理が可能となります。また、情報の公開は、事業者と消費者、投資家、住民、NGO等のステークホルダーとの間のコミュニケーションや外部評価を促し、環境に配慮した事業活動の発展に資するものです。

このため、フロン類の漏えい量を算定し、一定以上の算定漏えい量を生じた場合、国に報告することを義務付け、国が報告された情報を集計・公表することとしました。

(2) 制度の概要

フロン類算定漏えい量報告・公表制度は、フロン排出抑制法に基づき平成27年4月から施行された制度です(図1-1)。

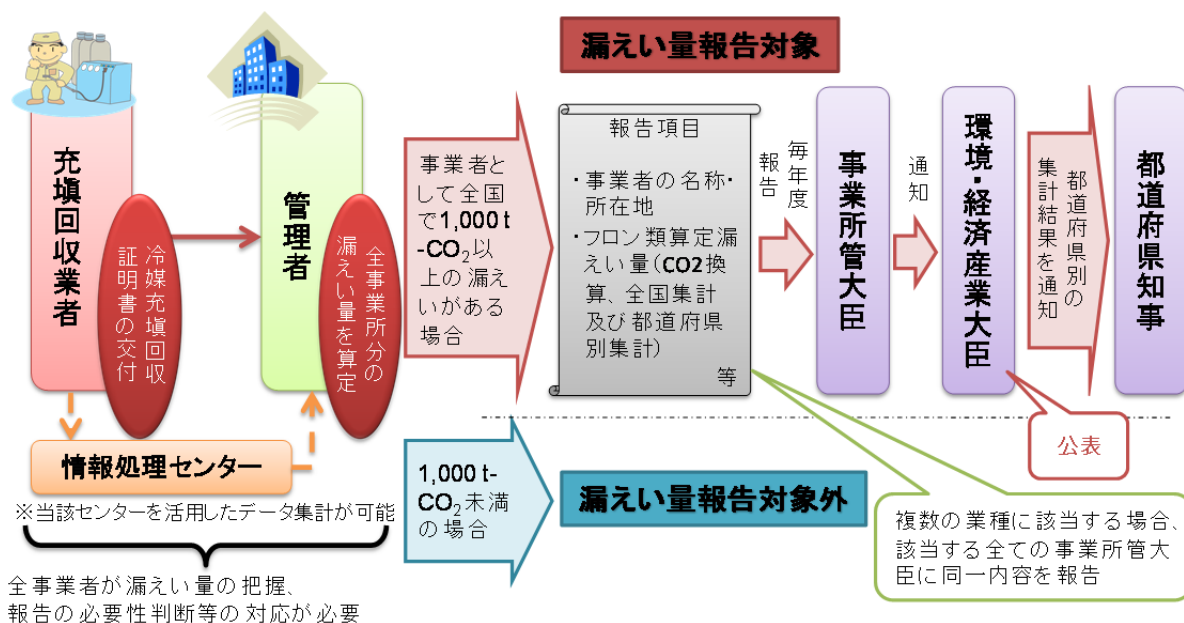


図1-1 フロン類算定漏えい量報告・公表制度の概要

この制度の概要は、以下のとおりです。

- ① 第一種特定製品の管理者は、機器の整備時にフロン類の充填回収をした場合、充填回収業者から充填・回収証明書の交付を受け、それに基づき事業者・フランチャイズチェーン単位でフロン類の漏えい量を算定します。
- ② 算定の結果、事業者全体で1,000tCO₂以上の漏えいがあった管理者(以下「特定漏えい者」といいます。)は、国(事業所管大臣)に報告します。その際、1,000tCO₂以上のフロン類の漏えいがある事業所(以下「特定事業所」といいます。)を有する場合には、事業者・フランチャイズチェーン単位の算定漏えい量の内訳として、特定事業所の算定漏えい量を

併せて報告します。

- ③ 特定漏えい者から報告を受けた事業所管大臣は、報告された事項を環境大臣・経済産業大臣に通知します。
- ④ 環境大臣・経済産業大臣は、通知された事項を集計し、事業所管大臣及び都道府県知事に通知するとともに、公表します。
- ⑤ 何人も、公表があった日以後、環境大臣・経済産業大臣及び事業所管大臣に対し、保有する情報の開示請求を行うことができます。

(3) 報告の対象となるフロン類

フロン排出抑制法第2条に定められている CFC、HCFC、HFC が含まれるフロン類が対象となります。具体的には、表2-1（後述）に示すフロン類が対象です。

(4) 算定の対象となる期間

報告する年度の前年度1年間です。

(5) フロン類算定漏えい量の算定方法

管理する第一種特定製品について、整備時の冷媒番号区分ごとの充填量及び回収量から次式により算定します。

漏えい量の算定に当たり、算定の対象となる期間に発行された証明書を用いるため、例えば年度をまたいだ整備を行う（回収の次年度に充填を行う）場合には、算定漏えい量が実際より大きくなること、0（ゼロ）又はマイナス（負の値）になることがあります。

なお、フロン類の種類（冷媒番号区分）ごとの GWP（地球温暖化係数）¹は表2-1に示すとおりです。

$$\begin{aligned} & \text{算定漏えい量 (tCO}_2\text{)} \\ & = \sum [\text{冷媒番号区分ごとの (充填量 (kg) - 整備時回収量 (kg)} \\ & \quad \times \text{冷媒番号区分ごとの GWP)] \div 1,000 \end{aligned}$$

(6) 報告期限及び報告先

特定漏えい者は、毎年度7月末日までに算定漏えい量を報告します。また、算定漏えい量の報告先は当該特定漏えい者が行う事業を所管する大臣に対して行います。

(7) 報告等の内容

特定漏えい者は以下の情報を報告します。

- ① 当該特定漏えい者（特定事業所）に関する情報（名称、所在地、事業内容等）
- ② フロン類の種類ごと、都道府県ごとの算定漏えい量等に関する情報

¹ 「フロン類の種類ごとの GWP（Global Warming Potential、地球温暖化係数）」は、フロン類の種類ごとに地球温暖化をもたらす程度を二酸化炭素（CO₂）に対する比で示した数値であり、国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定めています。この数値を用いて算定漏えい量を算定することとしています。

(8) 関連情報

上記(7)の内容に加えて特定漏えい者が希望する場合には、次の関連情報も併せて提供することができます。関連情報は、特定漏えい者全体に係るもの(事業者単位)及び特定事業所のみに係るもの(事業所単位)のいずれか又は両方を提出することができます。

① フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報

例：増減の状況、理由、増減の状況についての特定漏えい者自身の評価 等

② フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報

例：自らが管理する第一種特定製品の種類ごとの内訳及び製品の台数、年間漏えい率及びその算定方法 等

③ フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報

例：第一種特定製品の管理の適正化に係る取組、フロン類代替物質を使用した製品又は使用フロン類の環境影響度が低い製品の導入の状況、フロン類算定漏えい量の削減効果 等

④ フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報

例：第一種特定製品の管理の適正化に係る計画、フロン類代替物質を使用した製品又は使用フロン類の環境影響度が低い製品の導入に関する計画、フロン類算定漏えい量の削減効果の見込み 等

⑤ その他の情報

例：上記①～④以外のフロン類の漏えい量の抑制等に関する情報 等

(9) 公表

環境大臣・経済産業大臣は、事業所管大臣から通知された特定漏えい者の算定漏えい量を集計した結果を、フロン類の種類ごとに区分し、①事業者ごと、②業種ごと、③都道府県ごとに集計し、その結果を(8)で提供された関連情報と併せて公表します。また、特定事業所についても同様に公表します。

2. 平成 27 年度算定漏えい量の報告状況

平成 27 年度算定漏えい量の報告を行った特定漏えい者数は 446 事業者、そのうち特定事業所が 259 事業所でした。

(1) フロン類の種類別の報告状況

① 特定漏えい者

フロン類の種類別で見ると、R-22 (430 件、96.4%) の報告数が最も多く、次いで R-404A (335 件、75.1%)、R-410A (320 件、71.7%)、R-407C (215 件、48.2%)、R-134a (178 件、39.9%) の順でした (表 2-1)。

② 特定事業所

フロン類の種類別で見ると、R-22 (203 件、78.4%) の報告数が最も多く、次いで R-404A (106 件、40.9%)、R-410A (73 件、28.2%)、R-407C (51 件、19.7%)、R-134a (50 件、19.3%) の順でした (表 2-1)。

表 2-1 フロン類の種類別特定漏えい者数及び特定事業所数

フロン類の種類	特定漏えい者数	特定事業所数
全体	446 (100.0%)	259 (100.0%)
R-11 [4,750]	50 (11.2%)	35 (13.5%)
R-12 [10,900]	31 (7.0%)	10 (3.9%)
R-113 [6,130]	1 (0.2%)	
R-114 [10,000]	1 (0.2%)	
R-115 [7,370]	1 (0.2%)	
R-22 [1,810]	430 (96.4%)	203 (78.4%)
R-123 [77]	44 (9.9%)	23 (8.9%)
R-124 [609]		
R-142b [2,310]		
R-23 [14,800]	25 (5.6%)	16 (6.2%)
R-32 [675]	27 (6.1%)	4 (1.5%)
R-125 [3,500]	2 (0.4%)	1 (0.4%)
R-134a [1,430]	178 (39.9%)	50 (19.3%)
R-143a [4,470]	3 (0.7%)	
R-152a [124]		
R-227ea [3,220]		
R-236fa [9,810]		
R-245fa [1,030]	6 (1.3%)	
R-409A [1,580]		
R-409B [1,560]		
R-404A [3,920]	335 (75.1%)	106 (40.9%)
R-407A [2,110]	29 (6.5%)	1 (0.4%)
R-407B [2,800]		
R-407C [1,770]	215 (48.2%)	51 (19.7%)
R-407D [1,630]	4 (0.9%)	
R-407E [1,550]	9 (2.0%)	2 (0.8%)
R-407F [1,820]		
R-410A [2,090]	320 (71.7%)	73 (28.2%)
R-410B [2,230]	1 (0.2%)	
R-421A [2,630]		
R-421B [3,190]		
R-423A [2,280]		
R-425A [1,510]		
R-427A [2,140]		
R-442A [1,890]		
R-507A [3,990]	4 (0.9%)	4 (1.5%)
R-512A [189]		
R-501 [4,080]		
R-502 [4,660]	20 (4.5%)	2 (0.8%)
R-500 [8,080]		
R-401A [1,180]	24 (5.4%)	2 (0.8%)
R-401B [1,290]		
R-401C [933]	2 (0.4%)	
R-408A [3,150]	1 (0.2%)	
R-415A [1,510]		
R-415B [546]		
R-420A [1,540]	1 (0.2%)	
その他のフロン類	28 (6.3%)	6 (2.3%)

注 1 : 上表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 27 年経済産業省、環境省告示第 5 号）に規定される平成 27 年度算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、[] 内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。

注 2 : 「その他のフロン類」とは上表に示すフロン類以外のフロン類を示す。

注 3 : 特定漏えい者数、特定事業所数が空欄のフロン類は、特定漏えい者、特定事業所からの報告が無かったことを示す。

注 4 : 複数種類のフロン類について報告した特定漏えい者、特定事業所があるため、全体値は単純合計ではない。

注 5 : (%) は特定漏えい者数全体又は特定事業所全体に対する比率を示す。

(2) 業種別の報告状況

① 特定漏えい者

主たる事業の業種(日本標準産業分類の中分類)別で見ると、「各種商品小売業」(95件、21.3%)からの報告数が最も多く、次いで「飲食料品小売業」(85件、19.1%)、「食料品製造業」(68件、15.2%)、「化学工業」(29件、6.5%)、「漁業(水産養殖業を除く)」(14件、3.1%)の順でした(表2-2)。

② 特定事業所

主たる事業の業種(中分類)別で見ると、「食料品製造業」(63件、24.3%)からの報告数が最も多く、次いで「各種商品小売業」(51件、19.7%)、「化学工業」(38件、14.7%)、「漁業(水産養殖業を除く)」、「倉庫業」、「飲食料品小売業」(いずれも13件、5.0%)の順でした(表2-3)。

表 2-2 業種別特定漏えい者数 (1/2)

業種	業種	特定漏えい者数																											
		事業者全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類
	合計	446 (100.0%)	50	31	1	1	1	430	44	25	27	2	178	3	6	335	29	215	4	9	320	1	4	20	24	2	1	1	28
A	農業、林業	1 (0.2%)						1								1		1			1								
	1 農業							1																					
	2 林業																												
B	漁業	14 (3.1%)						10								5					1								
	3 漁業 (水産養殖業を除く)							10								5					1								
	4 水産養殖業																												
C	鉱業、採石業	1 (0.2%)						1																					
	5 鉱業、採石業、砂利採取業							1																					
D	建設業	1 (0.2%)	1					1													1								
	6 総合工事業		1					1													1								
	7 職別工事業(設備工事業を除く)																												
	8 設備工事業	1 (0.2%)	1																		1								
E	製造業	68 (15.2%)		5				66		3	1		14			49	2	27	1	1	42			3	2				3
	9 食品製造業	4 (0.9%)						4			1					2		1											
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1 (0.2%)						1																					
	11 繊維工業	1 (0.2%)		1				1					1								1								
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)																												
	13 家具・装備品製造業	3 (0.7%)		1				3	1		1		2			1	2	3											
	14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	1 (0.2%)		1				1	1				1			1	1	1											1
	15 印刷・同関連業	29 (6.5%)	15	5				28	12	5	4		18		2	21	1	20			23			3	3	4			5
	16 化学工業	1 (0.2%)		1				1	1				1			1	1	1			1								1
	17 石油製品・石炭製品製造業	1 (0.2%)						1	1				1			1	1	1			1								1
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1 (0.2%)						1								1	1	1			1								
	19 ゴム製品製造業	1 (0.2%)						1	1				1		1	1	1	1			1								
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業																												
	21 窯業・土石製品製造業	1 (0.2%)	1					1	1				1			1	1	1			1			1					
	22 鉄鋼業	4 (0.9%)	2	2		1		4	3		1		4			3	2	4			4				1				
	23 非鉄金属製造業	2 (0.4%)	1	2				2	1	1	1	1	2	1		2	1	2			2				1				1
	24 金属製品製造業	1 (0.2%)						1					1					1			1								
	25 はん用機械器具製造業	1 (0.2%)						1					1					1			1								
	26 生産用機械器具製造業	2 (0.4%)	1	1				1					1			1	1	1			1								
	27 業務用機械器具製造業	3 (0.7%)	2					3	1	2			3		1	2	2	2			3								1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4 (0.9%)	2					4	1	1			4		2	4	4	1			4								1
	29 電気機械器具製造業	1 (0.2%)						1	1				1		1	1	1	1			1				1				1
	30 情報通信機械器具製造業	9 (2.0%)						8	1	4	1		6			6		9		1	9								
	31 輸送用機械器具製造業	5 (1.1%)	3	1				5	4				5		1	2		5		2	5								
	32 その他の製造業																												
F	電気・ガス・熱供給・水道業	5 (1.1%)	4					3	4				5					4	1	1	4								
	33 電気業	1 (0.2%)	1					1					1					1		1	1								
	34 ガス業	5 (1.1%)	4					3	4				5					4	1	1	4								
	35 熱供給業	1 (0.2%)	1					1					1					1			1								
	36 水道業	5 (1.1%)			1			5					3					2	5		5								
G	情報通信業	1 (0.2%)	1					1					1				1	1											
	37 通信業	1 (0.2%)	1					1					1				1	1											
	38 放送業																												
	39 情報サービス業	1 (0.2%)	1					1					1				1	1											
	40 インターネット関連サービス業	1 (0.2%)	1					1	1							1	1				1								
	41 映像・音声・文字情報制作業	11 (2.5%)	3	2				11	3		1		9			6		10		1	11								
H	運輸業、郵便業	3 (0.7%)						2					2			3	2	1			3								
	42 鉄道業	13 (2.9%)						12		2	1					5		2			4				1				
	43 道路旅客運送業	4 (0.9%)						4	1		1		2				1	2			2								
	44 道路貨物運送業																												
	45 水運業																												
	46 航空運輸業																												
	47 倉庫業																												
	48 運輸に附帯するサービス業																												
	49 郵便業 (信書便事業を含む)																												

注 1：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
 注 2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表 2-1 参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表 2-1 注 2 参照。
 注 3：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
 注 4：(%) は特定漏えい者数全体に対する比率を示す。

表 2-2 業種別特定漏えい者数 (2/2)

業 種		特 定 漏 え い 者 数																													
大分類	中分類	事業者全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類		
I 卸売業、小売業	50 各種商品卸売業																														
	51 繊維・衣服等卸売業																														
	52 飲食品卸売業	10 (2.2%)						10		1			1			5		1				4			1						
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1 (0.2%)						1					1			1		1				1				1					
	54 機械器具卸売業																														
	55 その他の卸売業																														
	56 各種商品小売業	95 (21.3%)	2	3					95			5		33			93	3	35				76			6	3	1	1	5	
	57 織物・衣服・身の回り品小売業																														
	58 飲食品小売業	85 (19.1%)						1	84		2	3		18	1		83	5	20				53			3	1	1		4	
	59 機械器具小売業	1 (0.2%)							1										1				1								
	60 その他の小売業	2 (0.4%)							2										2				2								
61 無店舗小売業																															
J 金融業、保険業	62 銀行業	2 (0.4%)	1						2	1				2			2		2			2									
	63 協同組織金融業																														
	64 貸金業、クレジットカード等貸付金取組機関																														
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	1 (0.2%)							1					1			1		1				1			1					
	66 補助的金融業等																														
	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	4 (0.9%)	3						4					4		1	3	1	4				4								
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業	(0.0%)																													
	69 不動産賃貸業・管理業	7 (1.6%)	3	2				6	3		2		3			3	1	5				5			1	1			2		
	70 物品賃貸業	1 (0.2%)						1										1				1									
	71 学術・開発研究機関	3 (0.7%)	1	1				3	1		1	1	2	1		3		3				3									
L 学術研究、専門・技術サービス業	72 専門サービス業（他に分類されないもの）																														
	73 広告業																														
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）																														
	75 宿泊業	2 (0.4%)							1					1			1		2			2									
M 宿泊業、飲食サービス業	76 飲食店	2 (0.4%)						2					2				2	1	1			2									
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業																														
	78 洗濯・理容・美容・浴場業																														
	79 その他の生活関連サービス業																														
N 生活関連サービス業、娯楽業	80 娯楽業	2 (0.4%)						2					2			1		1			2										
	81 学校教育	3 (0.7%)						3					2			1	1	3	1			3				1			1		
O 教育、学習支援業	82 その他の教育、学習支援業																														
	83 医療業	4 (0.9%)		1				4					3			4	1	4		1	4					1			1		
P 医療、福祉	84 保健衛生																														
	85 社会保険・社会福祉・介護事業																														
	86 郵便局	1 (0.2%)						1					1			1		1				1									
Q 複合サービス事業	87 協同組合（他に分類されないもの）	3 (0.7%)						3					1			2		1			1				1						
	88 廃棄物処理業																														
R サービス業（他に分類されないもの）	89 自動車整備業																														
	90 機械等修理業（別掲を除く）																														
	91 職業紹介・労働者派遣業																														
	92 その他の事業サービス業																														
	93 政治・経済・文化団体																														
	94 宗教	1 (0.2%)						1											1												
	95 その他のサービス業	2 (0.4%)						2																							
	96 外国公務																														
	S 公務（他に分類されるもの）	97 国家公務	2 (0.4%)		1				2	1		2		2			2		2	1		2	1		1	1				1	
		98 地方公務	8 (1.8%)	1	1				8	1				5			5	1	6			8								1	
T 分類不能の産業	99 分類不能の産業																														

注 1：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
 注 2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表 2-1 参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表 2-1 注 2 参照。
 注 3：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
 注 4：（％）は特定漏えい者数全体に対する比率を示す。

表 2 - 3 業種別特定事業所数 (1/2)

業 種		特 定 事 業 所 数																												
大分類	中分類	事業所全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類	
	合 計	259 (100.0%)	35	10				203	23	16	4	1	50			106	1	51		2	73		4	2	2				6	
A	農業、林業	9 (3.5%)						7								3					6									
	1 農業																													
	2 林業																													
B	漁業	13 (5.0%)						9								5					1									
	3 漁業(水産養殖業を除く)																													
	4 水産養殖業																													
C	鉱業、採石業	1 (0.4%)						1					1																	
D	建設業																													
	6 総合工事業																													
	7 職別工事業(設備工事業を除く)																													
	8 設備工事業																													
E	製造業	63 (24.3%)		1				59		3			2			31		10		1	14									
	9 食品品製造業																													
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	3 (1.2%)						3																						
	11 繊維工業																													
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)																													
	13 家具・装備品製造業																													
	14 ハルプ・紙・紙加工品製造業																													
	15 印刷・同関連業																													
	16 化学工業	38 (14.7%)	17	4				33	12	6	2		14			16		13			19		4	2	1				5	
	17 石油製品・石炭製品製造業																													
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2 (0.8%)		1				1					1			1		2			2									
	19 ゴム製品製造業																													
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業																													
	21 窯業・土石製品製造業																													
	22 鉄鋼業	6 (2.3%)	1	1				6	2				6			1		6			6									
	23 非鉄金属製造業	1 (0.4%)		1				1	1				1								1									
	24 金属製品製造業																													
	25 はん用機械器具製造業																													
	26 生産用機械器具製造業																													
	27 業務用機械器具製造業																													
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5 (1.9%)	4					5	1	2			3			1		2			1									
	29 電気機械器具製造業	1 (0.4%)						1								1		1			1									
	30 情報通信機械器具製造業																													
	31 輸送用機械器具製造業	7 (2.7%)						6		2			4			4		7			6									
	32 その他の製造業																													
F	電気・ガス・熱供給・水道業	5 (1.9%)	3	1				4	4				4					1			2									
	34 ガス業																													
	35 熱供給業	6 (2.3%)	5					1	1				4					1												
	36 水道業																													
G	情報通信業																													
	37 通信業																													
	38 放送業																													
	39 情報サービス業																													
	40 インターネット附属サービス業																													
	41 映像・音声・文字情報制作業	1 (0.4%)	1																											
H	運輸業、郵便業																													
	42 鉄道業																													
	43 道路旅客運送業																													
	44 道路貨物運送業																													
	45 水運業																													
	46 航空運輸業																													
	47 倉庫業	13 (5.0%)						12		2											1									
	48 運輸に附帯するサービス業	2 (0.8%)						1	1				1			1					1									
	49 郵便業(信書便事業を含む)																													

注 1 : 業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類(平成 25 年総務省告示第 405 号)における分類を示す。
 注 2 : フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類(表 2 - 1 参照)を記載している。なお、「その他のフロン類」は表 2 - 1 注 2 参照。
 注 3 : 空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者が設置する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
 注 4 : (%) は特定事業所全体に対する比率を示す。

表 2 - 3 業種別特定事業所数 (2/2)

業 種		特 定 事 業 所 数																												
大分類	中分類	事業所全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類	
I 卸売業、小売業	50 各種商品卸売業																													
	51 繊維・衣服等卸売業																													
	52 飲食料品卸売業	3 (1.2%)						3		1																				
	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業																													
	54 機械器具卸売業																													
	55 その他の卸売業																													
	56 各種商品小売業	51 (19.7%)		1				35			1		3			27		2			7					1				
	57 織物・衣服・身の回り品小売業																													
	58 飲食料品小売業	13 (5.0%)						9								10														
	59 機械器具小売業																													
	60 その他の小売業																													
61 無店舗小売業																														
J 金融業、保険業	62 銀行業	1 (0.4%)						1					1																	
	63 協同組織金融業																													
	64 貸金業、クレジットカード事業等貸付信用機関																													
	65 金融商品取引業、商品先物取引業																													
	66 補助的金融業等																													
	67 信託業（信託媒介代理業、信託サービス業を含む）	1 (0.4%)	1																											
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業																													
	69 不動産賃貸業・管理業	5 (1.9%)	2					1					1			1														
	70 物品賃貸業	1 (0.4%)																												
L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関	3 (1.2%)	1					2	1		1	1	2			2		3			1									
	72 専門サービス業（他に分類されないもの）																													
	73 広告業																													
74 技術サービス業（他に分類されないもの）																														
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業																													
	76 飲食店																													
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業																													
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業																													
	79 その他の生活関連サービス業																													
O 教育、学習支援業	80 娯楽業	3 (1.2%)						1					2			1		2			2									
	81 学校教育	2 (0.8%)						1								1	1	1			1									
P 医療、福祉	82 その他の教育、学習支援業																													
	83 医療業																													
	84 保健衛生																													
Q 複合サービス事業	85 社会保険・社会福祉・介護事業																													
	86 郵便局																													
R サービス業（他に分類されないもの）	87 協同組合（他に分類されないもの）																													
	88 廃棄物処理業																													
	89 自動車整備業																													
	90 機械等修理業（別掲を除く）																													
	91 職業紹介・労働者派遣業																													
	92 その他の事業サービス業																													
	93 政治・経済・文化団体																													
	94 宗教																													
	95 その他のサービス業																													
	96 外国公務																													
S 公務（他に分類されるもの）	97 国家公務																													
	98 地方公務																													
T 分類不能の産業	99 分類不能の産業																													

注 1：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。

注 2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表 2 - 1 参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表 2 - 1 注 2 参照。

注 3：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者が設置する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注 4：（％）は特定事業所全体に対する比率を示す。

(3) 都道府県別の報告状況

① 特定漏えい者

事業所(特定事業所以外の事業所を含む)の所在地について都道府県別で見ると、東京都(141件、31.6%)が最も多く、神奈川県(140件、31.4%)、千葉県(123件、27.6%)、大阪府(111件、24.9%)、兵庫県(110件、24.7%)、愛知県(108件、24.2%)、埼玉県(102件、22.9%)、茨城県(97件、21.7%)、福岡県(81件、18.2%)、北海道(78件、17.5%)の順でした(表2-4)。

② 特定事業所

所在地について都道府県別で見ると、神奈川県(27件、10.4%)が最も多く、千葉県(26件、10.0%)、東京都(20件、7.7%)、茨城県(17件、6.6%)、静岡県(15件、5.8%)、愛知県、大阪府(ともに14件、5.4%)、北海道(10件、3.9%)、埼玉県(9件、3.5%)、新潟県、福岡県、鹿児島県(いずれも8件、3.1%)の順でした。これらの12都道府県で、報告された特定事業所数の約7割を占めています(表2-5)。

表 2-4 都道府県別特定漏えい者数

都道府県	特定漏えい者数																							その他のフロン類				
	事業者全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404a	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502		R-401A	R-401C	R-408A	R-420A
合計	446 (100.0%)	50	31	1	1	1	430	44	25	27	2	178	3	6	335	29	215	4	9	320	1	4	20	24	2	1	1	28
1 北海道	78 (17.5%)		2	1			65		1	4		16			33	1	17			39				4				1
2 青森県	37 (8.3%)	1	1				23	1				5			19	2	9			21				1	1			2
3 岩手県	32 (7.2%)		1				20					4			13	1	10			15			2	1				1
4 宮城県	60 (13.5%)	2	1				38		1	1		10			24	2	16			31			3	1				1
5 秋田県	31 (7.0%)						22					4			14	1	5			16			1	1				
6 山形県	27 (6.1%)	1					18		1			4			13	1	5			13			1					
7 福島県	46 (10.3%)						30	1	1	1		7			24	1	11			27			1	1				
8 茨城県	97 (21.7%)	3	2				75	4	1	3	1	18			47	3	28			42	1	1	1	1				1
9 栃木県	57 (12.8%)	1					40	2	1			7	1		27	1	14			26			1	2				
10 群馬県	47 (10.5%)	1					29	1	1			7			20		9			22			1					
11 埼玉県	102 (22.9%)	2	1				86	1		1		17			56	8	26		1	59			1					2
12 千葉県	123 (27.6%)	6	2			1	107	7	1	2		26		1	63	3	34			67	1		2					2
13 東京都	141 (31.6%)	11	3				118	7		5		36		1	83	3	50		2	92			4	3	1			4
14 神奈川県	140 (31.4%)	7	2				111	7	5	4		30			68	3	42			77		1	3	4				3
15 新潟県	51 (11.4%)	3	1				37	2	1	1		11			21	3	15			27			1					2
16 富山県	34 (7.6%)						20					4			13		8			18			1					
17 石川県	29 (6.5%)						22					7			12		6			15			1					
18 福井県	22 (4.9%)	1	1				12	1	1			3	1		11		8			9								
19 山梨県	31 (7.0%)						17					4			12		7	1		13			1					
20 長野県	50 (11.2%)		1				32	1	1			12			24	1	17			23			1					
21 岐阜県	43 (9.6%)		2				31	1	1	1	1	9	1		24		11	1		25			3					
22 静岡県	77 (17.3%)		1				61	3	4	2		18			41	3	19			39			2	1			1	
23 愛知県	108 (24.2%)	5	2				96	3	4	3		20		1	52	5	42		1	74			2	3	1			3
24 三重県	66 (14.8%)	2					52	5	4			12		1	31	1	17		1	31			1					3
25 滋賀県	47 (10.5%)		1				33					6			22		12		1	22			1					1
26 京都府	58 (13.0%)		1				40	1				12			28	1	15	2		35			1	1				2
27 大阪府	111 (24.9%)	4	1				95	4	3	2		33		1	52	3	50		2	70			4	4				1
28 兵庫県	110 (24.7%)	1	4				90	5	4	4		30			56	3	34		1	62			2	2			1	4
29 奈良県	43 (9.6%)	1					34	1				7			16		12			21			2					
30 和歌山県	29 (6.5%)	1					19					5			12		9			14			1					2
31 鳥取県	20 (4.5%)		1				11	1				3			8		5			13								
32 島根県	25 (5.6%)						18				1	3			9		5			11								1
33 岡山県	55 (12.3%)	1	1				44	2	1			10			26	2	9			27			2	2				1
34 広島県	69 (15.5%)	5					50	3				11			28	1	18			44			2					
35 山口県	50 (11.2%)	1	2		1		42	1	1	2		13			18	2	19			26				1				
36 徳島県	28 (6.3%)	1	1				17					6			15		6			11			1	1				
37 香川県	40 (9.0%)		1				28			2		6			18		6			21			1					
38 愛媛県	36 (8.1%)	1	1				22	1	1	1		3			18		8			20		1	1					
39 高知県	16 (3.6%)						9					1			9		4			3								
40 福岡県	81 (18.2%)						60	1	1	2		21			36	2	21		1	46			1	1				3
41 佐賀県	39 (8.7%)	1					25	1				7		1	17	1	6			22								
42 長崎県	38 (8.5%)						31					4			24		9			18			1					
43 熊本県	41 (9.2%)	1					30		1	2		8			17		12			21			1					1
44 大分県	34 (7.6%)						24	3		1		8			15	1	12			14			1					1
45 宮崎県	32 (7.2%)		1				24					7			17		5			13								1
46 鹿児島県	38 (8.5%)						29	1		1		5			16	2	8			20								1
47 沖縄県	23 (5.2%)						13	1		1		6			7	3	11			14								2

注 1：都道府県は、都道府県コード（平成 27 年経済産業省、環境省告示第 1 号）の順に記載している。

注 2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表 2-1 参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表 2-1 注 2 参照。

注 3：空欄は、当該都道府県かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注 4：複数都道府県について報告した特定漏えい者があるため、合計値は単純合計ではない。

注 5：(%) は特定漏えい者数全体に対する比率を示す。

表 2 - 5 都道府県別特定事業所数

都道府県	特 定 事 業 所 数																							その他のフロン類											
	事業所全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502		R-401A	R-401C	R-408A	R-420A							
合 計	259 (100.0%)	35	10				203	23	16	4	1	50			106	1	51		2	73		4	2	2				6							
1 北海道	10 (3.9%)						6								5		1			1															
2 青森県	2 (0.8%)		1				2	1					1				1			1															
3 岩手県	1 (0.4%)						1										1																		
4 宮城県	4 (1.5%)	1					4						1																						
5 秋田県																																			
6 山形県	2 (0.8%)	1					2		1						1		1																		
7 福島県	4 (1.5%)						3	1					1		2		1			1															
8 茨城県	17 (6.6%)	3					17	2	1	1	1	1			6		4			4		1			1										
9 栃木県	2 (0.8%)						2		1						2		1			1															
10 群馬県	3 (1.2%)						3		1						1		1																		
11 埼玉県	9 (3.5%)	2					3							1	5						2														
12 千葉県	26 (10.0%)	4					19	4					8		15		6			7		1													
13 東京都	20 (7.7%)	4	1				12	1							8	1	2		1	1															
14 神奈川県	27 (10.4%)	5					18	2	1						13		1			4		1			1										
15 新潟県	8 (3.1%)	2	1				7	2					2		4		1			1															
16 富山県	1 (0.4%)						1																												
17 石川県																																			
18 福井県	1 (0.4%)	1						1													1														
19 山梨県																																			
20 長野県	3 (1.2%)						2								1						2														
21 岐阜県	2 (0.8%)						2				1		1				1				1														
22 静岡県	15 (5.8%)						10	1	3				2		6		3				6														
23 愛知県	14 (5.4%)	2					10	1	2				4		7		5		1	9													2		
24 三重県	7 (2.7%)						7		1				2		3		1			2															
25 滋賀県	2 (0.8%)						2								2																				
26 京都府	2 (0.8%)		1				2								1					1															
27 大阪府	14 (5.4%)	1					10		1				5		4		3			5			1												
28 兵庫県	7 (2.7%)	1	2				7	2	1				3		5		4			4													1		
29 奈良県	1 (0.4%)	1					1								1																				
30 和歌山県	2 (0.8%)	1					2						1		1		1			1													1		
31 鳥取県																																			
32 島根県	1 (0.4%)						1													1															
33 岡山県	3 (1.2%)		1				3	1	1				1		1		1			2			1											1	
34 広島県	7 (2.7%)	3					7	2					2		1		3			4															
35 山口県	3 (1.2%)	1	1				3	1	1	1			3		2		2			3															
36 徳島県	1 (0.4%)	1																																	
37 香川県	4 (1.5%)						3								1					1															
38 愛媛県	2 (0.8%)	1	1				2	1		1			1		2					1		1													
39 高知県																																			
40 福岡県	8 (3.1%)						5						1		1		1			3														1	
41 佐賀県	5 (1.9%)						5										1																		
42 長崎県	5 (1.9%)						5								3		1			1															
43 熊本県	1 (0.4%)						1		1				1				1																		
44 大分県																																			
45 宮崎県	4 (1.5%)		1				4								2					1															
46 鹿児島県	8 (3.1%)						8								1					2															
47 沖縄県	1 (0.4%)						1																												

注 1 : 都道府県は、都道府県コード（平成 27 年経済産業省、環境省告示第 1 号）の順に記載している。

注 2 : フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表 2 - 1 参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表 2 - 1 注 2 参照。

注 3 : 空欄は、当該都道府県に所在する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注 4 : (%) は特定事業所全体に対する比率を示す。

(4) 事業者別の報告状況【特定事業所】

特定事業所の報告を行った特定漏えい者は 184 者であり、特定漏えい者ごとの特定事業所数は 1～12 事業所でした（表 2－6）。

表 2 - 6 事業者別特定事業所数 (1/5)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	特定事業所数																								その他のフロン類			
	事業所全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502	R-401A		R-401C	R-408A	R-420A
合計	259	35	10				203	23	16	4	1	50			106	1	51		2	73		4	2	2				6
400005671 アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	1						1					1					1			1								
890200301 株式会社阿久根食肉流通センター	1						1								1													
985022102 旭硝子株式会社	2	2					2	1				1			1		2					1						
230031765 味の素冷凍食品株式会社	1						1																					
982756357 アリアケジャパン株式会社	1						1								1		1				1							
800089205 イオン九州株式会社	4						4																					
670066560 イオンリテール株式会社	12		1				7					1			6		1				3							
900036732 イオン琉球株式会社	1						1																					
580113750 イズミヤ株式会社	2						2																					
340022771 一正蒲鉾株式会社	3						3																					
985452936 一般財団法人電力中央研究所	1																1	1										
985052701 出光興産株式会社	1						1	1																				
580406027 伊藤ハム株式会社	1						1																					
986385721 株式会社イトーヨーカ堂	9						5								8													
985053207 株式会社いなげや	3						3																					
840138082 伊万里東洋株式会社	1						1																					
982484678 株式会社ウエルファムフーズ	1						1								1													
010127282 エア・ウォーター株式会社	1						1																					
982991938 株式会社エコス	1						1								1													
582021441 株式会社エフベーカーコーポレーション	1						1								1		1											
430126532 遠州トラック株式会社	1														1													
020053235 大坂漁業株式会社	1						1								1													
610007128 オハヨー乳業株式会社	1						1								1													
985081355 株式会社オリエンタルランド	1						1					1			1		1				1							
985114901 花王株式会社	1	1					1					1			1		1				1							1
890133413 鹿児島くみあいチキンフーズ株式会社	1						1																					
250348908 鹿島ケミカル株式会社	1						1																					
710164543 加ト吉水産株式会社	1						1																					
580046998 株式会社カネカ	2	1	1				2	2	2			1			1		2				1							
100315540 株式会社カネシメイチ	1						1																					
580111183 関西電力株式会社	1	1						1																				
581983663 株式会社関電エネルギーソリューション	1											1																
985141604 関東電化工業株式会社	1						1		1						1						1							1
020173341 キノネ水産株式会社	1														1													
982677315 キュービータマゴ株式会社	1														1													
420252721 極洋水産株式会社	1								1																			
130211608 銀河フーズ株式会社	1						1										1											
984599862 クラシエフーズ株式会社	1						1																					
985176600 株式会社クレハ	2	1					1								1		1											
617001903 KHネオケム株式会社	1						1					1			1						1							
260647858 京葉モノマー株式会社	1						1																					
200761841 公益財団法人日本食肉流通センター	1						1																					
530000266 株式会社神戸製鋼所	1						1					1					1				1							
986386165 国際石油開発帝石株式会社	1						1					1																

注 1：特定事業所の報告を行った特定漏えい者を事業者名（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 6 条第 2 項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。

注 2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表 2 - 1 参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表 2 - 1 注 2 参照。

注 3：空欄は、当該特定漏えい者が設置する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

表 2 - 6 事業者別特定事業所数 (2/5)

特定漏えい者コード/特定漏えい者名	特定事業所数																												
	事業所全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類	
990012260 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1	1					1			1	1	1					1												
990012134 国立研究開発法人理化学研究所	1							1				1			1		1												
990094013 国立大学法人東京大学	1						1										1				1								
995100006 札幌市	1																	1			1								
985209504 サミット株式会社	1						1																			1			
250376199 サンパーク株式会社	1						1																						
581875906 山陽エア・ケミカルズ株式会社	1						1																						
400081903 株式会社シーテック	1	1																		1									
890036643 株式会社JA食肉かごしま	1						1																						
840103363 株式会社JAフーズさが	1						1																						
530045160 JFEスチール株式会社	2		1				2	1				2					2												
890155368 株式会社ジェエフフーズ	1						1																						
400057274 敷島製パン株式会社	1						1									1													
580000845 シャープ株式会社	2	2					2	1								1													
890062394 株式会社ジャパンファーム	1						1																						
250199942 株式会社ジャパンミート	1						1																						
985323008 昭和電工株式会社	1	1					1	1				1																	
985322403 昭和電工ガスプロダクツ株式会社	2						2	1								1													
985336900 新日鐵住金株式会社	2						2					2				1		2			2								
985337504 新日本無線株式会社	1	1					1					1																	
430105873 スズキ株式会社	1						1					1				1		1											
985351002 スターゼン株式会社	2						1									2													
580000809 住友化学株式会社	2	2	1				2	2		1		2				1					1				1				
300057960 セイコーエプソン株式会社	1	1					1		1			1					1												
020169929 盛勝水産株式会社	1																												
250381724 株式会社セイミヤ	2						2									1													
985352903 合同会社西友	1																												
985402344 第一生命保険株式会社	1	1																											
580398131 株式会社大近	1						1																						
020155988 有限会社大光水産	1						1																						
420136034 太神漁業株式会社	1						1									1													
580005215 株式会社ダイセル	3	2	1				2	1								1		1			1								1
250370810 株式会社タイヨー	1																												
600570251 株式会社タカキベーカーリー	1						1																						
200212311 高梨乳業株式会社	1						1		1							1													
710232151 高松日清食品株式会社	1																												
580000406 株式会社竹中工務店	1											1																	
420122119 株式会社田子重	1																												
991200003 千葉県	1															1													
400083612 中部電力株式会社	1						1	1				1																	
967177369 テーブルマーク株式会社	1						1																						
580124029 株式会社デザインアーク	1																												
400108408 株式会社デンソー	2						2		1			1				2		2											
985462709 東亜合成株式会社	1	1																											
985512300 株式会社東急ストア	3						2									1													

注 1 : 特定事業所の報告を行った特定漏えい者を事業者名(会社法第6条第2項に規定する会社の種類を示す部分を除く)の五十音順に記載している。
 注 2 : フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類(表2-1参照)を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。
 注 3 : 空欄は、当該特定漏えい者が設置する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

表 2 - 6 事業者別特定事業所数 (3/5)

特定漏えい者コード/特定漏えい者名	特定事業所数																				その他のフロン類								
	事業所全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A		R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	
985475903 東京急行電鉄株式会社	1	1																											
985496609 東京電力株式会社	2	1	1				2	2						2				1											
983531191 東京都市サービス株式会社	2	2					1	1						2															
982549816 株式会社東京めいらく	1						1																						
640351830 東ソー株式会社	1	1					1	1	1					1		1					1								
985523009 東都水産株式会社	1						1																						
100034834 東北電力株式会社	1	1					1							1															
985542004 東洋水産株式会社	1						1																						
985544608 東洋埠頭株式会社	1						1																						
420032611 東洋冷蔵株式会社	1						1			1																			
420156510 東洋冷蔵フードサービス株式会社	1						1			1																			
640006257 株式会社トクヤマ	1						1						1					1								1			
810271887 トヨタ自動車九州株式会社	1												1																
400095060 株式会社豊田自動織機	1						1																						
800211464 株式会社トライアルカンパニー	1						1																						
330098300 長野県農協直販株式会社	1						1																						
400200380 株式会社名古屋サンソセンター	1	1												1															1
260991351 成田国際空港株式会社	1						1	1						1															
760023418 株式会社仁科百貨店	1						1																						
985681302 日油株式会社	1						1			1																			1
984377499 株式会社ニチレイ・アイス	1						1																						
981974262 株式会社ニチレイ・ロジスティクス関東	1						1																						
800267700 株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州	1						1																						
400282447 株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海	2						2																						
420036478 日光水産株式会社	1						1																						
420131029 日光マリン株式会社	1						1																						
404007243 日新製鋼株式会社	1	1					1	1						1					1							1			
050032245 日東水産株式会社	1						1																						
160012329 日東ベスト株式会社	1						1																						
987600671 ニッポン冷蔵株式会社	1						1																						
580003239 株式会社日本触媒	2	2					2							1					1										
580278464 日本ハム株式会社	1						1																						
460039527 日本ハム食品株式会社	3						3																						
380170222 日本ハム惣菜株式会社	2						2																						
420181521 日本ハムファクトリー株式会社	1						1																						
981158621 日本ビルファンド投資法人	1	1																											
850138916 日本フードパッカー株式会社	1						1																						
201500241 日本クッカー株式会社	1						1																						
985646107 株式会社日本経済新聞社	1	1																											
981638841 日本原燃株式会社	1		1				1	1						1					1										
580376751 日本ジフィー食品株式会社	2						2																						
260947916 ニュー浜屋冷蔵株式会社	1						1																						
991311399 ハシフィックスセンター・ブレイス丸の内管理組合	1						1																						
020159092 東北海道漁業株式会社	1						1																						
420095138 福一漁業株式会社	1						1																						

注 1 : 特定事業所の報告を行った特定漏えい者を事業者名(会社法第 6 条第 2 項に規定する会社の種類を示す部分を除く)の五十音順に記載している。
 注 2 : フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類(表 2 - 1 参照)を記載している。なお、「その他のフロン類」は表 2 - 1 注 2 参照。
 注 3 : 空欄は、当該特定漏えい者が設置する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

表 2 - 6 事業者別特定事業所数 (4/5)

特定漏えい者コード/特定漏えい者名	特定事業所数																								その他のフロン類			
	事業所全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502	R-401A		R-401C	R-408A	R-420A
99400090 福岡県教育委員会	1														1													1
100150996 福洋水産株式会社	1						1																					
800612866 株式会社ふくれん	1						1																					
420121873 福和水産株式会社	1															1												
740140794 株式会社フジ	1						1									1												
200619001 富士シティオ株式会社	4						2									4					1							
617015471 不二製油株式会社	1						1					1				1	1				1							
985733436 富士乳業株式会社	1															1	1				1							
420311180 富士フィルムオプトマテリアル株式会社	1															1	1				1							
420040158 株式会社富士屋	1						1																					
110026406 ブライフーズ株式会社	1						1																					
985943971 株式会社プライムポリマー	2	1					1														2							
985722307 プリマハム株式会社	3						3														1							
550009349 株式会社平和堂	1						1						1															
986276261 株式会社ベニレイ・ロジスティクス	1						1																					
985752502 株式会社宝幸	1						1																					
330035060 ホクト株式会社	8						6									2					6							
010536102 株式会社北海道加ト吉	1						1									1												
270041846 株式会社本田技術研究所	1						1		1							1	1				1							
890074635 枕崎市漁業協同組合	1						1																					
250373025 株式会社マスタ	1						1									1												
470020350 マックスバリュ中部株式会社	1						1				1			1			1				1							
355003960 株式会社マリナアクセス	1						1		1																			
985314958 マリンフーズ株式会社	1						1																					
270046172 株式会社マルエツ	4						3									3												
985774401 丸善石油化学株式会社	1						1					1				1	1				1							
981548995 丸の内熱供給株式会社	1	1										1																
987378604 株式会社マルハニテロ物流	2						2		1																			
985726351 株式会社みずほ銀行	1						1					1																
985786108 三井化学株式会社	2	1	1				2					1				1	2				2			1				
983609070 株式会社三越伊勢丹フードサービス	1															1												
985793603 三菱化学株式会社	1						1	1													1		1			1		
985793309 三菱瓦斯化学株式会社	1						1									1												
985795009 三菱電機株式会社	1						1		1				1				1											
985793701 三菱マテリアル株式会社	1						1		1			1				1												
201308005 みなとみらい二十一熱供給株式会社	1	1																										
880146759 宮崎くみあいチキンフーズ株式会社	2		1				2									1					1							
985814507 株式会社明治	3						3									1												
986676826 メキシケムジャパン株式会社	1						1																					
985821708 森永乳業株式会社	1						1									1			1									
270098231 株式会社ヤオコー	3						1									2												
100127316 株式会社八幡水産	1						1																					
200296840 株式会社やまか	1						1																					
985834401 山崎製パン株式会社	2						2				1				1		2				1							
350006753 株式会社ヤヨイサンフーズ	2						2														1							

注 1 : 特定事業所の報告を行った特定漏えい者を事業者名(会社法第6条第2項に規定する会社の種類を示す部分を除く)の五十音順に記載している。
 注 2 : フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類(表2-1参照)を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。
 注 3 : 空欄は、当該特定漏えい者が設置する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

表 2-6 事業者別特定事業所数 (5/5)

特定漏えい者コード/特定漏えい者名	特 定 事 業 所 数																												
	事業所全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類	
690003315 ヤンマーキャステクノ株式会社	1						1										1												
580007523 ユニチカ株式会社	1		1				1					1					1			1									
200312513 横浜冷凍株式会社	1						1																						
985302760 株式会社ライフコーポレーション	1														1														
840090720 株式会社リョーユーパン	1						1										1												

- 注 1：特定事業所の報告を行った特定漏えい者を事業者名（会社法第 6 条第 2 項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。
- 注 2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表 2-1 参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表 2-1 注 2 参照。
- 注 3：空欄は、当該特定漏えい者が設置する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

(5) 関連情報の提供状況

漏えい量の報告とともに特定漏えい者から任意に情報提供された関連情報の数は 91 件（特定漏えい者に係る情報：57 件、特定事業所に係る情報：34 件）でした（表 2－7）。

表 2－7 関連情報の提供件数

特定漏えい者に 係る情報	特定事業所に 係る情報	合 計
57	34	91

3. 平成 27 年度算定漏えい量の集計結果

(1) フロンの種類別算定漏えい量

特定漏えい者からの算定漏えい量は 235 万 tCO₂、このうち特定事業所の算定漏えい量は 68 万 tCO₂（特定漏えい者の 29.4%）でした。

① 特定漏えい者

フロンの種類別で見ると、R-22 が 141 万 tCO₂ で特定漏えい者として報告された量の 60.0%、次いで R-404A (55 万 tCO₂、23.3%)、R-410A (13 万 tCO₂、5.4%)、R-11 (7.4 万 tCO₂、3.2%)、R-134a (5.6 万 tCO₂、2.4%)、R-12 (5.2 万 tCO₂、2.2%)、R-407C (3.8 万 tCO₂、1.6%)、R-23 (2.6 万 tCO₂、1.1%) の順でした（表 3-1、図 3-1）。これら 8 種類で報告された算定漏えい量全体の 99%を占めています。

② 特定事業所

フロンの種類別で見ると、R-22 が 38 万 tCO₂ で特定事業所として報告された量の 55.8%、次いで R-404A (11 万 tCO₂、15.8%)、R-11 (6.0 万 tCO₂、8.9%)、R-12 (5.1 万 tCO₂、7.5%)、R-134a (2.9 万 tCO₂、4.3%)、R-23 (2.4 万 tCO₂、3.5%)、R-410A (1.6 万 tCO₂、2.4%) の順でした（表 3-1、図 3-2）。これら 7 種類で報告された算定漏えい量全体の 98%を占めています。

表 3-1 フロンの種類別算定漏えい量

フロン類の種類	算定漏えい量 (tCO ₂)			
	特定漏えい者		特定事業所	
全体	2,348,878	(100.0%)	678,555	(100.0%)
R-11 [4,750]	74,103	(3.2%)	60,068	(8.9%)
R-12 [10,900]	51,733	(2.2%)	50,773	(7.5%)
R-113 [6,130]	16	(0.0%)		
R-114 [10,000]	146	(0.0%)		
R-115 [7,370]	737	(0.0%)		
R-22 [1,810]	1,409,171	(60.0%)	378,352	(55.8%)
R-123 [77]	1,104	(0.0%)	612	(0.1%)
R-124 [609]				
R-142b [2,310]				
R-23 [14,800]	26,390	(1.1%)	23,572	(3.5%)
R-32 [675]	138	(0.0%)	13	(0.0%)
R-125 [3,500]	63	(0.0%)	43	(0.0%)
R-134a [1,430]	55,534	(2.4%)	29,275	(4.3%)
R-143a [4,470]	308	(0.0%)		
R-152a [124]				
R-227ea [3,220]				
R-236fa [9,810]				
R-245fa [1,030]	1,202	(0.1%)		
R-409A [1,580]				
R-409B [1,560]				
R-404A [3,920]	547,225	(23.3%)	107,064	(15.8%)
R-407A [2,110]	2,524	(0.1%)	18	(0.0%)
R-407B [2,800]				
R-407C [1,770]	37,881	(1.6%)	2,607	(0.4%)
R-407D [1,630]	17	(0.0%)		
R-407E [1,550]	551	(0.0%)	38	(0.0%)
R-407F [1,820]				
R-410A [2,090]	126,006	(5.4%)	16,102	(2.4%)
R-410B [2,230]	4	(0.0%)		
R-421A [2,630]				
R-421B [3,190]				
R-423A [2,280]				
R-425A [1,510]				
R-427A [2,140]				
R-442A [1,890]				
R-507A [3,990]	6,703	(0.3%)	6,703	(1.0%)
R-512A [189]				
R-501 [4,080]				
R-502 [4,660]	1,153	(0.0%)	517	(0.1%)
R-500 [8,080]				
R-401A [1,180]	606	(0.0%)	1	(0.0%)
R-401B [1,290]				
R-401C [933]	0	(0.0%)		
R-408A [3,150]	189	(0.0%)		
R-415A [1,510]				
R-415B [546]				
R-420A [1,540]	5	(0.0%)		
その他のフロン類	4,897	(0.2%)	2,685	(0.4%)

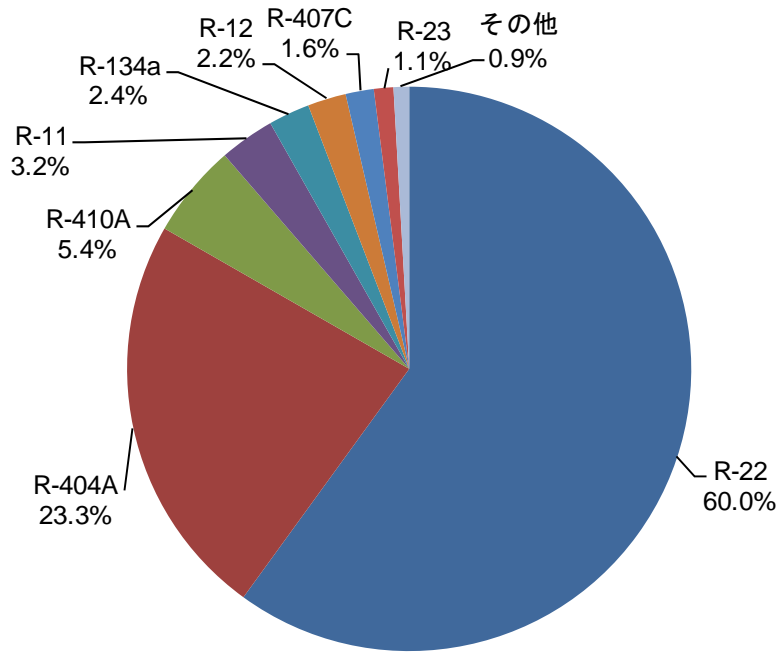
注 1 : 上表に示す「フロン類の種類」は、フロン類 GWP 告示（平成 27 年経済産業省、環境省告示第 5 号）に規定される平成 27 年度算定漏えい量の報告対象のフロン類である。なお、[] 内は同告示に規定される当該フロン類の GWP を示す。

注 2 : 「その他のフロン類」とは上表に示すフロン類以外のフロン類を示す。

注 3 : 特定漏えい者、特定事業所が空欄のフロン類は、特定漏えい者、特定事業所からの報告が無かったことを示す。

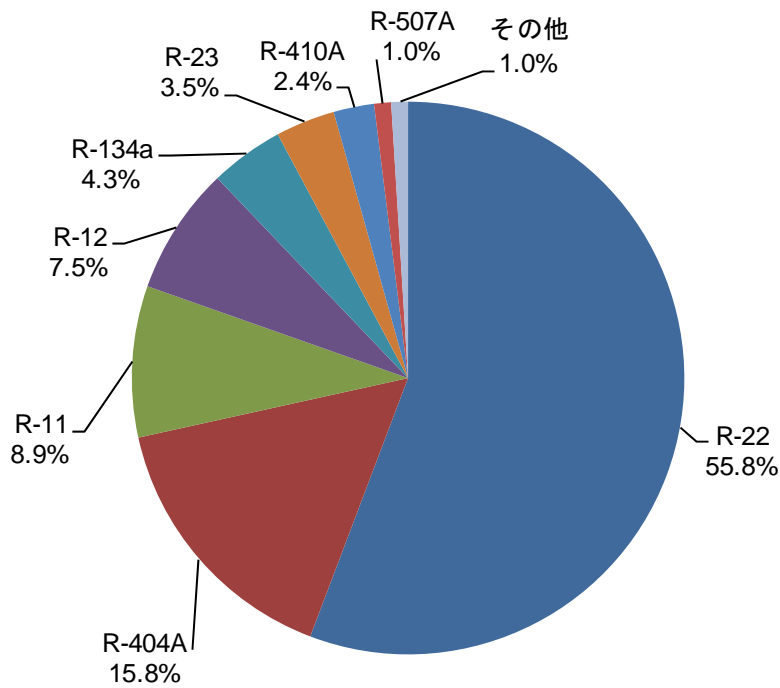
注 4 : 1tCO₂ 未満の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と全体の値とは必ずしも整合しない。

注 5 : (%) は特定漏えい者全体又は特定事業所全体の算定漏えい量に対する比率を示す。



算定漏えい量：235 万tCO₂

図3-1 特定漏えい者のフロン類の種類別算定漏えい量内訳【特定漏えい者】²



算定漏えい量：68 万tCO₂

図3-2 特定事業所のフロン類の種類別算定漏えい量内訳【特定事業所】

² 図3-1及び図3-2において、フロン類の種類別算定漏えい量の上位10種かつ構成比1.0%以上のフロン類の種類を表示し、これら以外のフロン類の種類は「その他」に含めています。

(2) 業種別算定漏えい量

① 特定漏えい者

主たる事業の業種(日本標準産業分類の中分類)別で見ると、「各種商品小売業」(87万 tCO₂、37.2%)からの算定漏えい量が最も多く、特定漏えい者からの算定漏えい量のうち約4割です。次いで「飲食料品小売業」(50万 tCO₂、21.2%)、「食料品製造業」(26万 tCO₂、11.3%)、「化学工業」(17万 tCO₂、7.1%)、「漁業(水産養殖業を除く)」(5.5万 tCO₂、2.3%)の順でした。

(表3-2、図3-3)

また、特定漏えい者からの算定漏えい量の上位8種類のフロン類³について、算定漏えい量の業種別内訳を図3-4～図3-11に示します。

³ 表3-1において特定漏えい者の算定漏えい量のうち構成比1.0%以上かつ算定漏えい量が1万tCO₂以上のフロン類が8種類です。

表 3-2 業種別算定漏えい量【特定漏えい者】(1/2)

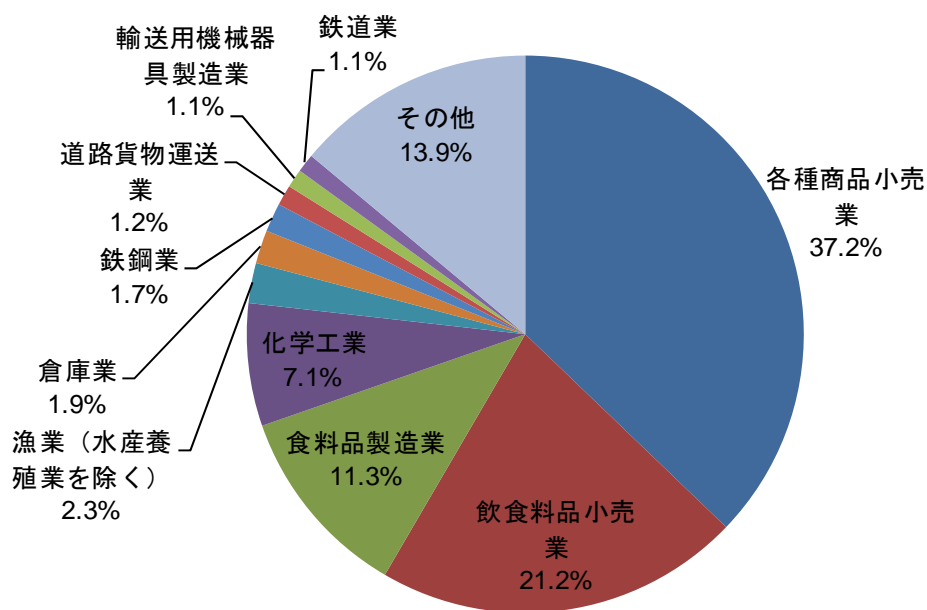
業 種		算 定 漏 え い 量 (CO ₂)																												
大分類	中分類	事業者全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類	
	合 計	2,348,878 (100.0%)	74,103	51,733	16	146	737	1,409,171	1,104	26,390	138	63	55,534	308	1,202	547,225	2,524	37,881	17	551	126,006	4	6,703	1,153	606	0	189	5	4,897	
A	農業、林業																													
	1 農業	24,339 (1.0%)						17,544								2,046		102			4,645									
	2 林業																													
B	漁業																													
	3 漁業(水産養殖業を除く)	54,710 (2.3%)						43,930								10,779					1									
	4 水産養殖業																													
C	鉱業、採石業																													
	5 鉱業、採石業、砂利採取業	1,395 (0.1%)						1,090					263								42									
D	建設業																													
	6 総合工事業	4,795 (0.2%)	475					1,737					2,160						17		403									
	7 職別工事業(設備工事業を除く)																													
	8 設備工事業	2,615 (0.1%)	2,612																	3										
E	製造業																													
	9 食料品製造業	264,601 (11.3%)		1,230				211,089		3,433	0	1,539				34,424	47	1,952	0	39	10,453				91	13			244	
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	7,541 (0.3%)						6,931		196						411		2												
	11 繊維工業	2,382 (0.1%)		1,661				66					639					13			1									
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)																													
	13 家具・装備品製造業																													
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,357 (0.2%)		-83				1,693	0		0		-1			99	53	519			2,072									
	15 印刷・同関連業	1,913 (0.1%)		3				1,340	10																					
	16 化学工業	167,042 (7.1%)	25,968	47,417				54,061	388	6,834	6	8,716		576	12,916	0	973				2,057		6,304	601	3				173	
	17 石油製品・石炭製品製造業	10,626 (0.5%)		3				10,255	13							165		50			134								3	
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5,308 (0.2%)						27								5,231		42			6									
	19 ゴム製品製造業	1,206 (0.1%)						222	5				113		77	0		48			738									
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業																													
	21 窯業・土石製品製造業	9,556 (0.4%)	1,586					5,551	23				38			1,312		198			447		399							
	22 鉄鋼業	39,012 (1.7%)	2,185	10		146		29,451	50			6	1,314			64	22	1,704			4,044						8			
	23 非鉄金属製造業	10,038 (0.4%)	0	7				896	115	6,357	3	20	860	0		1,456	0	116			204					0			0	
	24 金属製品製造業																													
	25 はん用機械器具製造業	1,390 (0.1%)						84					270					8			1,026									
	26 生産用機械器具製造業	1,244 (0.1%)						953					105			39		52			94									
	27 業務用機械器具製造業	3,448 (0.1%)	779	0				307	15	54			885			599	165	59			499						78			
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	8,746 (0.4%)	4,878					879	27	158			1,265		430	30		284			772								14	
	29 電気機械器具製造業	6,929 (0.3%)	475					2,090	220	2		2,456				277		308		150	910								34	
	30 情報通信機械器具製造業	1,850 (0.1%)						706	169				0			96		142			629						105			
	31 輸送用機械器具製造業	25,452 (1.1%)						4,183	5	301	1		6,849			10,331		1,167		0	2,596						11			
	32 その他の製造業																													
F	電気・ガス・熱供給・水道業																													
	33 電気業	22,068 (0.9%)	4,753	436				6,329	192				8,334		37	78		922		166	809									
	34 ガス業																													
	35 熱供給業	21,051 (0.9%)	14,635					45	162				5,370					252	17	28	531									
	36 水道業	1,182 (0.1%)	261					295					3					126			497									
G	情報通信業																													
	37 通信業	13,357 (0.6%)			16			7,191										36	2,499		2,822									
	38 放送業																													
	39 情報サービス業	1,536 (0.1%)	570					685					279					1	0											
	40 インターネット附属サービス業																													
	41 映像・音声・文字情報制作業	2,250 (0.1%)	1,092					970	17							4		119			45									
H	運輸業、郵便業																													
	42 鉄道業	25,050 (1.1%)	5,577	232				9,751	19				4,264			211		2,573		15	2,391									
	43 道路旅客運送業																													
	44 道路貨物運送業	27,899 (1.2%)						1,175				10	95			26,439	14	13			150									
	45 水運業																													
	46 航空運輸業																													
	47 倉庫業	45,486 (1.9%)						37,006		5,994	4					1,777		228			471					1				
	48 運輸に附帯するサービス業	12,914 (0.5%)						12,093	9			574						147	23		64									
	49 郵便業(信書便事業を含む)																													

- 注 1：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
- 注 2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表 2-1 参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表 2-1 注 2 参照。
- 注 3：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
- 注 4：1tCO₂未達の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
- 注 5：(%) は特定漏えい者全体の算定漏えい量に対する比率を示す。

表3-2 業種別算定漏えい量【特定漏えい者】(2/2)

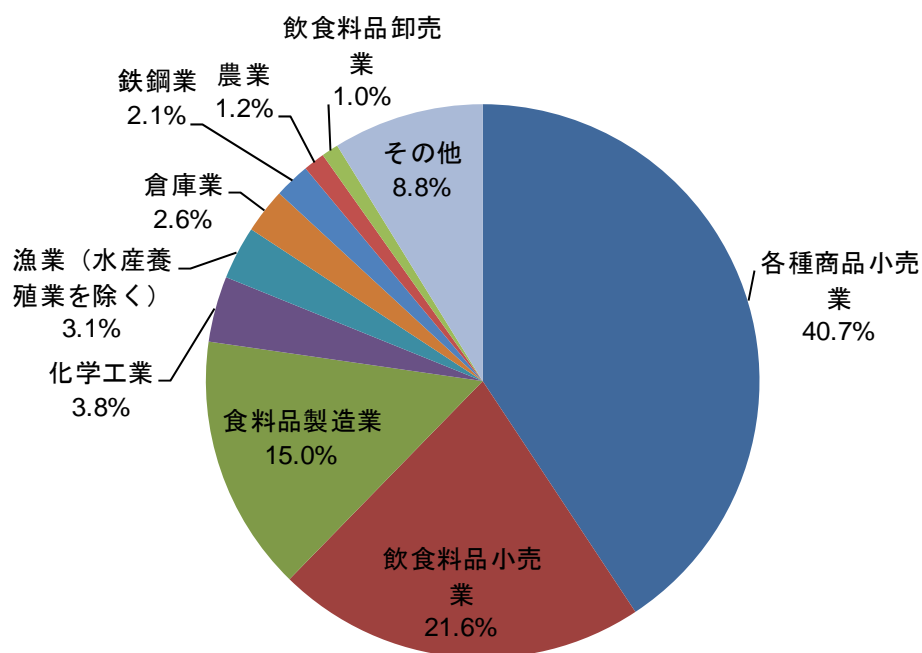
業 種		算 定 漏 え い 量 (tCO ₂)																												
大分類	中分類	事業者全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類	
I 卸売業、小売業	50 各種商品卸売業																													
	51 繊維・衣服等卸売業																													
	52 食料品卸売業	22,841 (1.0%)						14,025		2,279			0			6,168		2			127			237						
	53 建築材料、織物・金属材料等卸売業	2,490 (0.1%)						1,547					0			783		1			145					11				
	54 機械器具卸売業																													
	55 その他の卸売業																													
	56 各種商品小売業	873,099 (37.2%)	1,206	473				573,407			49		449			263,953	76	2,017			30,897				-20	60	0	189		261
	57 織物・衣服・身の回り品小売業																													
	58 食料品小売業	498,877 (21.2%)						737	304,516		395	36		22	0	156,162	133	13,254			22,252				37	115	0			1,150
	59 機械器具小売業	1,358 (0.1%)							677												58									
	60 その他の小売業	5,933 (0.3%)							1,492							0	4,231		42		167									
61 無店舗小売業																														
J 金融業、保険業	62 銀行業	3,561 (0.2%)	119					516	6				1,877			28		293			723									
	63 協同組織金融業																													
	64 貸金業、クレジットカード事業等非銀行系金融機関																													
	65 金融商品取引業、商品先物取引業	1,358 (0.1%)							132					3		41		26			1,153			1						
	66 補助的金融業等																													
	67 信託業（信託以外の信託業、信託サービス業を要し）	8,884 (0.4%)	2,407						2,731						470		82	32	74	629		2,450								
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業																													
	69 不動産賃貸業・管理業	20,147 (0.9%)	3,106	116				5,230	11					888		1,115	135	1,130			7,830			1		91			480	
	70 物品賃貸業	3,488 (0.1%)							5												3								3,480	
L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関	7,010 (0.3%)	1,182	116				1,255	6		8	43	1,540	308		1,561		433			550									
	72 専門サービス業（他に分類されないもの）																													
	73 広告業																													
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）																													
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業	2,452 (0.1%)							12						968		0		132		1,337									
	76 飲食店	5,901 (0.3%)							2,493						21		309	1,514	240		1,323									
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業																													
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業																													
	79 その他の生活関連サービス業																													
O 教育、学習支援業	80 娯楽業	5,969 (0.3%)															219		9		4,114									
	81 学校教育	4,458 (0.2%)							1,384						0		3	18	1,378	0		1,654				16				
P 医療、福祉	82 その他の教育、学習支援業																													
	83 医療業	7,890 (0.3%)		109					1,996						168		670	14	1,821		150	2,909					37		5	
	84 保健衛生																													
Q 複合サービス事業	85 社会保険・社会福祉・介護事業																													
	86 郵便局	1,274 (0.1%)							924								15		265		68									
R サービス業（他に分類されないもの）	87 協同組合（他に分類されないもの）	16,301 (0.7%)							13,169												221			205						
	88 廃棄物処理業																													
	89 自動車整備業																													
	90 機械等修理業（別掲を除く）																													
	91 職業紹介・労働者派遣業																													
	92 その他の事業サービス業																													
	93 政治・経済・文化団体																													
	94 宗教	1,067 (0.0%)																				12								
	95 その他のサービス業	3,313 (0.1%)								3,313																				
	96 外国公務																													
S 公務（他に分類されるもの）	97 国家公務	5,179 (0.2%)		0				2,384	31						533		126		628	0	1,395	4		0	41				19	
	98 地方公務	12,740 (0.5%)	237	3				4,861	0					1,432		383	75	847			2,378								2,512	
T 分類不能の産業	99 分類不能の産業																													

注1：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）における分類を示す。
 注2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表2-1参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。
 注3：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
 注4：1tCO₂未滿の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。
 注5：（%）は特定漏えい者全体の算定漏えい量に対する比率を示す。



算定漏えい量：235 万tCO₂

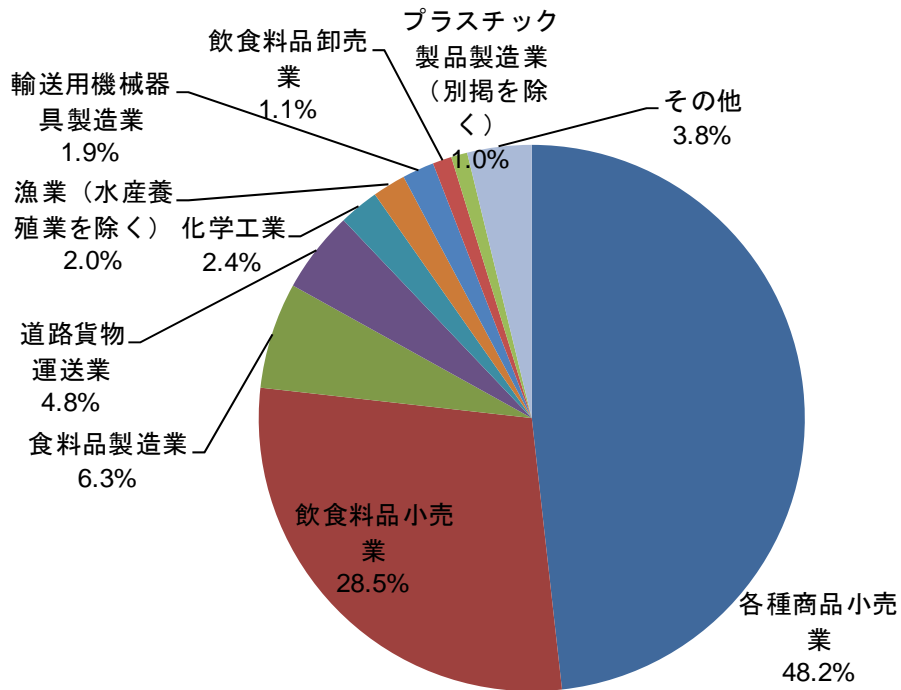
図3-3 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】⁴



R-22算定漏えい量：141 万tCO₂

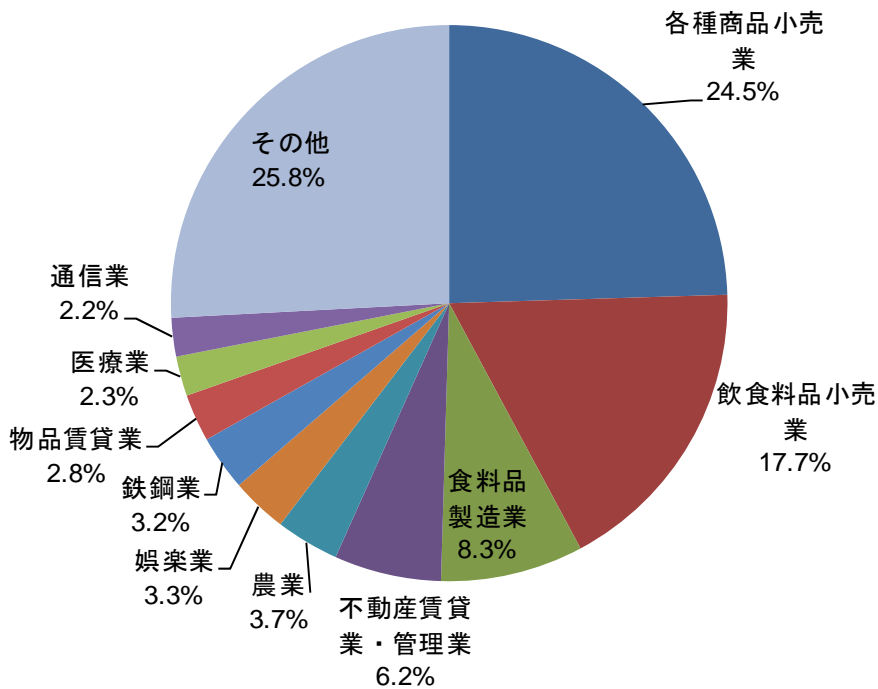
図3-4 R-22 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】

⁴ 図3-3～及び図3-11において、業種（中分類）別算定漏えい量の上位10業種かつ構成比1.0%以上の業種を表示し、これら以外の業種は「その他」に含めています。



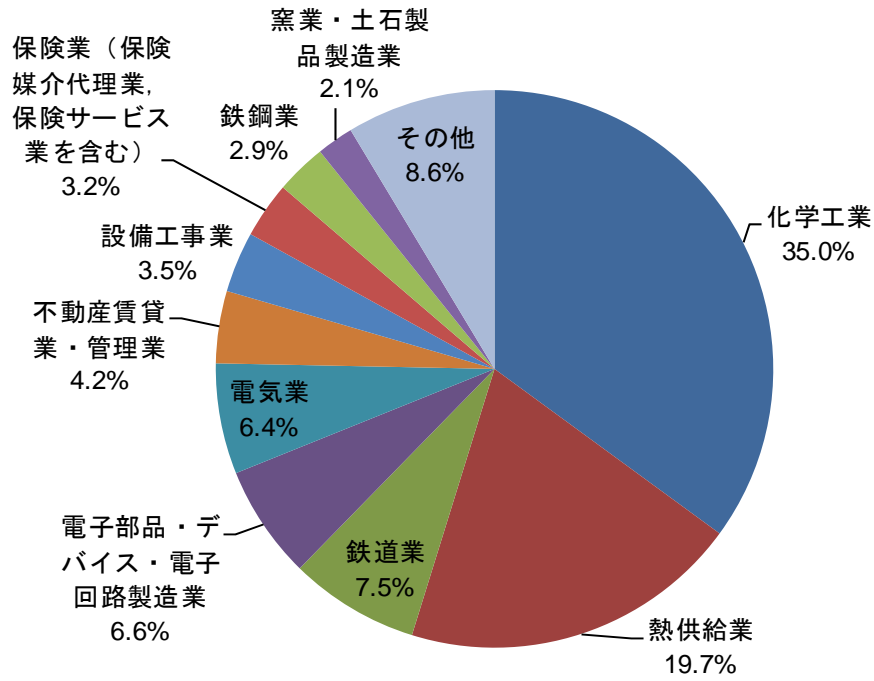
R-404A算定漏えい量： 55 万tCO₂

図3-5 R-404A 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】



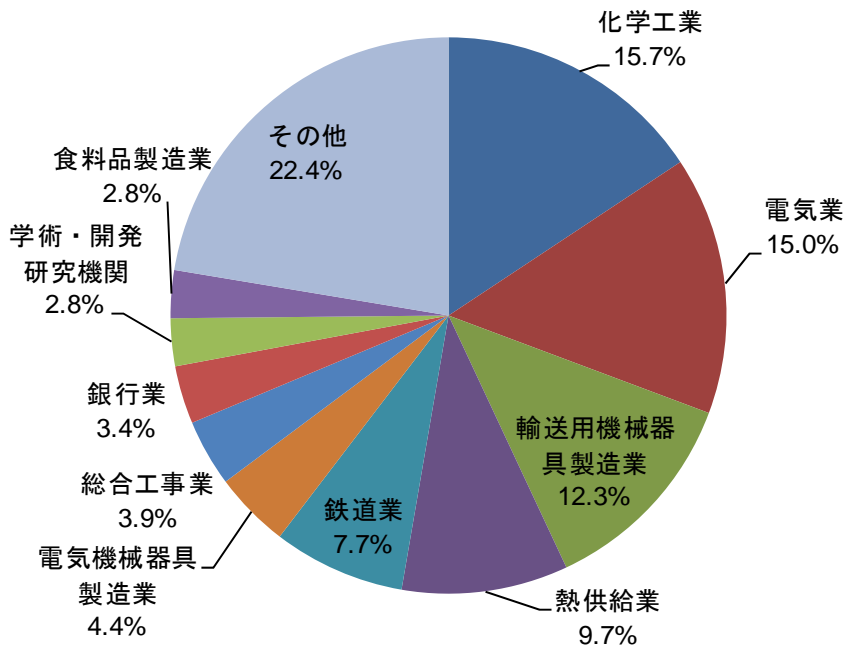
R-410A算定漏えい量： 13 万tCO₂

図3-6 R-410A 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】



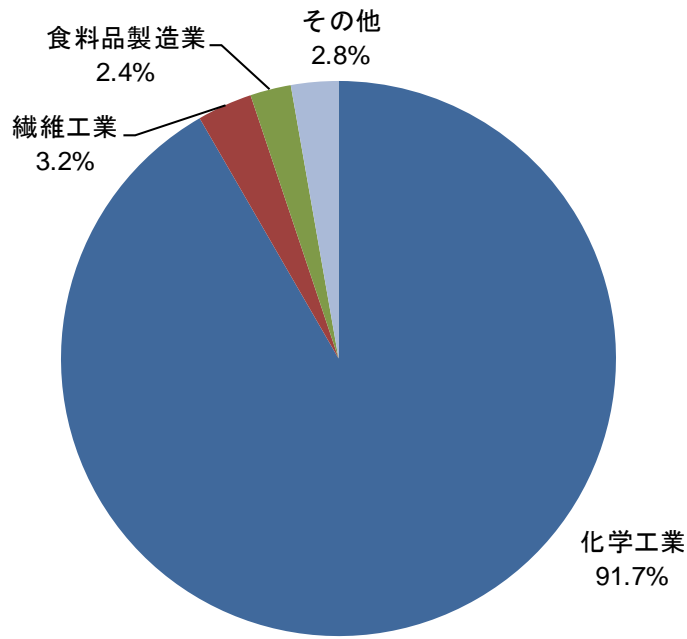
R-11算定漏えい量： 7.4 万tCO₂

図3-7 R-11 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】



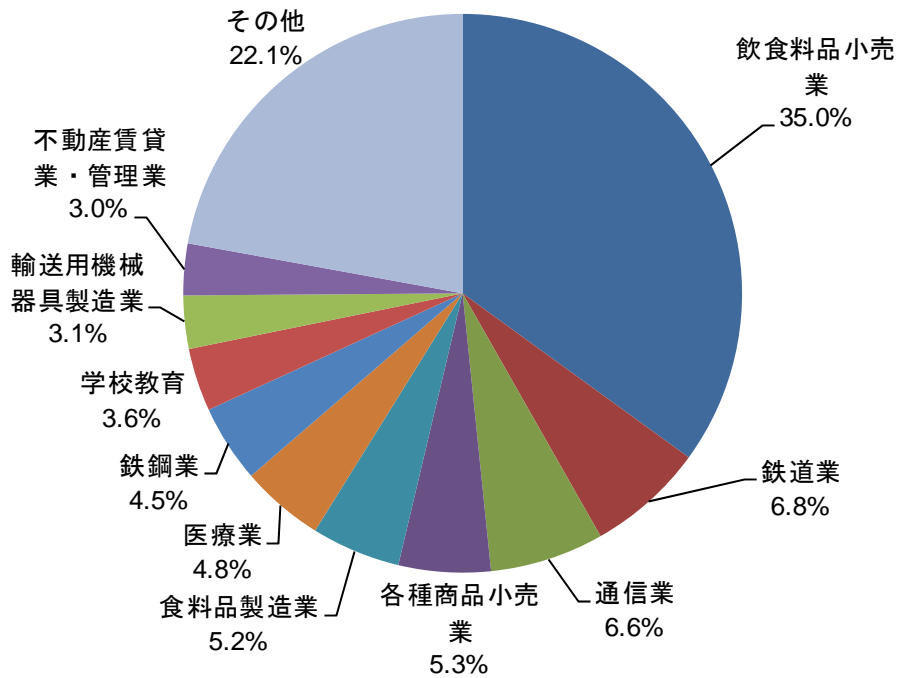
R-134a算定漏えい量： 5.6 万tCO₂

図3-8 R-134a 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】



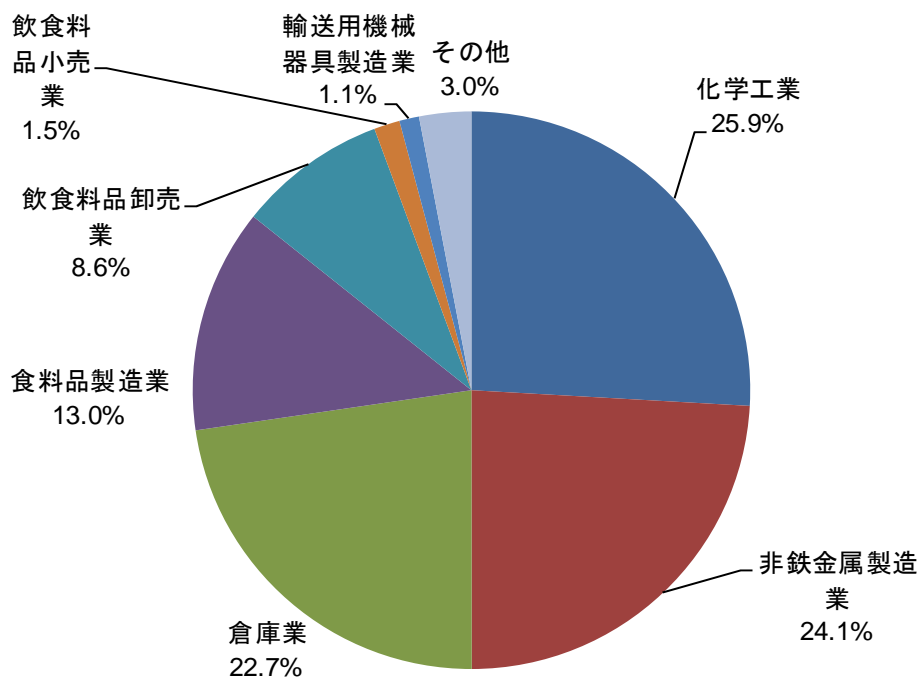
R-12算定漏えい量： 5.2 万tCO₂

図3-9 R-12 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】



R-407C算定漏えい量： 3.8 万tCO₂

図3-10 R-407C 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】



R-23算定漏えい量： 2.6 万tCO₂

図3-11 R-23 算定漏えい量業種別内訳【特定漏えい者】

② 特定事業所

主たる事業の業種(日本標準産業分類の中分類)別で見ると、「化学工業」(18万 tCO₂、26.2%)からの算定漏えい量が最も多く、次いで「食料品製造業」(17万 tCO₂、25.4%)、「各種商品小売業」(7.3万 tCO₂、10.8%)、「漁業(水産養殖業を除く)」(5.3万 tCO₂、7.8%)、「鉄鋼業」(3.0万 tCO₂、4.5%)の順でした(表3-3、図3-12)。

また、特定事業所から報告された算定漏えい量の上位7種類のフロン類⁵について、算定漏えい量の業種別内訳を図3-13～図3-19に示します。

⁵ 表3-1において特定事業所の算定漏えい量のうち構成比1.0%以上かつ算定漏えい量が1万 tCO₂以上のフロン類が7種類です。

表 3-3 業種別算定漏えい量【特定事業所】(1/2)

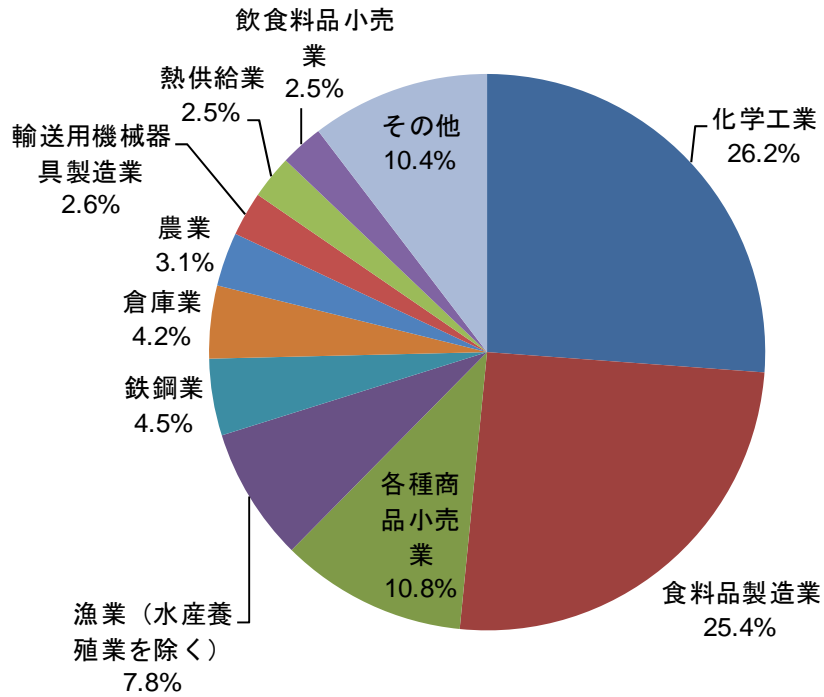
業種	業種	算定漏えい量 (tCO ₂)																				その他のフロン類							
		事業所全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A		R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A
	合計	678,555 (100.0%)	60,068	50,773				378,352	612	23,572	13	43	29,275		107,064	18	2,607	38	16,102	6,703	517	1							2,685
A	農業、林業																												
	1 農業	21,264 (3.1%)						15,784							1,292														
	2 林業																												
B	漁業																												
	3 漁業 (水産養殖業を除く)	52,671 (7.8%)						41,891							10,779														
	4 水産養殖業																												
C	鉱業、採石業																												
	5 鉱業、採石業、砂利採取業	1,349 (0.2%)						1,086							263														
D	建設業																												
	6 総合工事業																												
	7 職別工事業(設備工事業を除く)																												
	8 設備工事業																												
E	製造業																												
	9 食料品製造業	172,484 (25.4%)		1,090				143,851		3,433					85		21,075		244		35		2,651						
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	6,062 (0.9%)						6,062																					
	11 繊維工業																												
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)																												
	13 家具・装備品製造業																												
	14 ハルブ・紙・紙加工品製造業																												
	15 印刷・同梱運業																												
	16 化学工業	177,486 (26.2%)	25,210	47,144				61,508	295	13,149	3		6,353		15,300		346				748		6,703	517	1				173
	17 石油製品・石炭製品製造業																												
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	7,661 (1.1%)		1,661				66					639		5,231		55					7							
	19 ゴム製品製造業																												
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業																												
	21 窯業・土石製品製造業																												
	22 鉄鋼業	30,271 (4.5%)	1,425	5				24,826	17						553		4		1,046			2,386							
	23 非鉄金属製造業	1,339 (0.2%)		1				295	115						858				10			60							
	24 金属製品製造業																												
	25 はん用機械器具製造業																												
	26 生産用機械器具製造業																												
	27 業務用機械器具製造業																												
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7,447 (1.1%)	5,657					182	23	12			1,563		5		0					1							
	29 電気機械器具製造業	1,244 (0.2%)						233							921		39					50							
	30 情報通信機械器具製造業																												
	31 輸送用機械器具製造業	17,509 (2.6%)						1,778		96				6,611		8,340		176				501							
	32 その他の製造業																												
F	電気・ガス・熱供給・水道業																												
	33 電気業	11,419 (1.7%)	4,331	436				2,015	142					4,446				4				40							
	34 ガス業																												
	35 熱供給業	17,200 (2.5%)	15,715					3	5				1,472						3										
	36 水道業																												
G	情報通信業																												
	37 通信業																												
	38 放送業																												
	39 情報サービス業																												
	40 インターネット付随サービス業																												
	41 映像・音声・文字情報制作業	1,092 (0.2%)	1,092																										
H	運輸業、郵便業																												
	42 鉄道業																												
	43 道路旅客運送業																												
	44 道路貨物運送業																												
	45 水運業																												
	46 航空運輸業																												
	47 倉庫業	28,700 (4.2%)						22,601		5,994												104							
	48 運輸に附帯するサービス業	3,385 (0.5%)						579	9				557		2,234							5							
	49 郵便業 (信書便事業を含む)																												

- 注 1：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
 注 2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表 2-1 参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表 2-1 注 2 参照。
 注 3：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者が設置する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
 注 4：1tCO₂未滿の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。
 注 5：(%) は特定事業所全体の算定漏えい量に対する比率を示す。

表 3-3 業種別算定漏えい量【特定事業所】(2/2)

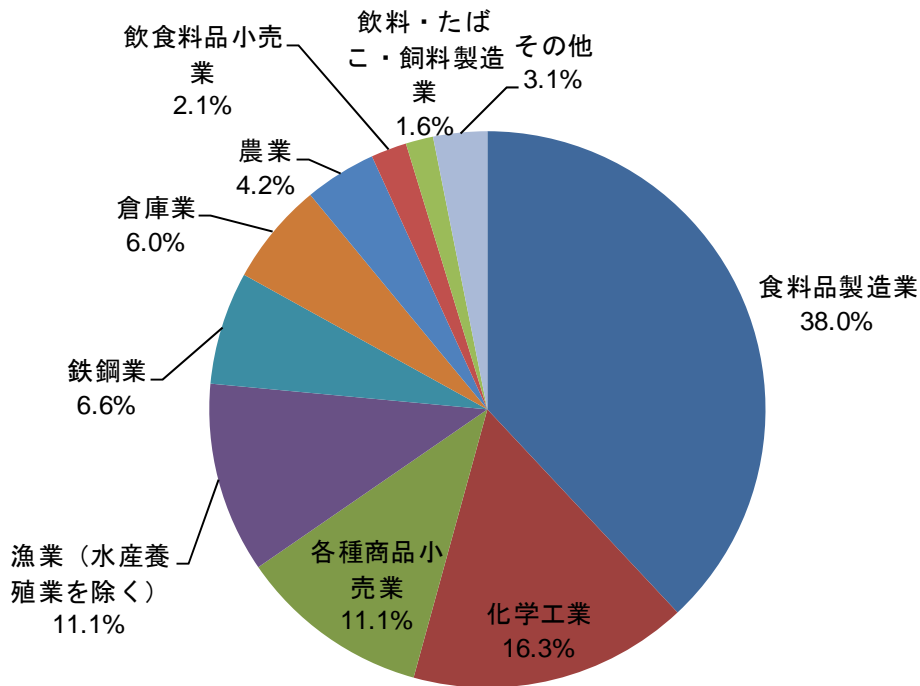
業 種		算 定 漏 え い 量 (tCO ₂)																													
大分類	中分類	事業所全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類		
I 卸売業、小売業	50 各種商品卸売業																														
	51 繊維・衣服等卸売業																														
	52 食料品卸売業	4,037 (0.6%)						3,149	888																						
	53 建築材料、盛物・金属材料等卸売業																														
	54 機械器具卸売業																														
	55 その他の卸売業																														
	56 各種商品小売業	73,471 (10.8%)	436					42,111		2	151					29,727		22			1,010					0					
	57 織物・衣服・身の回り品小売業																														
	58 食料品小売業	17,095 (2.5%)							7,869								9,224														
	59 機械器具小売業																														
	60 その他の小売業																														
61 無店舗小売業																															
J 金融業、保険業	62 銀行業	1,105 (0.2%)						0						1,105																	
	63 協同組織金融業																														
	64 貸金業、クレジットカード事業等非貸金業務																														
	65 金融商品取引業、商品先物取引業																														
	66 補助的金融業等																														
	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	1,743 (0.3%)	1,743																												
	68 不動産取引業																														
K 不動産業、物品賃貸業	69 不動産賃貸業・管理業	8,316 (1.2%)	3,713					1,590						1,920		1,093															
	70 物品賃貸業	2,206 (0.3%)																													
	71 学術・開発研究機関	4,816 (0.7%)	1,182					243	6	8	43	1,412			1,542	249															
L 学術研究、専門・技術サービス業	72 専門サービス業（他に分類されないもの）																														
	73 広告業																														
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）																														
	75 宿泊業																														
M 宿泊業、飲食サービス業	76 飲食店																														
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業																														
	78 洗濯・理容・美容・浴場業																														
N 生活関連サービス業、娯楽業	79 その他の生活関連サービス業																														
	80 娯楽業	3,513 (0.5%)						552					1,287		219	35					1,417										
	81 学校教育	3,670 (0.5%)						78								78	18	381			601										
O 教育、学習支援業	82 その他の教育、学習支援業																														
	83 医療業																														
P 医療、福祉	84 保健衛生																														
	85 社会保険、社会福祉・介護事業																														
	86 郵便局																														
Q 複合サービス事業	87 協同組合（他に分類されないもの）																														
	88 廃棄物処理業																														
R サービス業（他に分類されないもの）	89 自動車整備業																														
	90 機械等修理業（別掲を除く）																														
	91 職業紹介・労働者派遣業																														
	92 その他の事業サービス業																														
	93 政治・経済・文化団体																														
	94 宗教																														
	95 その他のサービス業																														
	96 外国公務																														
	S 公務（他に分類されるもの）	97 国家公務																													
		98 地方公務																													
T 分類不能の産業	99 分類不能の産業																														

- 注 1：業種大分類及び中分類は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）における分類を示す。
- 注 2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表 2-1 参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表 2-1 注 2 参照。
- 注 3：空欄は、当該中分類に属する事業を主たる事業とする特定漏えい者が設置する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。
- 注 4：1tCO₂未滿の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。
- 注 5：(%) は特定事業所全体の算定漏えい量に対する比率を示す。



算定漏えい量： 68 万tCO₂

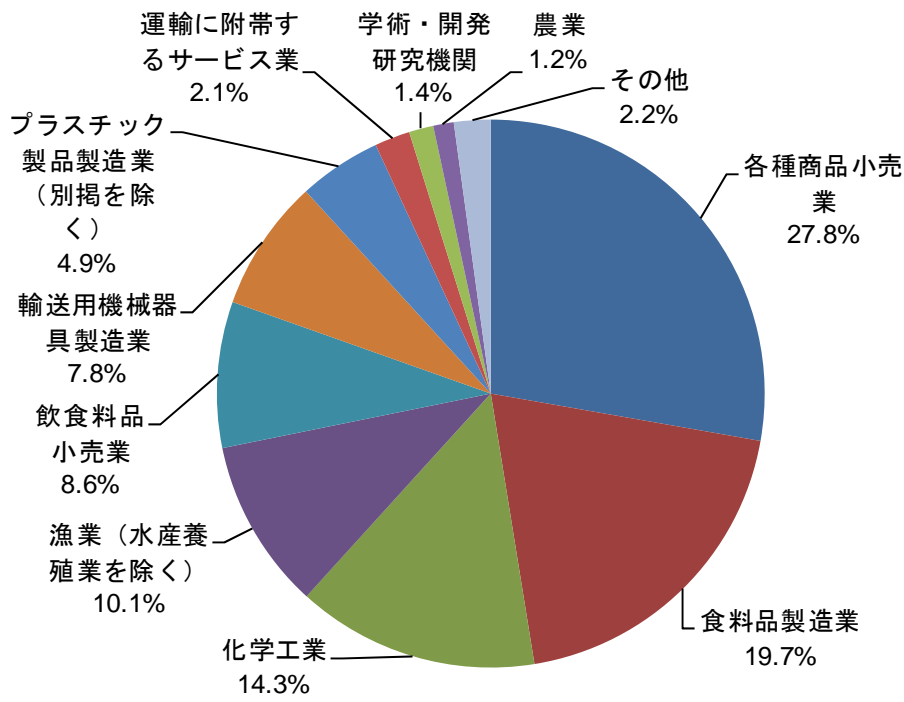
図3-12 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】⁶



R-22算定漏えい量： 38 万tCO₂

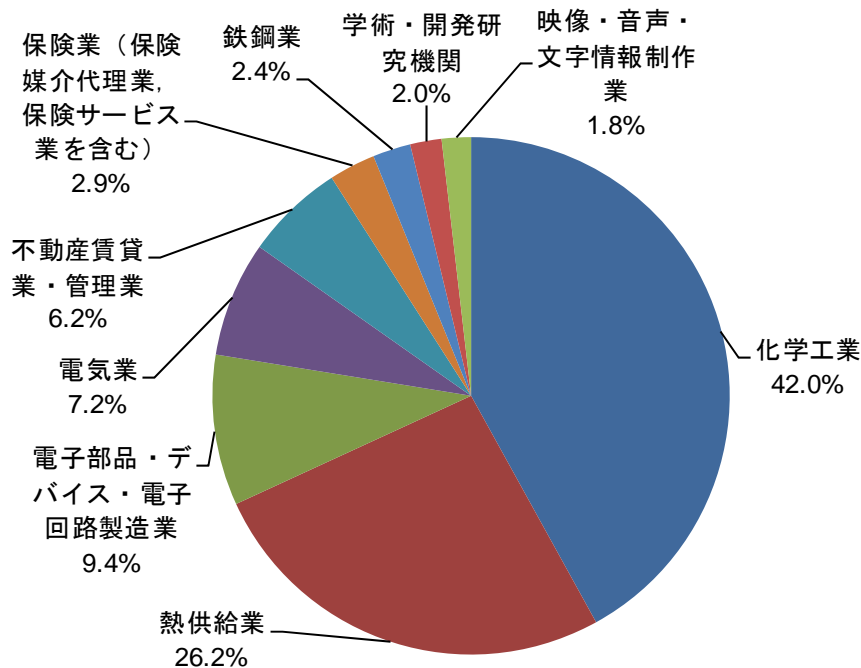
図3-13 R-22 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】

⁶ 図3-12～及び図3-19において、業種（中分類）別算定漏えい量の上位10業種かつ構成比1.0%以上の業種を表示し、これら以外の業種は「その他」に含めています。



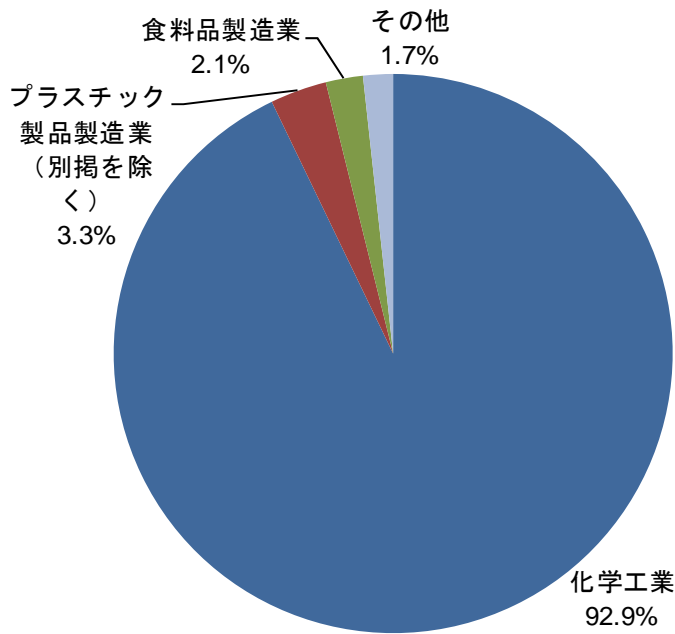
R-404A算定漏えい量： 11 万tCO₂

図3-14 R-404A 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】



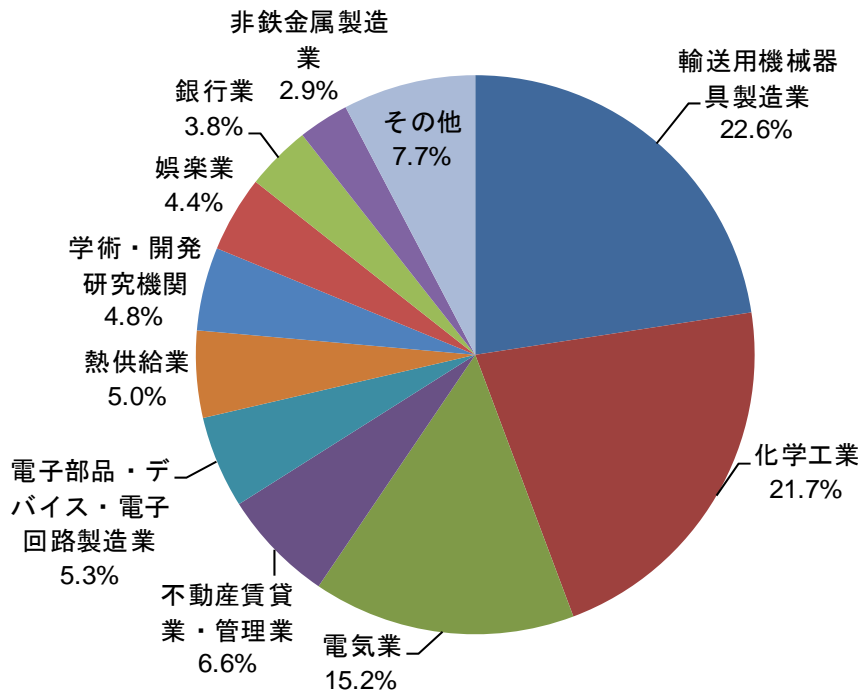
R-11算定漏えい量： 6.0 万tCO₂

図3-15 R-11 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】



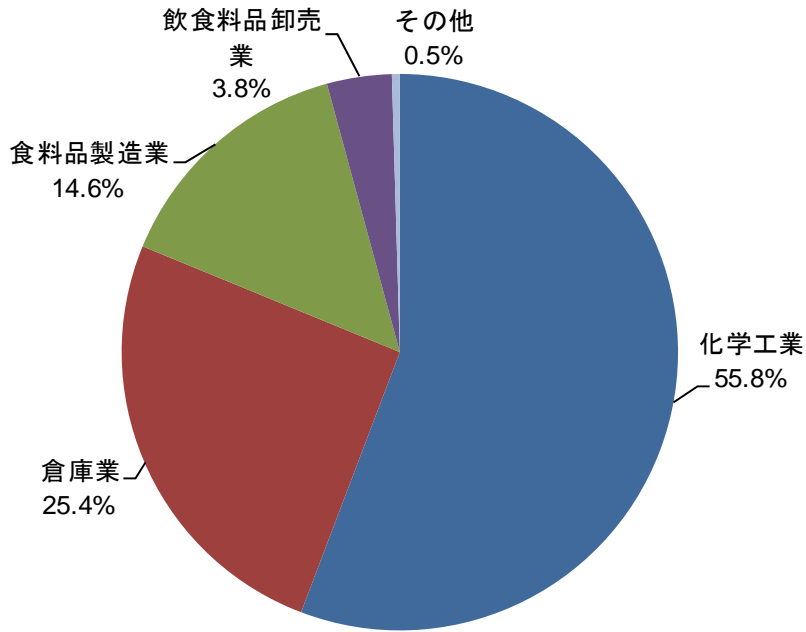
R-12算定漏えい量： 5.1 万tCO₂

図3-16 R-12 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】



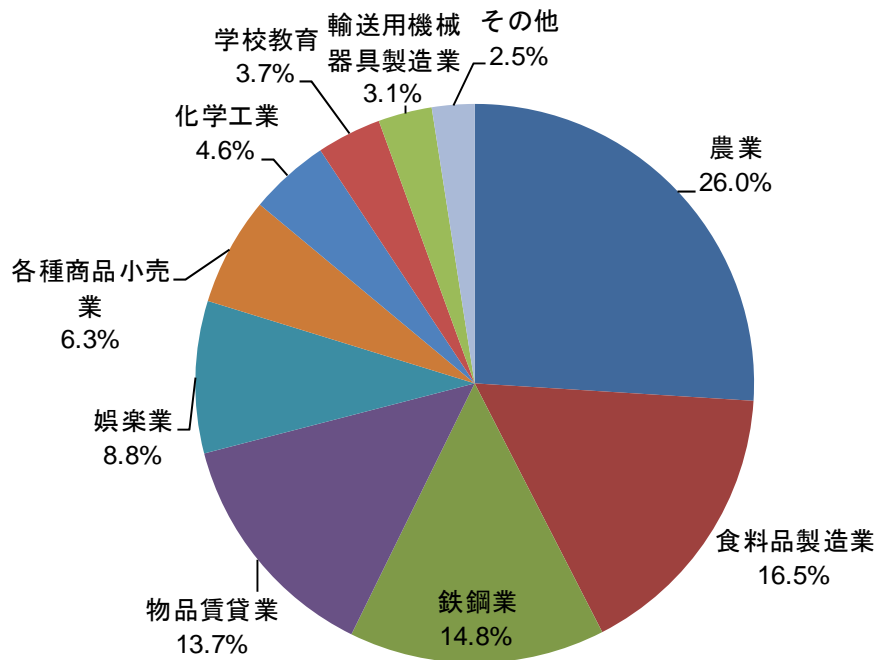
R-134a算定漏えい量： 2.9 万tCO₂

図3-17 R-134a 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】



R-23算定漏えい量： 2.4 万tCO₂

図 3-18 R-23 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】



R-410A算定漏えい量： 1.6 万tCO₂

図 3-19 R-410A 算定漏えい量業種別内訳【特定事業所】

(3) 都道府県別算定漏えい量

① 特定漏えい者

都道府県別で見ると、東京都（21万 tCO₂、9.1%）、兵庫県（17万 tCO₂、7.3%）、神奈川県（17万 tCO₂、7.1%）、千葉県（15万 tCO₂、6.3%）、大阪府（14万 tCO₂、5.9%）、愛知県（13万 tCO₂、5.7%）、静岡県（12万 tCO₂、4.9%）、埼玉県（11万 tCO₂、4.8%）、茨城県（11万 tCO₂、4.8%）、北海道（11万 tCO₂、4.8%）の順に多く、これらの10都道府県における算定漏えい量は特定漏えい者全体の算定漏えい量の約6割を占めています（表3-4、図3-20～図3-21）。

表3-4 都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】

都道府県	算定漏えい量 (tCO ₂)																													
	事業者全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類		
合計	2,348,878 (100.0%)	74,103	51,733	16	146	737	1,409,171	1,104	26,390	138	63	55,534	308	1,202	547,225	2,524	37,881	17	551	126,006	4	6,703	1,153	606	0	189	5	4,897		
1 北海道	112,899 (4.8%)		37	16			76,079		59	40		1,515			27,657	0	1,728			6,153			-435						11	
2 青森県	23,495 (1.0%)	0	1				12,440	115				1,080			8,735	0	194			916			0	0					0	
3 岩手県	13,833 (0.6%)		212				5,886					16			6,142	11	338			1,211			0	4					0	
4 宮城県	41,832 (1.8%)	1,048	0				25,692		888	0		858			9,501	58	467			3,265			30	4					0	
5 秋田県	9,256 (0.4%)						4,248					0			4,052	6	160			776			0	4						
6 山形県	13,241 (0.6%)	779					9,195		2			331			2,608	0	131			189			0							
7 福島県	32,691 (1.4%)						23,689	0	60	0		585			7,235	0	175			922			0	4						
8 茨城県	113,527 (4.8%)	3,937	0				78,248	52	4,736	18	43	1,256			19,729	302	1,556			2,482	4	1,117	0	1						1
9 栃木県	29,194 (1.2%)	475					16,040	20	37			360	0		10,181	0	805			1,173			0	78						
10 群馬県	21,776 (0.9%)	95					13,926	14	296			85			5,130		226			1,989			0							
11 埼玉県	113,596 (4.8%)	3,239	2				68,181	5		2		391			35,104	113	1,759		150	4,588			0							5
12 千葉県	148,893 (6.3%)	7,524	21			737	92,491	147	196	2		4,705		515	35,061	46	1,306			5,658		399	1							3
13 東京都	212,844 (9.1%)	10,035	673				107,261	153		17		4,945		37	66,325	727	6,256		67	15,433			188	135	0					481
14 神奈川県	166,111 (7.1%)	12,794	-8				88,178	262	1,630	29		2,312			41,475	687	2,830			10,084		5,187	234	115						217
15 新潟県	42,238 (1.8%)	3,465	436				26,804	149	99	0		2,146			6,429	3	635			2,013			0							38
16 富山県	16,830 (0.7%)						11,151					23			5,065	3	328			257			0							
17 石川県	9,819 (0.4%)						6,467					1			1,965		163			1,121			93							
18 福井県	10,351 (0.4%)	3,325	116				4,673	1	22			1	308		1,198		439			257			0							
19 山梨県	8,494 (0.4%)						5,983					9			1,880		122	17		480			0							
20 長野県	26,074 (1.1%)		0				13,256	0	10			1,226			9,670	25	696			1,166			0							
21 岐阜県	26,206 (1.1%)		3				13,628	0	38	3	20	860	0		8,221		160	0		3,166			84							
22 静岡県	115,115 (4.9%)		20				67,567	19	8,021	2		2,292			33,758	36	521			2,360			237	56		189				
23 愛知県	134,733 (5.7%)	5,853	112				69,198	20	264	6		7,948		61	38,605	83	2,502		3	9,617			0	52	0					338
24 三重県	61,830 (2.6%)	783					37,761	17	6,454			2,397		430	10,632	3	653		150	2,496			2							18
25 滋賀県	23,560 (1.0%)		4				15,502					3			5,969		240			0	1,794			0						33
26 京都府	26,880 (1.1%)		1,661				16,865	0				664			4,623	0	1,081	0		1,942			0	17						1
27 大阪府	138,352 (5.9%)	5,755	0				82,894	15	1,228	3		7,049		82	27,392	15	2,853		163	10,264			464	113						0
28 兵庫県	171,264 (7.3%)	764	40,799				91,723	60	1,421	4		3,397			23,714	59	2,175		0	5,701			195	8				5	1,171	
29 奈良県	16,939 (0.7%)	1,306					10,404	4				432			3,660		232			879			4							
30 和歌山県	15,329 (0.7%)	475					8,572					363			4,702		266			901			0							36
31 鳥取県	6,956 (0.3%)		0				4,401	0				66			905		501			1,078										
32 島根県	5,409 (0.2%)						3,330			0		9			1,018		257			788										0
33 岡山県	26,739 (1.1%)	332	5				19,062	20	0			903			4,330	0	322			1,687			51	2						0
34 広島県	46,357 (2.0%)	4,825					30,309	36				242			7,099	0	581			3,231			6							
35 山口県	36,245 (1.5%)	66	89		146		27,189	3	828	2		953			5,930	18	516			466				11						
36 徳島県	14,637 (0.6%)	1,425	-83				8,659					5			2,664		404			1,556			0	0						
37 香川県	33,679 (1.4%)		1				24,178					188			6,282		71			2,940			0							
38 愛媛県	37,307 (1.6%)	5,120	6,540				19,461	-66	42	1		538			3,867		392			1,402		0	0							
39 高知県	3,441 (0.1%)						2,307					25			918		156			30										
40 福岡県	73,249 (3.1%)						37,544	17	43	0		2,639			22,602	1	761		18	7,072			0	0						2,512
41 佐賀県	16,576 (0.7%)	143					12,571	4				635		77	2,340	0	36			759										
42 長崎県	42,735 (1.8%)						34,149					20			7,410		468			676			0							
43 熊本県	11,863 (0.5%)	534					6,283		10	2		1,202			2,496		325			988			0							2
44 大分県	14,707 (0.6%)						10,367	20		0		415			2,527	0	745			619			0							1
45 宮崎県	18,634 (0.8%)		1,090				12,380					26			4,539		175			414										0
46 鹿児島県	45,291 (1.9%)						39,534	1		0		47			4,575	135	203			779										3
47 沖縄県	16,988 (0.7%)						12,866	0		2		293			979	194	770			1,848										19

注1：都道府県は、都道府県コード（平成27年経済産業省、環境省告示第1号）の順に記載している。

注2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表2-1参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。

注3：空欄は、当該都道府県かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注4：1tCO₂未滿の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値並びに都道府県別の合計値と全国の値とは必ずしも整合しない。

注5：(%)は特定漏えい者全体の算定漏えい量に対する比率を示す。

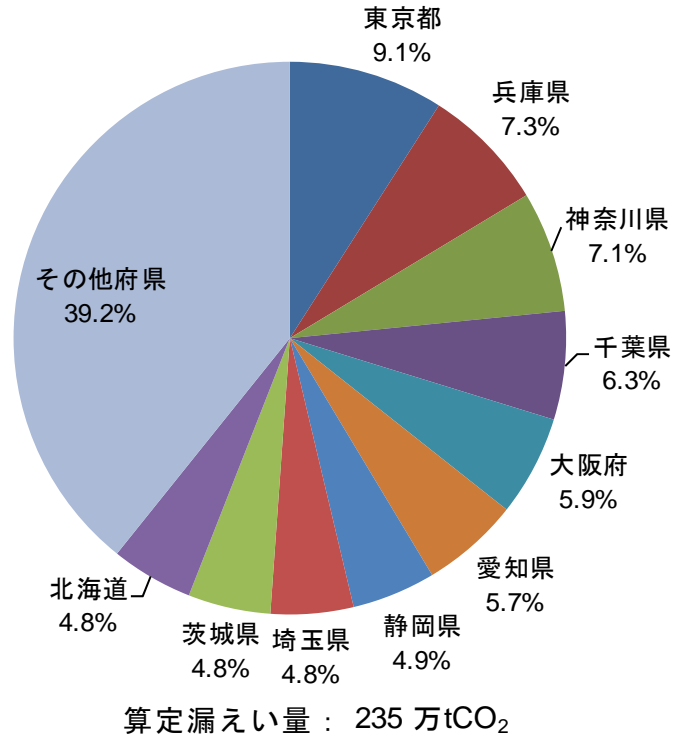


図3-20 都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】⁷

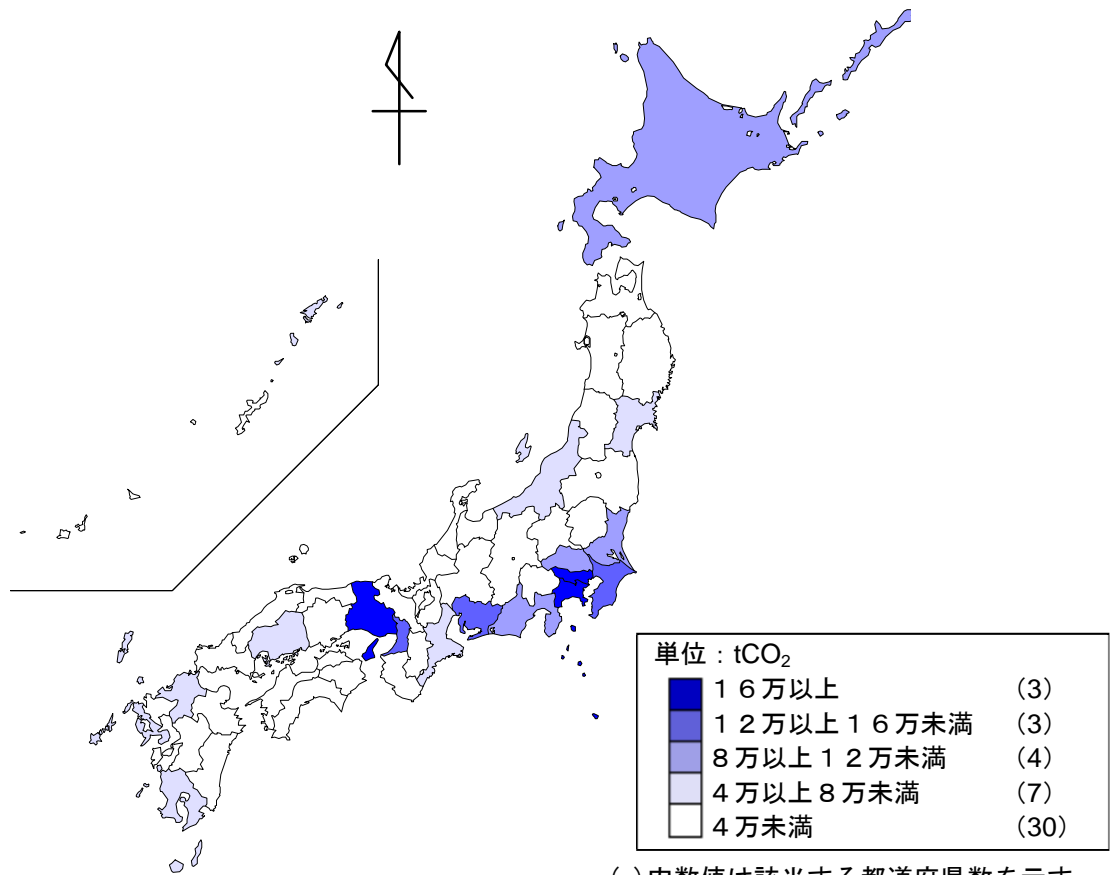


図3-21 都道府県別算定漏えい量【特定漏えい者】

⁷ 図3-20において、都道府県別算定漏えい量の上位10都道府県かつ構成比1.0%以上の都道府県を表示し、これら以外の府県は「その他府県」に含めています。

② 特定事業所

都道府県別で見ると、兵庫県（7.8万 tCO₂、11.4%）、千葉県（6.3万 tCO₂、9.2%）、茨城県（6.0万 tCO₂、8.9%）、神奈川県（5.7万 tCO₂、8.4%）、静岡県（5.7万 tCO₂、8.4%）、愛知県（3.0万 tCO₂、4.4%）、鹿児島県（2.9万 tCO₂、4.3%）、東京都（2.7万 tCO₂、4.1%）、大阪府（2.6万 tCO₂、3.8%）、三重県（2.3万 tCO₂、3.4%）の順に多く、これらの10都道府県における算定漏えい量は特定事業所全体の算定漏えい量の約7割を占めています（表3-5、図3-22～図3-23）。

表 3-5 都道府県別算定漏えい量【特定事業所】

都道府県	算定漏えい量 (tCO ₂)																				その他のフロン類									
	事業所全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A		R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A		
合計	678,555 (100.0%)	60,068	50,773				378,352	612	23,572	13	43	29,275			107,064	18	2,607		38	16,102		6,703	517	1				2,685		
1 北海道	18,512 (2.7%)						7,690								9,622		26			1,172										
2 青森県	2,425 (0.4%)		1				1,381	115							858		10			60										
3 岩手県	1,750 (0.3%)						1,719										31													
4 宮城県	8,975 (1.3%)	484					7,866						624																	
5 秋田県																														
6 山形県	2,439 (0.4%)	779					898			2			289		470		0													
7 福島県	5,977 (0.9%)						3,126	0					585		2,237		18			7										
8 茨城県	60,377 (8.9%)	3,937					40,189	6	4,736	8	43	253			9,962		69			48		1,117		1						
9 栃木県	5,489 (0.8%)						1,210		37						4,020		116			104										
10 群馬県	3,444 (0.5%)						2,514		296						615		18													
11 埼玉県	13,021 (1.9%)	3,239					2,482								7,139					8										
12 千葉県	62,732 (9.2%)	6,860					38,710	94					3,221				266			859		399								
13 東京都	27,499 (4.1%)	6,486	436				9,898	5					1,369		8,265	18	381		35	601										
14 神奈川県	57,213 (8.4%)	11,702					22,873	218	1,554				1,137		11,837		103			2,597		5,187		0						
15 新潟県	19,732 (2.9%)	2,949	436				13,341	149					2,129		677		4			41										
16 富山県	1,064 (0.2%)						1,064																							
17 石川県																														
18 福井県	3,362 (0.5%)	3,325							2											35										
19 山梨県																														
20 長野県	3,266 (0.5%)						2,062								1,097					106										
21 岐阜県	9,622 (1.4%)						9,372								151				22											
22 静岡県	56,763 (8.4%)						35,343	14	7,577				1,371		12,066		70			318										
23 愛知県	29,818 (4.4%)	3,633					6,514	11	59				6,804		9,849		168		3	2,638									128	
24 三重県	22,948 (3.4%)						12,875		6,357				972		2,611		39			92										
25 滋賀県	9,666 (1.4%)						7,831								1,834															
26 京都府	4,832 (0.7%)		1,661				2,516						639				13			1										
27 大阪府	25,961 (3.8%)	3,243					15,758		888				3,031		1,850		80			643		466								
28 兵庫県	77,650 (11.4%)	764	40,517				30,942	21	1,228				1,251		958		670			1,282									9	
29 奈良県	1,318 (0.2%)	1,306					7								5															
30 和歌山県	2,137 (0.3%)	475					1,167						323		54		9			70									36	
31 鳥取県																														
32 島根県	1,161 (0.2%)						1,160													1										
33 岡山県	3,693 (0.5%)		5				2,299	7	0				138		941		76			170			51						0	
34 広島県	15,162 (2.2%)	4,275					7,793	33					205		1,921		296			637										
35 山口県	15,207 (2.2%)	66	87				12,155	3	828	2			866		1,062		40			91										
36 徳島県	1,425 (0.2%)	1,425																												
37 香川県	11,575 (1.7%)						8,408								1,332					1,835										
38 愛媛県	14,030 (2.1%)	5,120	6,540				2,148	-66		1			181		54					50		0								
39 高知県																														
40 福岡県	14,860 (2.2%)						8,346						1,604		78					2,315									2,512	
41 佐賀県	7,030 (1.0%)						7,028													1										
42 長崎県	16,531 (2.4%)						13,613								2,809		76			33										
43 熊本県	1,170 (0.2%)						36		10				1,122				0													
44 大分県																														
45 宮崎県	8,746 (1.3%)		1,090				6,488								1,159					8										
46 鹿児島県	28,931 (4.3%)						28,488								235					208										
47 沖縄県	1,042 (0.2%)						1,042																							

注 1：都道府県は、都道府県コード（平成 27 年経済産業省、環境省告示第 1 号）の順に記載している。

注 2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表 2-1 参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表 2-1 注 2 参照。

注 3：空欄は、当該都道府県に所在する特定事業所かつ当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注 4：1tCO₂未滿の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値並びに都道府県別の合計値と全国の値とは必ずしも整合しない。

注 5：(%) は特定事業所全体の算定漏えい量に対する比率を示す。

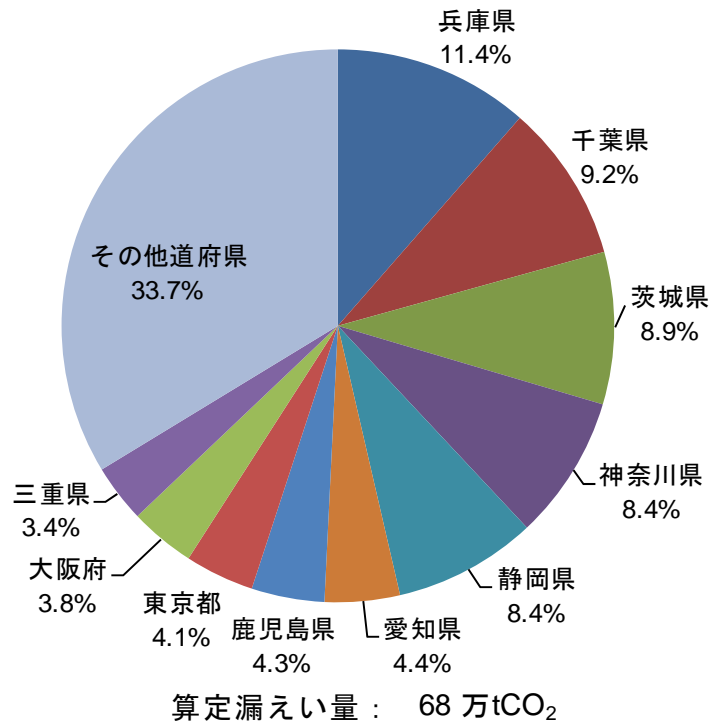
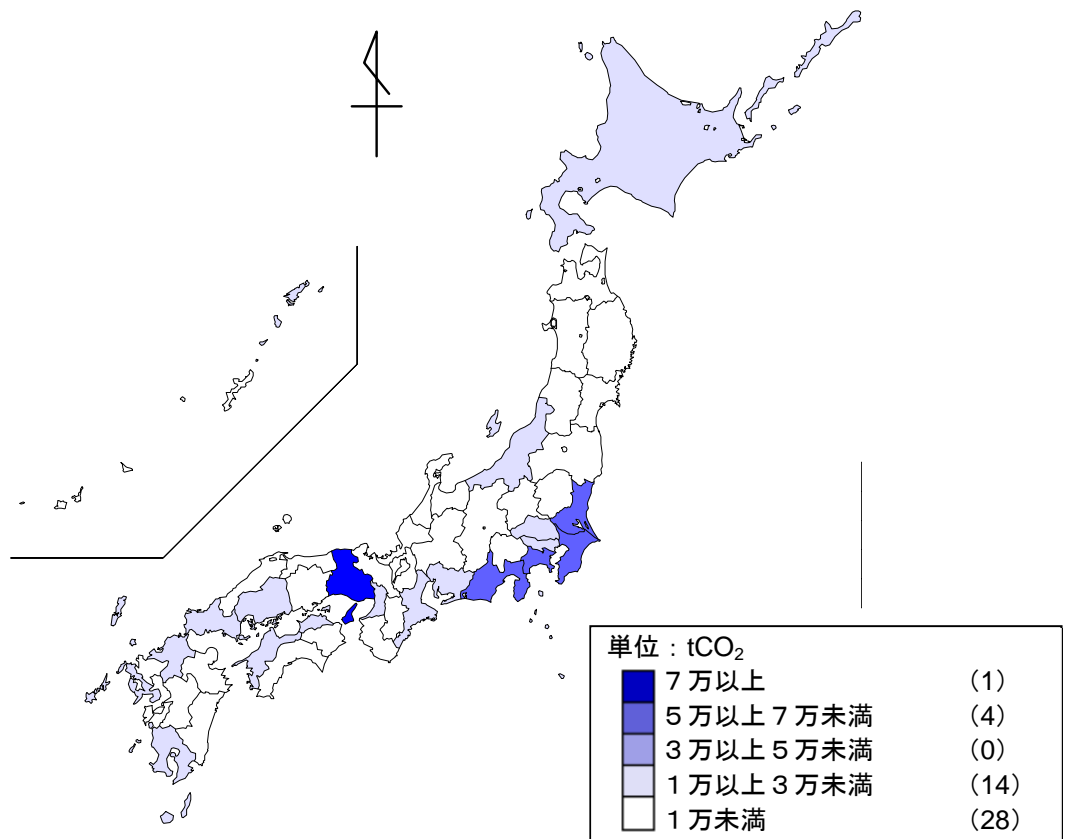


図3-22 都道府県別算定漏えい量【特定事業所】⁸



()内数値は該当する都道府県数を示す。

図3-23 都道府県別算定漏えい量【特定事業所】

⁸ 図3-22において、都道府県別算定漏えい量の上位10都道府県かつ構成比1.0%以上の都道府県を表示し、これら以外の府県は「その他府県」に含めています。

(4) 事業者別漏えい量

① 特定漏えい者

事業者別算定漏えい量を表 3-6 に示します。

なお、関連情報の提供がある特定漏えい者については、68 ページ以降に当該特定漏えい者の関連情報を示します。

表3-6 事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(1/10)

特定漏えい者コード/特定漏えい者名	算定漏えい量 (tCO ₂)																							関連情報掲載ページ					
	事業者全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245f a	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502		R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類
合計	2,348,878	74,103	51,733	16	146	737	1,408,171	1,104	26,390	138	63	55,534	308	1,202	547,228	2,524	37,881	17	551	126,006	4	6,703	1,153	606	0	189	5	4,897	
400005671 アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	5,010						344										16												
400000066 アイシン精機株式会社	1,478						205		35							2	354				882								
400217771 株式会社アオキスーパー	4,282						1,922									2,324					35								69
653007046 株式会社あきんどスシロー	1,301						24					19				131		240			886								
890200301 株式会社阿久根食肉流通センター	1,230						995									235													
985022102 旭硝子株式会社	9,556	1,586					5,551	23					38			1,312		198			447		399						
230031765 味の素冷凍食品株式会社	1,616						1,551														65								
982756357 アリアケジャパン株式会社	2,971						1,550									1,312		76			33								
370054758 アルビス株式会社	6,059						3,940									2,019		85			15								
800089205 イオン九州株式会社	15,225						9,956						0			4,508					759								
261039400 イオンスーパーセンター株式会社	2,022						155						0			1,420		6			439								
833015485 イオンストア九州株式会社	1,438						1,120									255					62								
190108897 イオンビッグ株式会社	3,907						897						0			1,741					1,268								
010287750 イオン北海道株式会社	6,948						4,637						0			1,569		263			477								
580382300 イオンマーケット株式会社	7,178						5,987									1,190													
580608078 イオンモール株式会社	2,564						426	0					0					450			1,596				91				
670066560 イオンリテール株式会社	97,178		440				63,783						241			26,748	21	167			5,774								
900036732 イオン琉球株式会社	4,852						4,347									145	52	35			271								
600120266 株式会社イズミ	5,125						3,598									815					711								
580113750 イズミヤ株式会社	19,315						17,101									2,195		19											
180001073 株式会社いちい	2,503						2,442					0				55					0				4				
460006375 株式会社一号館	2,938						2,425									513													
340022771 一正蒲鉾株式会社	13,790						12,747									1,042													
280002627 株式会社いちやまマート	3,423						2,946									477													
985452936 一般財団法人電力中央研究所	1,901						209									1,526		103			62								
985052701 出光興産株式会社	10,626		3				10,255	13				0				165		50			134						3	69	
580406027 伊藤ハム株式会社	3,818						3,538						0			176		14			89								
986385721 株式会社イトーヨーカ堂	43,512						17,985					13				24,676		230			606								
150336459 株式会社伊徳	2,540						1,053									1,450		6			31								70
985053207 株式会社いなげや	23,152						20,021						2			2,446		6			671								3
840138082 伊万里東洋株式会社	1,448						1,448																						
270137221 医療法人社団愛友会	1,164						346									1		612			204								70
130073495 いわて生活協同組合	1,505						145									740		42			575			0					
982484678 株式会社ウエルファムフーズ	1,689						588									1,101													
340070385 株式会社ウオロク	3,502						2,394									689		161			257								0
010127282 エア・ウォーター株式会社	2,297						2,273											1			21								
800618725 株式会社Aコープ九州	1,200						716					0				482													
401193145 株式会社エコープあいち	1,440						1,370					0				70													
890170023 株式会社エコープ鹿児島	3,065						2,088									913					63								
220263775 株式会社エコープ関東	2,173						1,942									199					31								
540148151 株式会社エコープ近畿	2,350						1,851									439		53			6								
880297145 株式会社エコープみやざき	1,580						1,560					0				20													71
982991938 株式会社エコス	9,480						5,649									3,831													
993120108 株式会社エスマート	1,011						776									235													

注1：特定漏えい者は事業者名（会社法第6条第2項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。

注2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表2-1参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。

注3：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注4：1tCO₂未満の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。

注5：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表3-6 事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(2/10)

特定漏えい者コード/特定漏えい者名	算定漏えい量 (tCO ₂)																				関連情報掲載ページ								
	事業者全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A		R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類
983675398 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,536	570				685						279				1	0												
986105907 NTTコミュニケーションズ株式会社	1,101					391											206				502								
986569853 株式会社NTTドコモ	1,829					375						0				36	433				971				12				
740327391 株式会社えひめ飲料	1,073					1,071											2												
582021441 株式会社エフベーカーコーポレーション	2,483					29									2,430		23												
860044896 株式会社エレナ	2,981					2,072									909														71
430126532 遠州トラック株式会社	2,239														2,234						5								
430032731 株式会社遠鉄ストア	2,954					866									2,087														
625006038 王子製紙株式会社	1,880		-83			577	0					-1					131				1,256								
520003569 株式会社オークワ	23,565					17,228									5,152		10				1,173								
020053235 大坂漁業株式会社	3,214														3,214														
996200900 大阪市教育委員会事務局	1,058					818									0		133				106								
996200104 大阪市交通局	2,864	1,330				179						721					531				102								
370010664 株式会社大阪屋ショップ	6,253					3,902									2,301						50								
984978238 株式会社オオゼキ	1,995					627									1,281						87								72
160025031 株式会社おーばん	1,157					1,071									86														
450030921 株式会社大光	1,753					973									780														
994700908 沖縄県教育委員会	1,778					1,079	0					128			14	75	350				128								
280003311 株式会社オギノ	2,302					2,032									145		54				71								
260264703 株式会社おどや	3,517				737	2,359									403		17												
610007128 オハヨー乳業株式会社	3,366					2,612									751						2								
985081355 株式会社オリエンタルランド	1,027					552						0			219		9				245								72
970185649 株式会社Olympic	6,346					4,851									1,487						7								
985114901 花王株式会社	1,899	475				198						474			107		335				271			0			36	73	
890133413 鹿児島くみあいチキンフーズ株式会社	4,344					4,344																							
250348908 鹿島ケミカル株式会社	1,397					1,397																							
250326713 株式会社カスミ	20,661					17,424						0			3,044		5				186								73
710164543 加ト吉水産株式会社	1,524					1,514									7						2								
580370603 株式会社カナエフーズ	1,714					1,467									170		21				56								74
580046998 株式会社カネカ	9,393	1,568	2			1,217	17	5,964				6			155		56				408								
100315540 株式会社カネシメイチ	4,525					4,525																							
401565035 株式会社カネスエ商事	1,897					912									985														
900013012 金秀商事株式会社	4,848					4,175					2		5		435	67					162								
580368801 株式会社カノー	1,340					526									814														
240013223 株式会社かましん	2,516					1,891									378						246								
530011724 株式会社上組	4,963					4,739					1					147	16				60								74
580360017 株式会社関西スーパーマーケット	11,196					8,642									2,524						29								
580111183 関西電力株式会社	6,762	3,325				455	4					2,345					114		148		368								75
581983663 株式会社関西電力エネルギーソリューション	2,561	707					23					1,553					43				233								75
985141604 関東電化工業株式会社	1,404					383		0							941						26		51					0	
651010623 株式会社キヌヤ	1,130					677									631						-178								
982520587 株式会社紀ノ國屋	1,120					257									862														
020173341 キノ水産株式会社	1,960														1,960														
985146208 株式会社紀文食品	2,383					2,005						0			368						8								
985142601 キヤノン株式会社	1,651					137	15	42				177			490	165	53				489			78					

注1：特定漏えい者は事業者名（会社法第6条第2項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。

注2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表2-1参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。

注3：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注4：1tCO₂未滿の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。

注5：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表3-6 事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(3/10)

特定漏えい者コード/特定漏えい者名	算定漏えい量 (tCO ₂)																				関連情報掲載ページ											
	事業者全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A		R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類			
800035241 九州電力株式会社	2,226					1,112	6					709					336		18	44									76			
800351401 九州旅客鉄道株式会社	1,537					1,040						417					53			26												
981038338 株式会社キューソー流通システム	1,197					1,196														1												
470023549 株式会社ぎゅーとら	3,896					2,309									1,480					107									76			
985142906 キュービー株式会社	1,677					1,328				0					7		7			333												
982677315 キュービータマゴ株式会社	2,171					221									1,931	-12				31									77			
982960664 株式会社共立メンテナンス	1,373																47			1,325									78			
720022443 株式会社キョーエイ	3,496					2,838						0			297		8		353													
420252721 極洋水産株式会社	4,440									4,440																						
130211608 銀河フーズ株式会社	1,750					1,719											31															
580437051 株式会社近商ストア	6,474					5,025									1,441					7												
580010082 株式会社クボタ	1,244					953						105			39		52			94									78			
984599862 クラシエフーズ株式会社	1,190					1,190																										
580006061 株式会社クラレ	1,155					235						740			50		29			99												
200757787 株式会社クリエイトエス・ディー	1,197					223						0			954		9			11												
985176600 株式会社クレハ	2,666	1,401				298									940		18			7									79			
220081914 株式会社群馬県食肉卸売市場	2,119					2,119																										
617001903 KHネオケム株式会社	1,268					14						972			235					46												
985180809 株式会社京王ストア	3,807					2,702									1,105																	
985181708 株式会社京急ストア	3,220					2,960									144										115	0						
983100569 KDDI株式会社	2,446				16	980						742					296			410												
260647858 京葉モノマー株式会社	5,449					5,449																										
200761841 公益財団法人日本食肉流通センター	2,187					2,187																								80		
530000266 株式会社神戸製鋼所	23,906			5		22,057						104				18	525			1,186				8								
580643961 株式会社光洋	4,107					2,135						0			1,956					15												
986386165 国際石油開発帝石株式会社	1,395					1,090						263								42												
990012260 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	2,836	1,182	116			775				8	43	253	308		1		31			115												
990012134 国立研究開発法人理化学研究所	2,273					271		6				1,287			34		299			373												
990096036 国立大学法人京都大学	1,376					449						0			3		313	0		608									1			
990093025 国立大学法人筑波大学	1,114					222											509			366				16								
990094013 国立大学法人東京大学	1,968					713						0				18	556			680												
987765180 コストコホールセールジャパン株式会社	1,730					226						4			1,119		35			344												
880207630 株式会社コスモス薬品	4,736					1,269									3,277		33			156												
401158020 株式会社サークルKサンクス	20,379					9,403									10,578		53			344												
582723785 株式会社サーブ	5,642					5,386						0			255															80		
500089691 佐川急便株式会社	5,384					352				10		4			4,868	10				137												
995100006 札幌市	1,520					254						0					86			1,178												
560008514 株式会社さとう	2,037					1,683						0			328					25												
985209504 サミット株式会社	13,733					11,247						2			2,181					302				0								
986945521 株式会社SUMCO	1,094		143			354						486					15			96												
450141429 株式会社三心	1,813					1,743						0			68															81		
985240602 株式会社三徳	2,524					2,267									215					41												
250376199 サンバーグ株式会社	1,761					1,761																										
983372881 株式会社サンベルクスホールディングス	5,348					3,714									922					710												
581875906 山陽エア・ケミカルズ株式会社	1,160					1,160																										

注1：特定漏えい者は事業者名（会社法第6条第2項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。

注2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表2-1参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。

注3：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注4：1tCO₂未滿の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。

注5：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表3-6 事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(4/10)

特定漏えい者コード/特定漏えい者名	算定漏えい量 (tCO ₂)																				関連情報掲載ページ								
	事業者全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A		R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類
610041461 株式会社山陽マルナカ	14,353					12,740									1,587					25									
810067927 株式会社サンリブ	6,613					5,338									1,254					21									
401096858 株式会社シーエナジー	2,073					42	1					1,894						39		95									
530464111 株式会社G-7スーパーマート	2,386					1,638									748														
400081903 株式会社シーテック	2,615	2,612																	3										
890036643 株式会社J A食肉かごしま	1,502					1,502																							81
840103363 株式会社J Aフーズさが	1,704					1,697															6								
985661801 J X エネルギー株式会社	2,490					1,547						0			783		1		145					11					
530045160 J F E スチール株式会社	5,213	760	5			2,685	26					752			7	4	353			618									
890155368 株式会社ジェーエフフーズ	1,138					1,013														125									
400057274 敷島製パン株式会社	7,475					2,372						1			1,497		525		3,079										
420265505 株式会社静鉄ストア	5,908					3,488									2,307		30			83									
020017435 標準漁業協同組合	1,004					1,004																							
580000845 シャープ株式会社	4,316	2,731				382	27	24				951			27		28			142									
980959593 社会福祉法人恩賜財団済生会	3,096					743						31			113		977		150	1,042					37				
989498021 ジャパン・ホテル・リゾート投資法人	1,358					132						3			41		26			1,153			1						
890062394 株式会社ジャパンファーム	1,448					1,448																							
250199942 株式会社ジャパンミート	3,738					2,789									803					146									
980717805 宗教法人創価学会	1,067					854											12			200									
985323008 昭和電工株式会社	3,888	199				2,617	75					909			60	0	14			11									
985322403 昭和電工ガスプロダクツ株式会社	11,451					6,007	145								110								5,187						
985336900 新日鐵住金株式会社	6,924					3,726	14			6		406			25		708			2,037									
985337504 新日本無線株式会社	2,338	2,147				37						152								1									
980980908 株式会社スーパーアル布斯	2,284					1,926						0			242					115									
460031977 スーパーサンシ株式会社	2,303					2,142									141					20									
430105873 スズキ株式会社	2,669					121						1			2,431		28			86									
985351002 スターゼン株式会社	3,309					1,651									1,616					41									
580000809 住友化学株式会社	18,065	7,659	6,540			1,488	-11	42	1		1,664				239		149		292		0								
580000765 住友生命保険相互会社	2,267	142				1,079						20					235			790									
985347378 住友不動産株式会社	5,405		98			2,049											186			3,072									
200673847 株式会社スリーエフ	3,978					2,676									1,293					8									
160049795 生活協同組合共立社	1,451					1,153									298													82	
110124149 生活協同組合コープあおもり	1,306					1,071									235														
900068155 生活協同組合コープおきなわ	1,206					966									176		63												
710141754 生活協同組合コープかがわ	1,112					872									233					6									
530017844 生活協同組合コープこうべ	11,909					9,629									1,964		18			298									
010052833 生活協同組合コープさっぽろ	14,091					11,199						0			2,464					221		205							
270226770 生活協同組合コープみらい	9,161					6,589									2,079	16	4			474									
600324794 生活協同組合ひろしま	1,085					840									177		57			11									
200309170 生活協同組合ユーコープ	9,134					7,086									1,729					100									
850072289 生活協同組合ララコープ	1,095					518									353					225							217		
300057960 セイコーエプソン株式会社	1,797	779	0			170		12				708			109		6			10									
394002686 株式会社成城石井	2,993					1,153						1			1,839														
020169929 盛勝水産株式会社	3,136														3,136														
985352501 西武鉄道株式会社	1,171					1,016									33						121								

注1：特定漏えい者は事業者名（会社法第6条第2項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。

注2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表2-1参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。

注3：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注4：1tCO₂未満の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。

注5：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表3-6 事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(5/10)

特定漏えい者コード/特定漏えい者名	算定漏えい量 (tCO ₂)																				関連情報掲載ページ									
	事業者全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A		R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類	
250381724 株式会社セイミヤ	6,139					5,734									321					83										
985352903 合同会社西友	52,231					10,234									41,397		243				342			13						
989515506 株式会社セブン&アイ・フードシステムズ	4,600					2,469						2			178	1,514														
982346500 株式会社セブン・イレブン・ジャパン	18,357					2,614						0			14,092		6				1,645									
740201021 株式会社セブンスター	1,613					1,359									254															
201699365 相鉄ローゼン株式会社	2,793					2,398									395															
200709126 株式会社そごう・西武	1,229					649						30			453		73				23									
985402344 第一生命保険株式会社	2,966	1,838				615						118			15	74	66				238									
580338689 株式会社ダイエー	20,253	427				16,655						0	1		2,222		92				628			195					30	
580398131 株式会社大近	3,572					1,717									1,847						7									
020155988 有限会社大光水産	1,267					1,267																								
420136034 太神漁業株式会社	1,801					1,683									117						1									
580005215 株式会社ダイセル	47,329	3,852	40,788			537	23						19		1,921		9				171								9	
250370810 株式会社タイヨー	6,192					3,826						1			2,214						152									
890001488 株式会社タイヨー	5,592					4,399						0			1,085		3				104									
240388230 株式会社たいらや	2,991					1,692									1,278						20									
600570251 株式会社タカキペーカリー	4,327					3,535									762		2				24				2					
200212311 高梨乳業株式会社	1,809					428			296						1,085															
710172554 高松食肉事業協同組合	1,194					1,194																								
710232151 高松日清食品株式会社	1,332														1,332															
150047821 株式会社タカヤナギ	1,248					457									520						271									
420125308 株式会社タカラ・エムシー	4,485					2,760									1,524		26				173									
500488702 宝酒造株式会社	1,501					1,014			196						290															
580000406 株式会社竹中工務店	4,795	475				1,737							2,160				17				403									
420122119 株式会社田子重	4,595					2,588									2,007															
991200003 千葉県	1,879	237				76							1,287		78		50				149									
400083612 中部電力株式会社	3,446					1,888	23						1,371				76				86									
260048496 株式会社辻野	1,629					1,629																								
330034545 株式会社ツルヤ	3,053					2,922							0																	
967177369 テーブルマーク株式会社	4,021					3,531									490															
580124029 株式会社デザインアーク	3,488					5																								
300008885 株式会社デリシア	3,254					2,402									829						3									
400108408 株式会社デンソー	3,884					1,202			222				689		1,380		104				286									
985462709 東亜合成株式会社	1,638	1,425				140									61	3	4				4									
400540004 東海旅客鉄道株式会社	2,186			20		1,517								159	47		77				364									
985512300 株式会社東急ストア	22,952					15,457							0		6,955						119				419					
985475903 東京急行電鉄株式会社	3,376	2,683				527			7								20				137									
985496609 東京電力株式会社	7,434	522	436			2,579	159					3,164		37	6		316				212									
991300009 東京都	1,483					921								0	213		101				246									
991300303 東京都下水道局	1,182	261				295								3			126				497									
991301006 東京都交通局	1,284					110								1,066	2		82				22									
983531191 東京都サービス株式会社	5,657	4,411				3	123						700				169	17	28		201									
982549816 株式会社東京めいらく	1,606					237									1,360		5				3									
010182364 株式会社東光ストア	5,090					5,503									240															
985485409 株式会社東芝	2,092					460			134				162		430	3		256			629									14

注1：特定漏えい者は事業者名（会社法第6条第2項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。

注2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表2-1参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。

注3：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注4：1tCO₂未満の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。

注5：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表3-6 事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(6/10)

特定漏えい者コード/特定漏えい者名	算定漏えい量 (tCO ₂)																				関連情報掲載ページ									
	事業者全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A		R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類	
640351830 東ソー株式会社	6,582	370				4,286	-6	828			429				598		0			72					2					
640351811 東ソー物流株式会社	1,123					1,105					17																			
040000220 株式会社道東アークス	1,840					1,840																								
985523009 東都水産株式会社	1,285					1,285																								
985524196 株式会社東武ストア	2,980					2,597									197						186									
050037214 株式会社道北アークス	3,627					2,443									1,183															
100034834 東北電力株式会社	2,200	906				295					745				72		80				99									
985542004 東洋水産株式会社	7,110					5,444									1,168		45				452									
985544608 東洋埠頭株式会社	2,571					2,571																								
420032611 東洋冷蔵株式会社	3,917					1,361		2,279							39								237							
420156510 東洋冷蔵フードサービス株式会社	2,393					173		2,220																						
530599168 株式会社トーホーストア	2,163					1,101					0				923						137									
640006257 株式会社トクヤマ	8,289					8,039			2		151						22				73									
990013015 独立行政法人国立病院機構	1,365		109			367					0				10		34				843									
985554408 凸版印刷株式会社	1,913		3			1,340	10				0				2		87				458			4					5	
981057709 株式会社トップ	1,002					900									101															
440111613 株式会社ドミー	4,555					1,336									3,136						83									
400256053 株式会社トミダ	1,604					1,066									537															
400087148 トヨタ自動車株式会社	1,760					740			1		194				51		276				498									
810271887 トヨタ自動車九州株式会社	1,700										1,604						4				91									
400095060 株式会社豊田自動織機	2,790					110		7							2,154		203				305			11						
400087175 トヨタ生活協同組合	1,397					1,291									105															
800211464 株式会社トライアルカンパニー	12,728					3,548					0				8,289		19				869				0					
230014002 株式会社とりせん	7,600					5,505					2	0			1,724						367									
330098300 長野県農協直販株式会社	1,035					1,035																								
985572701 株式会社中村屋	1,092					953									50		44				43									
400200380 株式会社名古屋サンソセンター	2,761	1,021					11				1,716																		13	
996000909 名古屋市教育委員会	1,045		3			781															261									
996000103 名古屋市交通局	1,968	1,564				191					70						44				97								86	
400098061 名古屋製酪株式会社	1,651					1,385									20						0								244	
740162399 波方ターミナル株式会社	5,539					5,539																							86	
260991351 成田国際空港株式会社	1,289					710		9			557						7				4									
360005268 株式会社ナルス	2,339					1,906					0				432														87	
985650905 株式会社ニコン	1,219	332				300					414						18		150		3									
300208591 株式会社ニシザワ	1,101					442									658															
800189004 株式会社西鉄ストア	2,354					1,495									851						7									
760023418 株式会社仁科百貨店	3,676					3,621									55														87	
586770621 西日本電信電話株式会社	4,453					3,698					30						0	367			356			0						
581100003 西日本旅客鉄道株式会社	2,403					1,393		10			334						252				412									
985681302 日油株式会社	1,493					1,080		18	0		143				133						2								115	
984377499 株式会社ニチレイ・アイス	2,035					1,914									121															
580119593 株式会社ニチレイ・ロジスティクス関西	1,123					1,122																		1						
981974262 株式会社ニチレイ・ロジスティクス関東	2,334					2,334																								
800267700 株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州	3,615					2,399									1,215															
680004462 株式会社ニチレイ・ロジスティクス中四国	2,187					2,148									39															

注1：特定漏えい者は事業者名（会社法第6条第2項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。

注2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表2-1参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。

注3：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注4：1tCO₂未滿の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。

注5：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表3-6 事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(7/10)

特定漏えい者コード/特定漏えい者名	算定漏えい量 (tCO ₂)																							関連情報掲載ページ					
	事業者全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502		R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類
400282447 株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海	5,305					4,887									313					104									
985938237 株式会社ニチレイフーズ	1,542					1,116									252					174									
420036478 日光水産株式会社	20,074					20,074																							
420131029 日光マリン株式会社	2,896					2,896																							
404007243 日新製鋼株式会社	2,969	1,425			146	983	10				52			32		118				203									
050032245 日東水産株式会社	1,677					1,677																							
160012329 日東ベスト株式会社	3,076					2,350								667		57				2									
987600671 ニッポン冷蔵株式会社	2,000					1,448								552															
985846609 株式会社日本アクセス	3,486					1,141								2,341						3									88
580021111 日本合成化学工業株式会社	1,586	867				56			2		492			54		10				17		84							
580003239 株式会社日本触媒	2,512	954				1,195					229			10		108				14									
985656604 日本水産株式会社	2,445					2,368					0			68						7									
985313100 日本製紙株式会社	1,252					483			0					99	50	213				403									
580278464 日本ハム株式会社	4,373					2,827					0			1,546															
460039527 日本ハム食品株式会社	32,216					31,975								235		0				5									
380170222 日本ハム惣菜株式会社	8,587					8,501								43						41									88
420181521 日本ハムファクトリー株式会社	3,250					2,324								905						20									
986729278 日本ビュアフード株式会社	1,334					1,297														37									
981158621 日本ビルファンド投資法人	1,738	1,268				160	1		0		98						17			190									
850138916 日本フードバックカー株式会社	2,192					2,048								43						100									
880117935 日本ホワイトファーム株式会社	1,906					1,866					0			39															
989704675 日本郵便株式会社	1,274					924					1			15		265				68									
201500241 日本クッカーリー株式会社	1,150					274								654		1				220									
985646107 株式会社日本経済新聞社	2,250	1,092				970	17							4		119				45									89
981638841 日本原燃株式会社	1,750	0	1			699	115				858			0	0	10				67				0					0
580376751 日本ジフィー食品株式会社	4,007					4,007																							
580242069 日本生命保険相互会社	2,494	427				631					197		82	16		47				1,090									
980105973 日本赤十字社	2,265					540					137			546	14	198				820							5		1
985662808 日本曹達株式会社	1,429	516				755								8		4				145									
260947916 ニュー浜屋冷蔵株式会社	2,905					2,905																							
991311399 パシフィックセンチュリープレスイス丸の内管理組合	1,093													1,093															
580001548 パナソニック株式会社	1,850					706		169			0			96		142				629				105					
350167861 株式会社原信	5,763					4,329		99			0			1,115						179								38	89
992111098 株式会社ハロー	24,696					14,908								7,820						1,966									
620012613 株式会社ハローズ	4,351					2,232						3		1,448						666									
810248010 株式会社ハローデイ	4,540					2,192								2,348															
582498672 株式会社阪急オアシス	5,678					4,002			0		0			1,399						274									
582278383 阪急電鉄株式会社	1,049					516			2		70			5		224				232									
580003589 阪神電気鉄道株式会社	1,344					7	2				1,050			54		131		15		85									
986105891 東日本電信電話株式会社	3,528					1,747										1,197				583									
987070351 東日本旅客鉄道株式会社	5,868		212			3,255					377			70		1,159				793									
020159092 北海道漁業株式会社	1,629					1,629																							
985711303 株式会社日立製作所	1,361					387					434			32		67				440									
270256231 株式会社ビッグエー	2,467					1,533								912		7				15									
989574347 株式会社ファーマインド	1,125					525								528		13				57									

注1：特定漏えい者は事業者名（会社法第6条第2項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。

注2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表2-1参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。

注3：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注4：1tCO₂未滿の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。

注5：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表3-6 事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(8/10)

特定漏えい者コード/特定漏えい者名	算定漏えい量 (tCO ₂)																							関連情報掲載ページ				
	事業者全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A	R-410B	R-507A	R-502		R-401A	R-401C	R-408A	R-420A
986024710 株式会社ファミリーマート	26,205					5,033									13,745	6,692				715			4					13
758009645 株式会社フィールコーポレーション	12,290					8,379									3,785						125							
420095138 福一漁業株式会社	6,841					6,841																						
994000900 福岡県教育委員会	2,711					104									78						17							2,512
030019193 株式会社福原	6,039					5,594									388						56							
100150996 福洋水産株式会社	1,492					1,492																						
800612866 株式会社ふくれん	2,932					2,932																						
420121873 福和水産株式会社	2,352														2,352													
740140794 株式会社フジ	16,904					14,712									1,697	8					481		6					
200619001 富士シティオ株式会社	13,506					5,333									6,884	93					1,195							90
617015471 不二製油株式会社	5,723					5,142						74			415	67					25							90
985733436 富士乳業株式会社	1,519														1,489	17					12							
401443168 フジパン株式会社	2,440					674									509	224					1,031							
420311180 富士フィルムオプトマテリアル株式会社	5,308					27									5,231	42					6							
400165979 株式会社不二屋	1,661					1,125									529						6							
420040158 株式会社富士屋	2,869					2,412									450						6							
110026406 プライフーズ株式会社	2,865					2,675									176						13							
581707491 プライムデリカ株式会社	1,118					622									152						33							91
985943971 株式会社プライムポリマー	7,294	1,762				5,378															7							
985721702 株式会社ブリヂストン	1,206					222	5					113		77	0						48							
270476262 プリマ食品株式会社	6,063					6,063																						
985722307 プリマハム株式会社	27,674					27,363						228									83							
600144357 株式会社フレスタ	6,473					5,951						0			203						317							
220042381 株式会社フレッセイ	5,186					4,649									317						48							
981041530 株式会社文化堂	1,002					528									450						23							
550009349 株式会社平和堂	10,080					8,030						1			1,478						13							
120043788 紅屋商事株式会社	1,816					117									1,272						31							
986276261 株式会社ベニレイ・ロジスティクス	1,954					1,954																						
130000087 株式会社ベルジョイス	3,193					1,587									1,089						516							91
990006001 防衛省	4,172		0			2,084	31			0		390			85	562	0				994		0					19
985752502 株式会社宝幸	1,948					1,947									1													
990009003 法務省	1,007					300				8		143			41						66				401	4		41
985753107 北越紀州製紙株式会社	1,225					633											3	175							413			
330035060 ホクト株式会社	24,339					17,544									2,046						102				4,645			92
010094655 北雄ラッキー株式会社	4,168					4,168																						
010129026 株式会社ホクレン商事	4,840					3,211						34			1,386						209							
010536102 株式会社北海道加ト吉	1,511					1,158									352													
612012655 株式会社ポトルワールドOK	1,120					617									486						17							
270041846 株式会社本田技術研究所	4,994					301	5	37							4,313						181				155			
150070507 本間物産株式会社	1,330					1,063									266													
024004622 まいばすけっと株式会社	2,899														2,809							89						92
890074635 枕崎市漁業協同組合	1,991					1,991																						
250373025 株式会社マスタ	3,290					1,989									1,301													
261148155 マックスバリュ関東株式会社	3,685					2,428						0			947						309							
870335181 マックスバリュ九州株式会社	10,447					5,823						0			3,694						928							

注1：特定漏えい者は事業者名（会社法第6条第2項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。

注2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表2-1参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。

注3：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注4：1tCO₂未満の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。

注5：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表3-6 事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(9/10)

特定漏えい者コード/特定漏えい者名	算定漏えい量 (tCO ₂)																				関連情報掲載ページ										
	事業者全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A		R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類		
470020350 マックスバリュ中部株式会社	12,242					6,707									4,565	6				962											
410025274 マックスバリュ東海株式会社	18,078					9,847						143			7,703	19				119				56		189					
540164807 マックスバリュ西日本株式会社	22,932					16,053			2			0			6,002	4				870											
010503854 マックスバリュ北海道株式会社	12,182					9,109						0			1,227	117				1,726											
100828563 マックスバリュ南東北株式会社	3,830					2,497									1,333																
520007503 株式会社松源	2,781					413									2,367																
500045042 株式会社マツモト	2,671					1,358									1,036	32				245											
500069634 株式会社マツヤスーパー	1,359					1,295									3					61											
270074650 株式会社マミーマート	5,110					3,066									1,877					167											
355003960 株式会社マリンアクセス	1,460					543			917																						
985314958 マリンフーズ株式会社	2,083					2,083																									
530089119 株式会社マルアイ	2,420					1,245														75								1,099			
750019341 株式会社マルイ	1,619					1,296									282					41											
989800420 株式会社丸井	2,052					1,440									322	7				283											
380081221 株式会社マルエー	1,987					1,848									117					21											
270046172 株式会社マルエツ	51,955					40,526									10,653					775											
314013921 株式会社丸久	5,853					4,817									1,015					21											
800156255 株式会社マルキョウ	24,109					23,472									199					438											
680011082 株式会社丸合	4,451					2,704									141					1,605											
830064628 株式会社マルシヨク	8,500					7,664						0			804					31											
985774401 丸善石油化学株式会社	4,252					3,853	7					0			352	12				26											
850025402 丸高商事株式会社	1,197					613									584																
190208838 株式会社マルト	2,373					902									1,347						124										
710062221 株式会社マルナカ	18,327					14,282						0			3,594	53				397										93	
981548995 丸の内熱供給株式会社	2,589	1,917				0						667				1				2											
530187512 株式会社マルハチ	2,897					724									1,784					389											
985393503 マルハニチロ株式会社	2,229					1,942										189					87		11								
987378604 株式会社マルハニチロ物流	13,620					12,061		1,554								5															
270062022 株式会社マルヤ	3,243					2,894									278					71											
710042317 株式会社マルヨシセンター	4,589		1			2,021									2,567															93	
110020153 マルヨ水産株式会社	1,733					1,733																									
580422236 株式会社万代	8,090					4,253									3,492	17				328											
400314569 株式会社三河屋	2,416					1,868									548																
985726351 株式会社みずほ銀行	1,533					181	6					1,118			16	24				191											
620049963 株式会社三谷屋	1,269					1,261									7																
985786108 三井化学株式会社	7,059	3,243	87			1,965	79					286		515	274	63				79			466								
985786707 三井不動産株式会社	4,855	717	18			187	10			2		790			6	135	234			2,749			1							2	
986335621 株式会社三越伊勢丹	4,297	779				1,106						22			2,325	3	27			33			0								
983609070 株式会社三越伊勢丹フードサービス	5,006					804									4,202																
985793603 三菱化学株式会社	2,132					716	13			1		68			4	118				90		1,117		1							
985793309 三菱瓦斯化学株式会社	8,075					1,026						344			6,683	4				15											
985794807 三菱地所株式会社	2,305	1,121				221									16	243				223										478	
985754507 三菱食品株式会社	2,445					968						0			1,392	2				83											
985794745 三菱倉庫株式会社	1,027					457				4					54	223				287											
985795009 三菱電機株式会社	3,255					1,049		220	2			1,122			245	208				371										34	

注1：特定漏えい者は事業者名（会社法第6条第2項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。

注2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表2-1参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。

注3：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注4：1tCO₂未満の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。

注5：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表3-6 事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】(10/10)

特定漏えい者コード/特定漏えい者名	算定漏えい量 (tCO ₂)																				関連情報掲載ページ									
	事業者全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A		R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類	
015010308 三菱日立パワーシステムズ株式会社	1,390					84					270						8			1,026										95
985793701 三菱マテリアル株式会社	8,288		6			197		6,357	3	20		0		1,456			106			137										
985793800 株式会社三菱UFJ銀行	2,028	119				335					759			12			269			532										
985795500 三菱レイヨン株式会社	1,056	656	0			236	17				74			39			10			20				0						
201308005 みなとみらい二十一熱供給株式会社	8,171	7,600					15				556																			
982941669 ミニストップ株式会社	4,912					1,193					7			3,527						184										
100149215 みやぎ生活協同組合	5,318					1,029								3,083	42	144				1,019										
880146759 宮崎くみあいチキンフーズ株式会社	4,440		1,090			3,185								156						8										
985814507 株式会社明治	8,396		-8			7,353						-12		826		-5	0		246				-2						0	
980022164 明治安田生命保険相互会社	1,157					406					135			1		281			332											
986676826 メキシケムジャパン株式会社	2,063					2,063																								95
960001953 メルパルク株式会社	1,079					12					968			0		85			12											
985821708 森永乳業株式会社	2,897					1,472					9			1,216		12	39		146											
270098231 株式会社ヤオコー	23,247					11,282								11,442					523											
100127316 株式会社八幡水産	1,846					1,846																								
200296840 株式会社やまか	1,257					1,257																								
985834401 山崎製パン株式会社	17,121					10,156					175			3,997		154			2,545			93								
220100321 株式会社ヤマダ電機	1,358					677										58			622											
985974467 ヤマト運輸株式会社	20,276					823					91			19,337	4	13			8											96
400149797 株式会社ヤマナカ	8,250					7,478								764					8											
350006753 株式会社ヤヨイサンフーズ	3,924					3,606								94					223											
690003315 ヤンマーキャステクノ株式会社	1,167					1,160					0					1	0		5											
960325245 雪印メグミルク株式会社	4,749		5			3,092					1,062			438		12			138				0							
916006091 ユニー株式会社	17,890					13,931					0			1,930		62			1,967											
580007523 ユニチカ株式会社	2,382		1,661			66					639					13			1											
110026424 株式会社ユニバース	11,294					2,738								8,372		81			103											
190012320 株式会社ヨークベニマル	30,347					26,073								2,866		35			1,372											97
982553603 株式会社ヨークマート	9,346					4,798								4,351		5			192											
995500008 横浜市	1,266					828					17						127		293											
200312513 横浜冷凍株式会社	1,991					1,991													0											98
270057720 株式会社与野フードセンター	3,347					2,994								353																99
985302760 株式会社ライフコーポレーション	29,030					20,668		296	7		1			3,481	2	0			4,572											
570153930 株式会社ラウンドワン	4,942					1,071					0								3,869											
010714607 株式会社ラルズ	9,548		32			8,791								586		26			102											11
260284608 株式会社ランドロームジャパン	4,282					4,098								184																99
190107343 株式会社リオン・ドールコーポレーション	2,989					2,868								117					4											
840090720 株式会社リョーユーパン	1,871					1,488					1			267		1			113											
580593761 株式会社ローソン	36,679					10,397			27		5			18,128		5,902			2,184			33								0
984130419 株式会社ロジスティクス・ネットワーク	3,208					2,972								156					79											
530186435 株式会社ロック・フィールド	1,968		139			1,173					1			228	59	366														0
989506884 株式会社ロッテ	1,710		4			96								1,588		14			8											
980941721 わらべや日洋株式会社	2,029					509								1,054		9			455											

注1：特定漏えい者は事業者名（会社法第6条第2項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。

注2：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表2-1参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。

注3：空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注4：1tCO₂未滿の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業者全体の値とは必ずしも整合しない。

注5：関連情報掲載ページは、当該特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

② 特定事業所

特定事業所（259 事業所）の算定漏えい量について、特定事業所の報告を行った特定漏えい者ごとに表 3-7 に示します。

なお、関連情報の提供がある特定事業所については、100 ページ以降に当該特定事業所ごとの関連情報を示します。

表3-7 事業者別算定漏えい量【特定事業所】(1/11)

特定漏えい者コード/特定漏えい者名	特定事業所名	算定漏えい量 (tCO ₂)																				関連情報掲載ページ							
		事業所全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A		R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A
	合計	678,555	60,068	50,773			378,352	612	23,572	13	43	29,275			107,064	18	2,607		38	16,102		6,703	517	1				2,685	
400005671	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社																												
	田原工場	4,698					156					4,361					16			163									
890200301	株式会社阿久根食肉流通センター																												
	株式会社阿久根食肉流通センター	1,230					995								235														
985022102	旭硝子株式会社																												
	鹿島工場	1,216	1,187				18										10												
	千葉工場	7,604	399				5,314	23				37			1,301		130					399							
230031765	味の素冷凍食品株式会社																												
	中部工場	1,411					1,411																						
982756357	アリアケジャパン株式会社																												
	九州第二工場	2,816					1,395								1,312		76			33									
800089205	イオン九州株式会社																												
	イオン大野城ショッピングセンター	1,267					1,267																						
	イオン戸畑ショッピングセンター	1,049					1,049																						
	イオンモール佐賀大和	1,276					1,276																						
	イオン大塔ショッピングセンター	1,502					1,502																						
670066560	イオンリテール株式会社																												
	イオンモール浦和美園	1,417													1,417														
	イオン市川妙典店 (1番街・2番街・3番街)	2,018													2,018														
	イオン葛西店	1,753					1,753																						
	イオン品川シーサイド店	1,611					1,611				0																		
	イオン西新井店	1,317		436			881																						
	イオン南砂店	1,009					1,004										4	0											
	イオンモールナゴヤドーム前	2,468													2,457					10									
	イオン鶴見緑地店	1,091													1,058					33									
	イオンモール大日	1,219													713					505									
	イオンりんくう泉南店	1,502					1,502																						
	イオン新宮店	1,122					1,122																						
	イオン高松東店	1,053					1,053																						
900036732	イオン琉球株式会社																												
	MV豊見城	1,042					1,042																						
580113750	イズミヤ株式会社																												
	イズミヤ東寝屋川店	1,013					1,013																						
	イズミヤスーパーセンター神戸玉津店	1,725					1,058								666														
340022771	一正蒲鉾株式会社																												
	栽培センター	1,517					1,438										78												
	本社工場	3,878					3,439										439												
	関西工場	8,339					7,813										525												
985452936	一般財団法人電力中央研究所																												
	横須賀地区	1,629													1,526		103												101

注1：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の事業者名（会社法第6条第2項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注2：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された9桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注3：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表2-1参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。

注4：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注5：1tCO₂未滿の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注6：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表3-7 事業者別算定漏えい量【特定事業所】(4/11)

特定漏えい者コード/特定漏えい者名	特定事業所名	算定漏えい量 (tCO ₂)																				関連情報掲載ページ													
		事業所全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A		R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類					
990012134	国立研究開発法人理化学研究所 播磨事業所(播磨地区)	1,532						101	6				1,159		16		120				129													107	
990094013	国立大学法人東京大学 本郷地区キャンパス	1,080						78								18	381				601														
995100006	札幌市 札幌ドーム	1,199															26				1,172														
985209504	サミット株式会社 中野島店	1,059						1,059																			0								
250376199	サンバグ株式会社 サンバグ株式会社	1,761						1,761																											
581875906	山陽エア・ケミカルズ株式会社 大竹工場	1,160						1,160																											
400081903	株式会社シーテック 名古屋熱供給センター	2,615	2,612																	3															
890036643	株式会社JA食肉かごしま 南薩工場	1,086						1,086																											
840103363	株式会社JAフーズさが 伊万里チキンフーズ工場	1,429						1,429																											
530045160	JFEスチール株式会社 JFEスチール株式会社	3,268		5				2,150	7				318				264				519														
890155368	株式会社ジェエフフーズ 株式会社ジェエフフーズ	1,138						1,013													125													107	
400057274	敷島製パン株式会社 大山工場	2,164						41							280						1,841														
580000845	シャープ株式会社 天理事業所 福山事業所	1,318 1,448	1,306 1,425					7 0	23								5																		
890062394	株式会社ジャパンファーム 大崎工場	1,086						1,086																											
250199942	株式会社ジャパンミート 千葉ニュータウン店	1,148						1,022									125																		
985323008	昭和電工株式会社 川崎事業所	3,563	199					2,381	73				909																						
985322403	昭和電工ガスプロダクツ株式会社 川崎工場 四日市工場	8,844 2,606						3,401 2,606	145						110									5,187											
985336900	新日鐵住金株式会社 君津製鐵所 名古屋製鐵所	1,158 1,584						719 956					43 81		4		95 101				296 444														
985337504	新日本無線株式会社 川越製作所	2,338	2,147					37					152								1													108	

注1：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の事業者名（会社法第6条第2項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注2：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された9桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注3：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表2-1参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。

注4：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注5：1tCO₂未満の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注6：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表3-7 事業者別算定漏えい量【特定事業所】(9/11)

特定漏えい者コード/特定漏えい者名	特定事業所名	算定漏えい量 (tCO ₂)																				関連情報掲載ページ								
		事業所全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A		R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類
420121873	福和水産株式会社																													
	福和水産株式会社	2,352														2,352														
740140794	株式会社フジ																													
	フジ伊予店	1,819					1,815									3														
200619001	富士シテリオ株式会社																													
	テリド武蔵小杉店	1,181														799					382									
	フジ芥ヶ谷店	1,187					65									1,121														
	フジ塚原店	1,327					98									1,229														
	フジ三崎店	1,229														1,229														
617015471	不二製油株式会社																													
	阪南事業所	4,969					4,779						74		24		67				25									
985733436	富士乳業株式会社																													
	富士乳業株式会社	1,519														1,489		17			12									
420311180	富士フィルムオプトマテリアルズ株式会社																													
	吉田工場	5,279														5,231		42			6									
420040158	株式会社富士屋																													
	富士屋田尻北店	1,339					1,339																							
110026406	プライフーズ株式会社																													
	細谷工場	1,086					1,086																							
985943971	株式会社プライムポリマー																													
	姉崎工場	5,386					5,372														14									
	市原工場	1,854	1,762																		92									
985722307	プリマハム株式会社																													
	茨城工場	2,773					2,773																							
	三重工場	6,364					6,364																							
	鹿児島工場	17,459					17,376														83									
550009349	株式会社平和堂																													
	フレンドマート岸辺店	1,185					1,185						0																	
986276261	株式会社ベニレイ・ロジスティクス																													
	大阪南港事業所	1,846					1,846																							
985752502	株式会社宝幸																													
	大刀洗工場	1,895					1,895																							
330035060	ホクト株式会社																													
	新潟きのこセンター	1,167					1,049									117														
	富山きのこセンター	1,064					1,064																							
	大町きのこセンター	1,143					1,049														94									
	佐久きのこセンター	1,110														1,097					12									
	広島きのこセンター	3,243					3,223														20									
	香川きのこセンター	7,923					6,088														1,835									
	黒木きのこセンター	2,412					1,873														539									
	八女きのこセンター	1,685																			1,685									

注1：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の事業者名（会社法第6条第2項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注2：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された9桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注3：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表2-1参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。

注4：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注5：1tCO₂未満の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注6：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

表 3-7 事業者別算定漏えい量【特定事業所】(11/11)

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	特定事業所名	算定漏えい量 (tCO ₂)																				関連情報掲載ページ															
		事業所全体	R-11	R-12	R-113	R-114	R-115	R-22	R-123	R-23	R-32	R-125	R-134a	R-143a	R-245fa	R-404A	R-407A	R-407C	R-407D	R-407E	R-410A		R-410B	R-507A	R-502	R-401A	R-401C	R-408A	R-420A	その他のフロン類							
201308005	みなとみらい二十一熱供給株式会社	7,600	7,600																																		
	みなとみらい21地域冷暖房施設センタープラント																																				
880146759	宮崎くみあいチキンフーズ株式会社																																				
	中部工場	2,465		1,090																																	
	南部工場	1,515																																			
985814507	株式会社明治																																				
	十勝帯広工場	1,628																																			
	茨城工場	1,049																																			
	神奈川工場	2,791																																			
986676826	メキシケムジャパン株式会社																																				
	三原製造所	2,063																																			
985821708	森永乳業株式会社																																				
	東京工場	1,111																																			
270098231	株式会社ヤオコー																																				
	ヤオコー伊奈店	1,117																																			
	ヤオコー新座店	1,274																																			
	ヤオコー三芳藤久保店	1,227																																			
100127316	株式会社八幡水産																																				
	株式会社八幡水産	1,846																																			
200296840	株式会社やまか																																				
	やまか本鶴沼	1,257																																			
985834401	山崎製パン株式会社																																				
	伊勢崎工場	1,241																																			
	大阪第一工場	1,296																																			
350006753	株式会社ヤヨイサンフーズ																																				
	長岡工場	1,194																																			
	清水工場	2,212																																			
690003315	ヤンマーキャステクノ株式会社																																				
	松江事業部	1,161																																			
580007523	ユニチカ株式会社																																				
	宇治事業所	2,382		1,661																																	
200312513	横浜冷凍株式会社																																				
	唐津冷凍工場	1,810																																			
985302760	株式会社ライフコーポレーション																																				
	江北駅前店	1,195																																			
840090720	株式会社リョーユーバン																																				
	唐津FD工場	1,067																																			

注1：特定事業所の報告を行った特定漏えい者の事業者名（会社法第6条第2項に規定する会社の種類を示す部分を除く）の五十音順に記載している。また、当該特定漏えい者が設置する特定事業所は、所在する都道府県の都道府県コード順、特定事業所名の五十音順に記載している。

注2：左端列に特定漏えい者コード（特定漏えい者ごとに付された9桁の数字）が記載されている行は、特定事業所の報告を行った特定漏えい者名のみを示している。その他の行は当該特定漏えい者が設置する特定事業所ごとに算定漏えい量を示している。

注3：フロン類の種類は、特定漏えい者から報告があったフロン類（表2-1参照）を記載している。なお、「その他のフロン類」は表2-1注2参照。

注4：特定事業所の行の空欄は、当該フロン類の漏えい量の報告が無かったことを示す。

注5：1tCO₂未滿の算定漏えい量を切捨て報告しているためフロン類の種類別の合計値と事業所全体の値とは必ずしも整合しない。

注6：関連情報掲載ページは、当該特定事業所に関するものとして特定漏えい者から提供された関連情報の掲載ページを示す。

(5) 関連情報

① 特定漏えい者

表3-6に示す特定漏えい者に係る関連情報として、算定漏えい量等に係る情報の提供があった特定漏えい者の関連情報を次ページ以降に示します。

○フロン類算定漏えい量関連情報【特定漏えい者】

特定漏えい者コード	400217771
特定漏えい者名	株式会社アオキスーパー
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
店舗の新設および改装に際しては、全ての冷凍冷蔵ケースについて GWP 値の低い新型機種を導入し、漏えい量削減に努めた。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
上記 3. 同様に今年度新設・改装店舗においても新型機種の導入を計画・実施している。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985052701
特定漏えい者名	出光興産株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
初年度のため増減情報なし。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
合計 10,626 t-CO ₂ <ul style="list-style-type: none"> ・ 冷凍冷蔵機（千葉工場）：9,270t-CO₂（内 2,518t-CO₂は漏えいではない） ・ 冷凍冷蔵機器（徳山事業所）：423t-CO₂ ・ エアコン他 933t-CO₂ 	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
CFC,HCFC の大半は製油所・石油化学工場の大型プロセス機器であり、それらの機器については中長期計画を立ててノンフロン化を進めてきた。 【大型機器のノンフロン化率 @2015 年度末（2002 年度基準）】 CFC：92% ； HCFC：27% なお、千葉工場については別添資料に記載する。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
千葉工場にて、冷凍冷蔵機器（大型冷凍機）の定期保守検査時のフロン回収方法の改善、および定期保守検査回数の削減を計画中。	
5. その他の情報	
大型機器ノンフロン化の中長期計画： まず、オゾン層破壊作用が大きい CFC のノンフロン化を完了する。 【大型機器のノンフロン化率（予定）（2002 年度基準）】 CFC：2016 年度末 100% ； HCFC：2025 年度末 100%	

特定漏えい者コード	150336459
特定漏えい者名	株式会社伊徳
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
冷凍冷蔵ケース、空調室外機の経年と思われる冷媒管の破損で漏洩量が増加しました。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
活性化に伴う冷ケースの入替及び経年による空調機器の入替を行ないました。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
今後も活性化に伴う冷ケースの入替、建て替えによるケースの新規導入を進めていく予定です。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	270137221
特定漏えい者名	医療法人社団愛友会
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
前年度の届出が無いため不明	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
R22 が主であり R410A が従となっている	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
老朽化した機器を入替予定。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	880297145
特定漏えい者名	株式会社エーコープみやざき
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
冷蔵ショーケース、冷凍機の経年劣化の為、故障及びガス漏れが発生した。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
新規に導入した冷蔵ショーケース及び空調機器に関して、より GWP が低い製品を導入した。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
冷蔵機器及び空調機器の新規更新を、多年度に渡って計画を立てて更新を進めている。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	860044896
特定漏えい者名	株式会社エレナ
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
営業時間外での設備異常（故障や温度上昇）のオンラインによるメンテ業者と結んだ為、フロン類算定漏えい量が減った。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
新規に導入した冷蔵ショーケース及び空調機器について、より GWP が低い製品を選択して導入した。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	984978238
特定漏えい者名	株式会社オオゼキ
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
平成 27 年、13 店舗の空調機の一部を新冷媒のノンフロンガスに入れ替えた。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985081355
特定漏えい者名	株式会社オリエンタルランド
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
簡易点検に加え定期的に点検を実施し、異常があった箇所については早急に対応。老朽化した機器については可能な物より更新を実施。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
中長期の更新計画に基づき老朽化機器更新を継続的に実施。漏えい実績を考慮した機器入れ替えの早期化（耐用年数の短縮化）を予定。機器採用の際には、低 GWP の機器を積極的に導入する方針。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985114901
特定漏えい者名	花王株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
フロンを使用する機器のうち大型機器から順次、GWP が低い冷媒を用いる機器に置き換えを推進している。	
5. その他の情報	
簡易点検及び定期点検については法令通りにきちんと実施しているが、第 1 種特定機器の管理台数が多く（約 7,000 台）、それに伴い算定漏えい量の 1,000t-CO ₂ を超過してしまった。	

特定漏えい者コード	250326713
特定漏えい者名	株式会社カスミ
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
オゾン層破壊防止規制により R22 から R404 と R410 への入れ替えがあり GWP の増加となる。また店舗設備の老朽化からのフロン漏洩量に関しては、一部 CO ₂ 冷凍機の導入で GWP の減が見込まれる。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
①R22：実漏えい量＝9,626.8kg、算定漏えい量＝17,425t-CO ₂ ②R404A：実漏えい量＝776.7kg、算定漏えい量＝3,045t-CO ₂ ③R410A：実漏えい量＝89.0kg、算定漏えい量＝186t-CO ₂ ④R134a：実漏えい量＝0.5kg、算定漏えい量＝0.715t-CO ₂ ⑤R407A：実漏えい量＝2.9kg、算定漏えい量＝5t-CO ₂	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
既存店舗において定期的フロン漏洩点検を実施する・漏洩量の管理を実施する。新店においては GWP の小さい製品を選定する。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
既存店舗における設備入れ替え改装を予定し老朽化対策とする。定期的点検を実施し早期発見をする。	
5. その他の情報	
既存設備 R22 からの低 GWP 冷媒の開発が見えない。現在 R410 への入れ替えとなっている。	

特定漏えい者コード	580370603
特定漏えい者名	株式会社カナエフーズ
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>大型の冷凍機を自然冷媒タイプに更新。</p> <p>更新前の設備は R22 を約 300kg 封入していたが、その漏えいリスクを排除した。</p>	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
<p>2015 年度に引き続き、大型の冷凍機を自然冷媒タイプに更新予定。</p> <p>現行機が使用している R22 約 400kg の漏えいリスクがなくなる見込みとなっております。</p>	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	530011724
特定漏えい者名	株式会社上組
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>冷媒漏えいの早期発見に努めるため、四半期毎の自主点検だけでなく、計画的に日常点検を実施し、機器の状態を確認できる体制を整えた。異常があった場合、直ちに専門業者に連絡し、部品の交換を実施するなど、漏えいを最小限に抑えるよう心掛け、従業員に対しても機器の異常に気付いた際の報告等の周知徹底とその体制づくりを行った。</p>	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
<p>経年劣化により漏えいが見られる機器に関して、順次部品交換を行うと共に、計画的に機器の更新を実施する。新しい機器を導入する際には、より GWP（地球温暖化係数）の低い冷媒を使用した製品を優先して選定することを検討する。</p>	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	580111183
特定漏えい者名	関西電力株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
第一種特定製品の管理の適正化に係る取組として、従業員に対して、「管理者の判断基準」の遵守の徹底、第一種特定製品の廃棄時に取り組む内容に関する周知を実施した。また、本法律に関する教育を実施した。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
今後も引続き、従業員に対する「管理者の判断基準」の遵守および第一種特定製品の廃棄時に取り組む内容に関する周知、本法律に関する教育などを通じて、第一種特定製品の適正な管理に努めていく。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	581983663
特定漏えい者名	株式会社関電エネルギーソリューション
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
フロン漏えい発生時には、速やかに漏えい箇所を特定し、必要な措置（補修等）を実施してフロン充填を行った。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	
算定フロン漏えい量の約 62%は定期オーバーホールや部品交換作業時のフロン回収量と充填量の差である。	

特定漏えい者コード	800035241
特定漏えい者名	九州電力株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	
<p>フロンを冷媒等として使用している機器については、設置・修理時の漏えい防止、回収・再利用を徹底している。また、フロン排出抑制法に基づき、対象機器の点検についても徹底し、機器新設時や取替時には、規制対象フロン不使用機器の導入を進めている。</p> <p>【参照先：2016 九州電力環境アクションレポート】</p> <p>OP11「2015 年度の温室効果ガスの排出実績」</p> <p>http://www.kyuden.co.jp/environment_booklet_action-report16.html</p> <p>○「関連・詳細情報」</p> <p>http://www.kyuden.co.jp/environment_booklet_action-report16_ozone_layer.html</p>	

特定漏えい者コード	470023549
特定漏えい者名	株式会社ぎゅーとら
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
<p>2015 年度より前の集計した記録がありませんので、正確に増減の状況を把握できませんが、計画的に設備の更新をしたり、冷媒ガス漏えい予防点検を実施していますので、減少の傾向にはあると認識しています。</p>	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
<p>メーカー様、点検業者様の機器リストに基づいて管理しています。</p>	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>日々の点検にて異常があれば都度、管理業者様に連絡をとり迅速に対応しています。また計画的に機器の更新を行い、全社の機器年齢を引き下げております。</p>	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
<p>いままでに報告しました以外に、機会があるごとに全従業員を対象に地球温暖化防止の啓蒙を行うようにしています。</p>	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	982677315
特定漏えい者名	キューピータマゴ株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
東京工場にて新規で急速冷凍機器用冷凍機 90kW×6 台設置したが、年間で 2 回ほぼ全量の大型漏洩があり充填作業が発生しています。冷媒配管の長い系統で膨張弁の急激な開閉動作により冷媒配管の振動が大きく銅管ろう付部が外れておりました。現在電子式膨張弁に変更し緩やかな開閉動作に変更しております。此処での算定漏洩量 1,920.8t-CO ₂ が大きい。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
第一種特定製品毎の内訳 ①スクリー冷凍機全 36 台（更新率 78%；済 28 台／未 8 台）②ブラインチラー全 110 台（更新率 30%；済 33 台／未 77 台）③冷凍・冷蔵ユニット全 139 台（更新率 41%；済 57 台／未 82 台）④ビル用@パッケージエアコン全 303 台（更新率 52%；済 158 台／未 145 台）【注釈；済とは新冷媒 R410A、R404A 等への機器更新済のことを示す。】	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
外部業者に依頼して平成 27 年 4～5 月に冷凍機器室内機、室外機の洗浄を行う。特に腐食性ガス吸引による室内機への汚れ堆積物付着除去を行いリセットしています。東京工場に於いては 4 月に同一機器連続 3 回のフロンガス全漏洩事故を受け、スクリー冷凍機のガス漏洩対策として電子式膨張弁への取り替えを行い弁の開閉動作を静かに行うようにしています。以降は配管の振動は低減。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
H28 年度更新計画として青森工場にて貯卵冷蔵庫冷凍機 10.8kW×2 台（R22）→7.5kW×2 台（R404A）と静岡工場にて貯卵冷蔵庫冷凍機 15kW×1 台（R22）→6kW×2 台（R404A）、製品冷蔵庫冷凍機 7.5kW×1 台（R22）→3kW×2 台（R404A）を予定しています。	
5. その他の情報	
現在冷凍機器・チラーでの新冷媒更新率は 41%、エアコンにおいては 52%の進捗率です。次亜塩素酸ナトリウム水溶液で塩素ガスを吸引し銅管腐食、食塩・酢酸水溶液保管による室内機熱交換器本体腐食等（内気循環）があり早いもので 4～5 年の寿命という環境の場所もありましたので平成 19 年以降の機器更新に関しては耐腐食性加工を新規購入時の弊社標準仕様とする。	

特定漏えい者コード	982960664
特定漏えい者名	株式会社共立メンテナンス
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
年間算定漏えい量 1,3,73tCO ₂ のうち、群馬県が 615tCO ₂ と全体のほぼ半分を占める。事業所は「草津温泉 湯宿 季の庭」の 1 事業所。草津温泉特有の硫化水素ガスの影響を受け、耐用年数等に関係なく、金属部分の腐食を原因とするフロン漏えいが発生している。現在、硫化水素ガスに耐性の強い金属・塗装等が無く、対応策について各メーカーと検討中。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
旅館・ホテル：パッケージエアコン（ビル用マルチエアコン）	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
「草津温泉 湯宿 季の庭」の空調機器（内機）の交換工事を、平成 28 年 7 月実施済。内機には重防食塗装を施し、硫化水素ガスの影響による、金属部分の腐食を軽減しフロンガス漏洩減を図る。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
上記 3. の対象事業所については、故障状況によっては随時交換対応を予定。	
5. その他の情報	
硫化水素ガス等の外的要因で、設備機器に影響を強く受けフロン類漏えいが多く発生する地域への対応情報を希望する。	

特定漏えい者コード	580010082
特定漏えい者名	株式会社クボタ
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
老朽による更新を控えている大型除湿機からの漏えいがありました。漏えい箇所の修理後、使用しない期間は冷媒配管の元弁を閉めることとし、また、漏れの兆候を早期に発見出来るよう点検を強化しています。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
漏えいがあった大型の除湿機は、1 年以内に更新の予定です。 更新に当たっては、より GWP が低い冷媒に切り替えます。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985176600
特定漏えい者名	株式会社クレハ
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
<p>事業者としての第一種特定製品は、化学品製造時の冷却や各事業所（貸しビルを除く）における空調機器が主な物です。その中で、化学品製造の中心拠点となるいわき事業所の冷却機器、研究・管理拠点である本社別館で用いられる空調機器が大型で、フロンが比較的多く用いられているものがあります。</p>	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>当然ですが、昨年から施行されたフロン排出抑制法について事前に社内の各所で案内・説明会を実施し、簡易点検等の点検実施や漏えい対策について指導することで、フロン類の漏えい量削減に努めました。</p>	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
<p>老朽化のために漏えいが生じていると考えられる機器について更新を予定しています。それを含め、新規機器導入時には GWP 値が低い製品の採用を検討します。また、定期自主点検に加え、日常パトロール実施による点検頻度増加の検討し、異常発見時の早期対応に努めます。さらにフロン漏えい削減についての事業所内広報を継続します。</p>	
5. その他の情報	
<p>一部の機器で 2015 年 3 月 30 日に回収し、4 月 1 日に充填を行ったため、充填量のみがカウントされたことにより、漏えい量が多く見積もられています。今回事業者としての算定漏えい量は CO₂ 換算で 2,666.1t と報告していますが、前述の年度前の回収量を加味した実質の算定漏えい量は 1,502.3t でした。</p>	

特定漏えい者コード	200761841
特定漏えい者名	公益財団法人日本食肉流通センター
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
平成 25 年度に川崎 E 棟【収容能力 42,000t】の冷凍機を R-22 冷媒から NH ₃ /CO ₂ 冷媒に更新。平成 27 年度から平成 28 年度にかけて、大阪南館【収容能力 27,560t】の冷凍機を R-22 から NH ₃ /CO ₂ 及び一部代替フロン R410A に更新。(平成 28 年 6 月完工)	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	582723785
特定漏えい者名	株式会社サーブ
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
設備の老朽化から、ショーケース蒸発器からのガス漏れが発生しており、発生部分のロウ付け補修ではなく、蒸発器部品一式の交換を進め、同じ蒸発器からの再発防止に努めました。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
上記 3 の蒸発器交換を進めると共に、老朽化冷凍機（冷媒：R-22）の R-410A・404A 仕様冷凍機への更新、及び店舗改装による設備更新を、弊社設備投資計画に沿って順次改善していく予定です。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	450141429
特定漏えい者名	株式会社三心
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
設備の老朽化による漏えいが多い。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
日々自主巡回点検及び毎年業者による設備点検を実施している。また R-22 を使用している設備を順次新冷媒設備に更新している。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
設備の老朽化による漏えいが多く、今後は R-22 を使用している設備を順次新冷媒設備に更新計画している。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	890036643
特定漏えい者名	株式会社 J A 食肉かごしま
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
施設の老朽化により冷媒配管および各種バルブのパッキン等からの漏洩が主です。 (漏れの発生の都度、修理を実施しています。)	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
南薩工場は現在、冷凍・冷蔵・空調設備（集中管理型からパッケージ型へ）の更新中です。R22→R410A (一期工事は平成 28 年 3 月に完了、二期工事が平成 29 年 3 月に完了予定です。)	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
鹿屋工場の更新についても平成 28 年度に着手し、平成 29 年度完了予定です。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	160049795
特定漏えい者名	生活協同組合共立社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
10年前より R-22 から R-404A に切り替えを行っているため、算定漏えい量が増加した。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
1.店舗全面改装の際に経年劣化による漏えいを防ぐため、冷蔵ショーケース、冷凍機及び配管すべて交換した。	
2.冷蔵ショーケースの背面等のコイルからの漏えいした場合は、コイル一式での交換を行うなどできる限り新品部品での交換に努めた。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
2020年までに冷蔵ショーケース、冷凍機をすべて入れ替える計画を作成し、漏えいが多い事業所から行うこととした。	
5. その他の情報	
可能なかぎり自然冷媒（CO ₂ 冷媒）を導入する計画とした。	

特定漏えい者コード	989515506
特定漏えい者名	株式会社セブン&アイ・フードシステムズ
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2015年度において、空調機・冷蔵・冷凍機器の周知、交換が増加したため、算定漏えい量が増加した。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
空調フロン点検、冷蔵・冷凍設備フロン簡易点検実施。設置後老朽化している機器については、年間の計画で新規交換実施。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
空調機器、冷蔵・冷凍機器等に関して今年度も老朽化している機器から新規機器を計画交換実施予定。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	982346500
特定漏えい者名	株式会社セブン - イレブン・ジャパン
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 800 店規模の既存店改装を実施（冷凍空調機器の入替実施）。 ・ 45 店に対して、CO₂冷媒設備（冷凍冷蔵設備）を導入。 	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度においては、1,000 店規模の既存店改装を実施予定（冷凍空調機器の入替予定）。 ・ 80 店に対して、CO₂冷媒設備（冷凍冷蔵設備）を導入予定。 	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	040000220
特定漏えい者名	株式会社道東アークス
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>現在、当社では月に最低 1 回は全店の冷凍設備ガス漏れチェックを行うために、本部スタッフが巡回しております。</p> <p>店舗においては、1 日に 3 回の温度チェックを行い、異常時には上司報告と本部への報告も義務づけており、緊急時には店舗へ赴きガス漏れチェックを行い、漏洩の削減に努めております。</p>	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
<p>今年度は、老朽化した店舗の冷凍設備（ガス管）のチェックを重点的に行って参ります。</p> <p>従業員には、ガス漏れ時のオイルの臭いに注意を促して参ります。</p>	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	100034834
特定漏えい者名	東北電力株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
フロン排出抑制法に基づく点検を適切に実施していくとともに、機器の更新時等においては低 GWP 化設備の導入をはかっていく。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985542004
特定漏えい者名	東洋水産株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2015 年度の当社における漏洩量は 3,548.1kg で、2014 年度対比では 46.2%に減少。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 法改正内容の周知及び簡易・定期点検実施の徹底（随時、実施状況を確認。） ・ 一部事業所にて、簡易点検の際、漏洩検知器を使用 ・ 漏洩量及び漏洩状況を定期的にとりまとめ、情報展開 ・ 漏洩箇所及び今後漏洩が起り得る箇所の補修実施 	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備計画に基づき、機器の更新を順次実施 ・ 冷蔵倉庫の冷凍機に関しては、自然冷媒タイプの冷凍機に順次更新 ・ 日常の設備巡回点検の強化 	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	420032611
特定漏えい者名	東洋冷蔵株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
日常点検時に冷媒量の確認及び定期点検にて冷媒漏えいの有無を確認し、早期対応にて漏洩量の減少を実施。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
自然冷媒の冷凍機器へ変更予定。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	420156510
特定漏えい者名	東洋冷蔵フードサービス株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
定期的に漏洩を確認し、早期対応により漏洩量の減少を実施していく。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	996000103
特定漏えい者名	名古屋市交通局
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
冷媒 R-11 を使用した一部の遠心式冷凍機については、機器の構造上、冷媒の放出が避けられない。運転時間に比例して冷媒が放出されていくとの空調機メーカーの見解（合計漏えい量 380t-CO ₂ ）。	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
点検業者の作業ミスによる漏えいを防止するため、点検業者に対して点検手順の遵守、複数名による作業確認、各バルブへの札（「常時開」等）の設置の徹底を図った。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	
合計算定漏えい量 1,968t-CO ₂ の内、235t-CO ₂ は点検業者による弁操作不備によるもの。	

特定漏えい者コード	740162399
特定漏えい者名	波方ターミナル株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
フロン冷凍機の軸封装置にメカニカルシールが使用されており、メカニカルシールの冷却及び焼き付き防止のために少量の潤滑油をシール部から漏れさせている。その為、フロン冷凍機からは全充填量の約 5～10%のフロンが 1 年間で減少している。又、27 年度は機器（コンデンサー）の増設に伴い、使用する冷媒であるフロンの補充を行わなければならなかったため届出量が増加した。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	360005268
特定漏えい者名	株式会社ナルス
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
前年度実績が不明のため、増減の状況は把握できない。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
R-22 : 33 台、R-134a : 1 台、R404A : 11 台	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
設備異常発見時に即是正対応することの周知	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
定期点検での指摘事項の修繕（マグネットスイッチ等不良部品の交換、コンデンサの清掃等）	
5. その他の情報	
2016 年度の漏えい量は対前年比減少傾向（7 月末現在）	

特定漏えい者コード	760023418
特定漏えい者名	株式会社仁科百貨店
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
西原店・中島店・神田店については冷蔵ケース又は、冷凍機の更新を実施した。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
水島北店は、2016 年 5 月に問題の冷凍機・冷蔵ケースを更新する。 南輝店・三門店については 9 月から 11 月にかけて冷凍機・冷蔵ケースの更新を計画している。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985846609
特定漏えい者名	株式会社日本アクセス
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
平成 27 年度のフロンの漏えい係数は、【冷凍冷蔵機器：約 1.7% 空調機器：約 0.7%】であった。 経済産業省の調査による一般的な漏えい係数は、【業務用冷凍冷蔵機器：13%～17%、業務用空調機器：3%～5%】とされている中、全機器の漏えい係数としても 1.6%にとどまった。（平成 25 年度「今後のフロン類等対策の方向性について」参照） ※全体の冷媒量について、初期充填量が不明な場合は馬力数ごとの初期充填量の平均値にて算出	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
平成 27 年度は冷凍冷蔵機器のリプレースを 42 拠点（277 台）実施し、経年劣化によるフロン漏えいの防止に努めた。 また、平成 28 年度も冷凍冷蔵機器のリプレースを 22 拠点（120 台）、空調機器のリプレースを 16 拠点（86 台）実施を予定している。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
平成 28 年度の空調機器のリプレースについては、積極的に R32 など地球温暖化係数の低い製品の導入を進めていく。	
5. その他の情報	
機器台数：2,438 台（冷凍冷蔵機器 1,249 台・空調機器 1,189 台） 全機器の漏えい係数：約 1.6% ※全体の冷媒量について、初期充填量が不明な場合は馬力数ごとの初期充填量の平均値にて算出	

特定漏えい者コード	380170222
特定漏えい者名	日本ハム惣菜株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
冷凍機類の老朽化のため、漏洩が発生した。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
冷凍機類の更新、冷媒配管の取換等を実施予定。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985646107
特定漏えい者名	株式会社日本経済新聞社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
事業所Aにて冷凍機の整備が年度を跨いだ整備のため、回数量0となり、1,095.2トン。 事業所Bにて冷凍機の老朽化による漏洩で883トン。 事業所Cにてビルマルチエアコンの整備の作業ミスによる漏洩で41.1トン。 その他事業所で空調機器の老朽化または故障部品の交換に伴う差異により220.2トン。	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
フロン使用設備の日常点検強化と漏洩時の迅速対応	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	350167861
特定漏えい者名	株式会社原信
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
前年度実績が不明のため、増減の状況は把握できない。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
R-22：62台、R-23：2台、R-134a：3台、R-404A：11台、R-407c：4台、R-410A：5台	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
設備異常発見時に即正対応することの周知	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
定期点検での指摘事項の修繕（マグネットスイッチ等不良部品の交換、コンデンサの清掃等）	
5. その他の情報	
2016年度の漏えい量は対前年比減少傾向（7月末現在）	

特定漏えい者コード	740140794
特定漏えい者名	株式会社フジ
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
漏えい量の多い店舗について、順次、冷陳ケースの更新を実施しています。 特定事業所であるフジ伊予店については 2016 年 5 月に冷陳ケースの全面更新を実施済です。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	617015471
特定漏えい者名	不二製油株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
特に多く漏えいがあった R22 使用している冷凍機をアンモニア冷凍機に更新（4 台）した。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
順次、老朽化している機器よりノンフロン・低 GWP の機器に更新予定。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	581707491
特定漏えい者名	プライムデリカ株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
各事業所のフロンの充填量及び回収量を確認し、全 11 事業所のフロン漏えい量を把握した。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
第一種特定製品の機器台帳を作成し、台帳をもとにして管理者が簡易点検を実施している。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
老朽化した空調設備の改修。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	130000087
特定漏えい者名	株式会社ベルジョイス
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	
平成 28 年 3 月 1 日、株式会社ジョイス（存続会社）と株式会社ベルプラス（消滅会社）が合併して、株式会社ベルジョイスとなる。	

特定漏えい者コード	330035060
特定漏えい者名	ホクト株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2015 年度に冷凍機の更新を 160 台実施したことにより算定漏えい量は、2014 年度に比べ約 10,000 tCO ₂ 減少している。機器の更新による削減。今後は R22 の漏洩量が減り、R410A の漏洩量が増えていく傾向にある。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
1,877 台ある冷凍機のうち、113 台が R404A、37 台が R407C、1,033 台が R410A、694 台が R22。	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
冷凍機・冷却器・冷媒配管の更新。冷媒は R410A。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
2016 年度では 200 台の冷凍機更新を計画している。冷媒は R410A。R22 が製造中止される 2020 年度までに 694 台を更新する予定。 また、特定事業所番号 3 の富山きのこセンターは本年 8 月で休止し、9 月からは新しく別の住所で操業を開始するため、漏洩量は大幅に減となる見込み。	
5. その他の情報	
当社のきのこ総合研究所において、きのこ栽培におけるノンフロン栽培の検討を始める。	

特定漏えい者コード	024004622
特定漏えい者名	まいばすけっと株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
初年度であり、これを基準に漏えい量を削減の対応を致します。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
店舗用パッケージエアコン (R410-a)	漏えい量 43kg 89.9t-CO ₂
冷凍・冷蔵ユニット (R404-a)	漏えい量 716.7kg 2809.5t-CO ₂
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
施工における品質向上、及び店舗における温度点検の徹底により、漏えいを初期段階で防ぐ。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
①施工品質の向上により、施工起因の漏えいを撲滅する。 ②定期点検の内容を充実させ状態を維持する。 ③お店での温度点検を更なる徹底を行う。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	190208838
特定漏えい者名	株式会社マルト
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
新店が増えたことにより冷凍・冷蔵設備が増えた為、算定漏えい量が増加しました。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
R22 901.38 [tCO ₂]、 R404A 1,340.64 [tCO ₂]、 R410A 125.40 [tCO ₂]	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
新規入替を行った冷凍・冷蔵設備については、GWP がより低い製品を選び導入しました。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
平成 28 年度も新規入替を行う冷凍・冷蔵設備については、GWP がより低い製品を選び導入する予定です。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	270062022
特定漏えい者名	株式会社マルヤ
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
初年度にあたるため、増減内容については来年度に状況把握予定。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
空調機器の系統より、冷設機器の系統からの漏えいが多い。	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985793309
特定漏えい者名	三菱瓦斯化学株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
2015年度の算定漏えい量のうち、製造に関するブラインチラー（冷凍・冷蔵）からの漏えいが約93%を占めています。	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
当社では、故障やトラブル等による漏えいを防止する目的で、製造設備の予防保全を推進しています。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985795009
特定漏えい者名	三菱電機株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
（初回の報告のため、増減情報なし）	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
<p>主な内訳、</p> <p>R22：ユニット形エアコンディショナー、空気調和装置（クリーンルーム等）など</p> <p>R134a：冷凍冷蔵用リキッドリングユニット（遠心冷凍機・スクリュウ冷凍機等）など</p> <p>R410a：ユニット形エアコンディショナー、空気調和装置（クリーンルーム等）など</p> <p>R404A：定置式冷凍・冷蔵ユニットなど</p>	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
漏えい未然防止の為、定期的に予防交換する部品を設定した。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
今後簡易点検・定期点検結果を精査し、その有効性が漏洩の予防的処置として不十分である場合は必要に応じ漏えい予防対策を検討する。	
5. その他の情報	
法改正後、初年度の点検であったため老朽化による部品劣化を原因とする漏えいが見受けられた。今後とも機器管理を継続し早期の補修と必要に応じ漏えい予防対策を検討する。	

特定漏えい者コード	015010308
特定漏えい者名	三菱日立パワーシステムズ株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	
兵庫県及び神奈川県における主な漏えい原因は、大型空調機（ターボ冷凍機）の専門メーカーによるメンテナンス作業の不備により漏えいしたものである。	

特定漏えい者コード	986676826
特定漏えい者名	メキシケムジャパン株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	
算定漏洩量の報告値はオイル側への溶け込み量と考えられるが、抜き出したオイル中に含まれるフロンは全量を破壊処理している為、実質大気への放出はしていない。	

特定漏えい者コード	985974467
特定漏えい者名	ヤマト運輸株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
報告初年度であり前年実績がないため、漏えい実態の調査を行った。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
<p>最も漏えい量を占める保冷機能付車両 32,876 台中、延べ 4,776 台で 13,182t-CO₂ の漏えいが発生。他、漏えいが多い順に移動式冷蔵・冷凍機器 30,075 台中、延べ 1,638 台で 5,896t-CO₂、事務所空調・冷蔵冷凍庫 22,316 台中、延べ 131 台で 1,198t-CO₂ の漏えいとなった。</p> <p>また、漏えい率については、保冷機能付車両が 10.2%、移動式冷蔵・冷凍機器が 5.0%であった。</p> <p>※漏えい率 (%) = 算定漏えい量(t-CO₂) ÷ 初期充てん量の CO₂ 換算 (t-CO₂) × 100</p>	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>当社では以前より、品質担保の一環として保冷機能付車両・営業所内冷蔵冷凍庫の 1 日 3 回の温度管理、繁忙期前となる 6 月・11 月での全対象機器の一斉点検と、職場環境維持の一環として事務所空調機の毎月 1 回以上の点検を実施していた。法律の施行後はこれらに加えて 3 ヶ月ごとの簡易点検、ベース店（大型の荷捌所。全国に約 70 拠点を配置。）冷蔵冷凍設備の定期点検を実施した。</p> <p>また、移動式冷蔵・冷凍機器の一部部品について、メーカーとの協議の上、故障率低減となる仕様に変更した機器を 500 台導入した。</p>	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
<p>(1) フロン類漏えいリスクの低減が見込める車両の開発をメーカーと協議の上、実施している。現在、宮城県・埼玉県で実証中。</p> <p>(2) ベース店について、店内の冷凍保管庫に CO₂ 冷媒機器の試験導入を行う。電力使用量も 25%削減効果があり、エネルギー使用に起因する CO₂ 排出削減も見込める。2016 年度は熊本県・埼玉県（一部）に導入予定。</p> <p>(3) 仕様変更した移動式冷蔵・冷凍機器の導入を継続する。</p>	
5. その他の情報	
環境省より委託を受けて情報集計等を行っている(株)三菱総合研究所 環境・エネルギー研究本部が実施する、対象企業へのヒアリング調査に協力し、情報提供した。	

特定漏えい者コード	190012320
特定漏えい者名	株式会社ヨークベニマル
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 14年度より冷ケースのフロン漏えい量を集めたが、14年度と比べ 87.2%だった。 ・ 減った大きな理由は <ul style="list-style-type: none"> ①冷ケースメンテナンス会社さんの漏えい箇所早期発見の努力 ②当社における経年劣化した冷ケースの前面入替え及び部分入替えの増加 	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品の種類では、 <ul style="list-style-type: none"> 冷ケース漏えい量 15,334kg（冷ケースの割合は 96.9%） 空調漏えい量 477kg その他機器 2kg 	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>冷ケースからの漏えいが大部分を占めていることから、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 改装した店において、冷ケース全面入替え 10店、部分入替え 7店実施 ・ 漏えい量の多い店の大型修繕 4店実施 ・ 冷ケースを冷やす冷却コイルの新品化 9店実施 	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 改装する店の冷ケース入替え ・ 漏えい量の多い店の対策（ワースト 20店舗を優先に計画する） 	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	200312513
特定漏えい者名	横浜冷凍株式会社
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
冷蔵倉庫業を主たる業務として営んでいる事から冷蔵倉庫 39 事業所には設備担当者を配置、高圧ガス保安法・フロン排出抑制法に基づいた点検・保守管理を行っています。平成 27 年度、冷蔵倉庫 2 事業所において 2 件、フロン類算定漏えい量に係る漏洩を発見し処置を行いました。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
主冷蔵倉庫用の大型冷凍機 2 件。屋外ホットガス配管（防熱・ラッキング有）からの R22 冷媒漏洩 1 件。ユニットクーラー内ディストリビューターからの R22 冷媒漏洩 1 件。	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
新設の冷蔵倉庫、大規模な改修工事では冷蔵倉庫用の大型冷凍機に自然冷媒機器の導入を検討・採用。空調機等のフロン機器更新・導入時には冷媒保有量の少ない製品や低 GWP 機器の採用。冷媒漏洩等の発生時には各事業所に周知して情報を共有し点検を強化すると共に既存設備の改修・修繕を進めました。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
新設の冷蔵倉庫では冷凍機に自然冷媒を採用。現在稼働している設備では点検・保守管理を継続すると共に R22 冷媒を使用した冷凍施設は順次、自然冷媒化を実施。（平成 28 年度 名古屋物流センター R22 冷媒 25 トン以上削減予定）	
5. その他の情報	
平成 27 年度に各冷蔵事業所設備担当者 1 名、冷媒フロン類取扱知見者講習（日冷倉）又は第一種冷媒フロン類取扱技術者講習受講・取得済。平成 28 年度以降も未取得者は受講予定。	

特定漏えい者コード	270057720
特定漏えい者名	株式会社与野フードセンター
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
フロン漏えい量について事業所単位で増減量を管理する事で、今後設備更新が必要な有益な情報として活用すると共に、削減目標を設定できるようにしたい。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
HFC 代替フロンはオゾン層破壊はしないが、温暖化に大きく影響する事から、より一層の漏えい量の管理が必要と判断しています。	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
これまで更新工事が難しい隠ぺい部分の冷媒配管の漏えいで、すぐに更新が必要な場合でも“細管ヘッダー方式”による無店休更新工事をメンテナンス会社から提案され2例施工しました。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
年4回のフロン簡易点検・漏えい点検のうち全てを有資格者による漏えい点検とする事で、より一層の早期発見が可能になると考えています。	
5. その他の情報	
フロン漏えい対策は、メンテナンス会社と運営店舗との“地球環境を守る”同一の理解と早期発見・早期対応によるガス漏れに対する意識の共有化が必修だと思っています。	

特定漏えい者コード	260284608
特定漏えい者名	株式会社ランドロームジャパン
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
古い冷凍・冷蔵設備が多いため、算定漏えい量が増加している。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
R-22 4,098 (t-CO ₂), R-404A 184 (t-CO ₂)	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
設備更新や改装時において、冷凍・冷蔵設備については、GWPがより低い製品を導入する。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
2016年度も改装が控えていることから、新規の冷凍・冷蔵設備を導入するが、GWPがより低い製品を選び導入予定である。	
5. その他の情報	

② 特定事業所

表 3-7 に示す特定事業所に係る関連情報として、算定漏えい量等に係る情報の提供があった特定事業所の関連情報を次ページ以降に示します。

○フロン類算定漏えい量関連情報【特定事業所】

特定漏えい者コード	985452936
特定漏えい者名	一般財団法人電力中央研究所
特定事業所名	横須賀地区
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
<p>空調用チラー 1 台における熱交換器内部の損傷、パッケージエアコン 1 台における冷媒配管ロウ付け部の損傷、コンデンシングユニット 6 台における冷媒配管ロウ付け部の施工不良、配管プラグの締め付け不良、圧縮機フランジの締結不良等により、冷媒漏洩が発生した。</p>	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
<p>エアコンディショナー（圧縮機定格出力 7.5kW 未満）：1 台 冷蔵機器及び冷凍機器（圧縮機定格出力 7.5kW 以上）：7 台</p>	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>冷媒漏洩が発見された空調用チラー（1 台）およびコンデンシングユニット（1 台）と同型または類似の他の空調・冷凍機について緊急点検を実施することにより、5 台のコンデンシングユニットにおいて冷媒漏洩を早期に見出し、これを補修した。</p>	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
<p>空調・冷凍機の設置時における冷媒配管等の施工検査をより厳格に実施するとともに、コンデンシングユニットの定期点検・簡易点検における点検内容を見直し、冷媒漏洩の早期発見を重視した点検内容に改める。</p>	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985052701
特定漏えい者名	出光興産株式会社
特定事業所名	千葉工場
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
初年度ため増減なし	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
計 9,323t-CO ₂ (内訳) 冷凍冷蔵機器 9,270 t-CO ₂ 、エアコン 53t-CO ₂ ※大型冷凍機(AO-C710)が 9,256t-CO ₂ で大部分を占める。 (内訳) 定期保守検査時の漏えい 5,653t-CO ₂ 、運転中の漏えい 1,086t-CO ₂ 、 追加充填分 2,518t-CO ₂ (フロン液受器レベルアップの為、漏えいではない)	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
大型冷凍機(AO-C710)に関して、下記の対応を実施した。 ・定期保守検査時の機器開放前には、液移送によりフロン類の漏えいを低減を図ったが、系内の残存フロン、及び潤滑油系に溶解していたフロンが、機器開放時に蒸発した。 ・運転中の漏洩箇所は補修し、その後フロン受器のレベル管理頻度を毎月から毎週に増加した。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
大型冷凍機(AO-C710)に関して、下記の対策を実施する。 ・定期保守検査時(開放前)の仮設真空ポンプによるフロン回収(潤滑油系を含む)を検討する。 ・定期保守検査の回数低減を検討する。	
5. その他の情報	
大型冷凍機 5 台のノンフロン化予定： 2025 年度までに完了させる(2016 年 1 台廃棄、2016 年 1 台更新、2021 年 1 台更新、2023 年 1 台更新、2025 年 1 台更新)	

特定漏えい者コード	010127282
特定漏えい者名	エア・ウォーター株式会社
特定事業所名	オンサイト事業部鹿島工場
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
深冷空気分離装置内チラーユニットの冷凍機故障により、算定漏えい量が増加した。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
冷凍機の修理を実施した。(2015 年 7 月)	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985114901
特定漏えい者名	花王株式会社
特定事業所名	和歌山事業場
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
フロンを使用する機器のうち大型機器から順次、GWP が低い冷媒を用いる機器に置き換えを推進している。	
5. その他の情報	
簡易点検及び定期点検については法令通りにきちんと実施しているが、第 1 種特定機器の管理台数が多く（約 1,600 台）、それに伴い算定漏えい量の 1,000 トン-CO ₂ を僅かに超過してしまった。	

特定漏えい者コード	580111183
特定漏えい者名	関西電力株式会社
特定事業所名	大飯発電所
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
本報告において、当該発電所のフロン類算定漏えい量が 1,000t-CO ₂ 以上になった理由は、平成 26 年度にフロン類の回収のみを行い、平成 27 年度にフロン類の充てんを行ったことから、充てん量の全てが実漏えい量として算定したことによるものです。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	982677315
特定漏えい者名	キューピータマゴ株式会社
特定事業所名	東京工場
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
<p>新規で急速冷凍機器用冷凍機 90kW×6 台設置したが、H27 年度で 2 回ほぼ全量の大型漏洩があり充填作業が発生しています。設計上冷媒配管の長さが一番長いこともあり膨張弁の急激な開閉動作により冷媒配管の振動が大きく銅管ろう付部が外れておりました。H28 年度分でも 4 月に 1 回発生していません。6 台中の同一機器に集中した事故で電子式膨張弁に入れ替え緩慢開閉動作に変更。</p>	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一種特定製品の種類ごとの内訳 <ul style="list-style-type: none"> ①スクリー冷凍機圧縮機 646kW（冷媒 1,560kg 封入） ②ブラインチラー圧縮機 169kW（冷媒 339kg 封入） ③冷凍・冷蔵ユニット圧縮機 139kW（冷媒 457kg 封入） ④ビル用パッケージエアコン圧縮機 346kW（冷媒 389kg 封入） ⑤内蔵型業務用冷蔵庫圧縮機 0.5kW（冷媒 0.6kg 封入） ・ 冷媒種別封入量では R410A-778kg 封入（圧縮機電動機 463kW）、R404A-1,967kg 封入（圧縮機電動機 837kW）、R134a-0.6kg 封入（圧縮機電動機 0.5kW） 	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>平成 27 年 3 月新設工場として稼働開始後 1 年経過しましたので外部業者に依頼して平成 28 年 5 月に冷凍機器室内機、室外機の洗浄を行う。室内機への汚れ堆積物付着除去を行い初期状態にリセットしています。同 4 月に同一機器連続 3 回のフロンガス全漏洩事故を受け、スクリー冷凍機のガス漏洩対策として電子式膨張弁への取り替えを行い弁の開閉動作を緩慢動作に変更。</p>	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
<p>工場操業から約 1 年間電気・ボイラーともにほぼ 24 時間稼働状態でしたが、CIP 洗浄ライン見直し、夜間は稼働を停止する施策を現在 7 月末完了予定で工事中です。</p>	
5. その他の情報	
<p>旧西多摩工場より一部冷凍機器の設備移設設置はあるが、約 90%は新設機器にて稼働開始していますので初期トラブルの解決が確実に出来、生産量も計画数値まで引き上げれば原単位は確実に低減してゆきます。現在値は生産量 91%、原単位 104%です。</p>	

特定漏えい者コード	984599862
特定漏えい者名	クラシエフーズ株式会社
特定事業所名	新町工場
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
経年劣化によるピンホールより漏洩 2 件、電磁弁等シャフト部より漏洩 3 件、冷凍機油入替えによる不足分チャージ 1 件。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
スクリーン冷凍機 5 台、設備用パッケージエアコン 1 台	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
ピンホール発生箇所の更新、電磁弁更新など。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
防熱材で覆われている部材の肉厚調査を予定しています。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985176600
特定漏えい者名	株式会社クレハ
特定事業所名	いわき事業所
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
いわき事業所内の第一種特定製品は、事務所や各建屋における空調機器、化学製品の製造時に用いている冷却機が主なものです。ある化学品の製造において特に冷却能力を必要とする工程があり、機器は大型でフロン使用量が比較的多くなっているため、漏えい量に影響したと考えています。	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
当然ですが、昨年から施行されたフロン排出抑制法については製造部を中心に事前に説明会を実施し、簡易点検等の点検実施や漏えい対策について指導を行い、フロン類の漏えい量削減に努めました。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期自主点検に加え、日常パトロール実施による点検頻度増の検討をしています。 ・ 新規導入機器計画時、GWP 値が低い製品を検討します。 ・ 異常発見時の早期対応に努めます。 	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985176600
特定漏えい者名	株式会社クレハ
特定事業所名	本社別館
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
全館空調に用いているターボ冷凍機に3基について、冷媒として全てR-11（トリクロロフルオロメタン、GWP 4,750）を用いています。	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
当然ですが、昨年から施行されたフロン排出抑制法について、簡易点検等の点検や漏えい対策について実施し、フロン類の漏えい量削減に努めました。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
対象機器3基は老朽化のため、2016年度中に他種の冷却設備に更新予定です。設備は今年度中には廃棄はしませんが、冷却用フロン（R-11）を回収する予定です。	
5. その他の情報	
事業所の算定漏えい量がCO ₂ 換算で1,000tを超えた理由は、ある第一種特定製品のフロン回収量245.0kgについて、算出対象の2015年度以前の回収のため、漏えい量に算出に入れることができなかったためです（いわゆる年度またぎ）。これを算出に入れた場合のCO ₂ 換算の漏えい量は事業所全体でも237.5tであり、実質的には基準内でした。	

特定漏えい者コード	530000266
特定漏えい者名	株式会社神戸製鋼所
特定事業所名	加古川製鉄所
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2015年度のR-22の実漏えい量の報告値は11.6tです。これは、2008年～2014年までの充てん不足分を2015年にまとめて充てんしたものを含むためです。2015年の実漏えい量は5.2tと推定しています。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
業務用冷蔵冷凍機器（高炉の除湿に要する冷凍機器）92% 業務用空調機器8%	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
高炉の除湿に要する冷凍機器について、単年度にまとめて充てんを行うやり方について検討を行います。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	990012134
特定漏えい者名	国立研究開発法人理化学研究所
特定事業所名	播磨事業所（播磨地区）
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
理研播磨地区の蓄積リング棟内に設置されているターボ冷凍機について、平成27年度8月に実施した法定点検時における保守業者の施工不良により、三菱重工製ターボ冷凍機2台の冷媒配管の接続部（ガスケット）が緩み、冷媒が漏えいしたことが主たる算定漏えい量増加の原因である。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
漏えいした同型を含む全31台のターボ冷凍機を対象として、冷媒配管の接続部周りを重点的に、漏えい検出器を用いたリークチェックを毎月1回実施した。2台目の漏えい発生後は全機を対象としてリークチェックを毎日1回実施し、漏えいの早期発見に努めた。さらに、管内流体の漏えい対策の信頼性を高めるため、液状パッキンを冷媒配管の接続部に塗布した。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
専門的見地から示されたより強固な漏えい対策の導入として、ターボ冷凍機の安全弁の接続方式をガスケット型からフランジ型へ変更することを計画しており、現在メーカーにおいて性能確認を実施している。これにより、冷媒漏えいの防止に向けた恒久策となることが期待され、漏えいリスクの低減が見込まれる。	
5. その他の情報	
機器の点検・保守にあたっては、設備等の運転請負業者が専門業者と契約し、専門的見地から業務にあたらせている。今回の冷媒漏えいにあたり、理研は保守業者に原因究明と再発防止策を求めるとともに、今後漏えいが発生しないよう恒久対策を行うよう指示した。	

特定漏えい者コード	890155368
特定漏えい者名	株式会社ジェーエフフーズ
特定事業所名	株式会社ジェーエフフーズ
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
2016年12月、漏えいが疑われる設備の更新を実施予定。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985337504
特定漏えい者名	新日本無線株式会社
特定事業所名	川越製作所
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
いずれも業務用エアコン屋外機コンプレッサー近傍の冷媒配管からのリーク。	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
いずれも冷媒配管の溶接修理。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985402344
特定漏えい者名	第一生命保険株式会社
特定事業所名	田端 ASUKA タワー
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
当特定事業所（田端 ASUKA タワー）については、対象年度を跨いだフロンの回収・充填（2014 年度回収・2015 年度充填）があったことから、充填分のみが今回報告対象となり、実態よりも漏えい量が大きい結果となっている（今年度充填分から前年度回収分を差し引いた場合の漏えい量は、1,000t-CO ₂ 未満である）。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
漏えい判明後、直ちに冷媒の回収を行うことで漏えい量を最小限に止め、漏えい発生箇所を特定のうえで当該箇所の補修作業を適正に実施した後、冷媒の充填を行った。以後、冷媒配管点検の重点化を図り、漏えいの予防・早期発見に向けた対応を実施している。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
漏えいが発生した当該機器については、別の箇所から漏えいが発生する可能性を考慮し、2016 年度にオーバーホールを実施予定。予定措置は実施済みであり、秋の中間期での工事実施に向け、詳細検討実施中。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	580000406
特定漏えい者名	株式会社竹中工務店
特定事業所名	クリスタルタワー
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
<p>2014年10月ヒートポンプ製氷チラー（中型冷凍機）について更新工事後、漏えいはありません。</p> <p>二次側の室内空調に採用している冷媒自然循環空調システムについて、2015年4月1日以降2016年3月31日までについて、冷媒補充を行った数値が内訳となります。</p>	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<p>2009年8月から2014年10月、ヒートポンプ製氷チラーの更新工事を行い、R22からR134aに順次置き換えてきました。また冷媒自然循環空調システムについて2014年8月～2015年5月冷媒入れ替えを行ない、R22からR134aに順次変更してきました。その際冷媒自然循環空調システム全系統の漏えい点検を行ない5系統（箇所）の漏洩修理を行ないました。</p>	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
<p>フロン漏えい個所が特定困難な天井内横引き配管や、縦配管各所について漏えい検査の精度を向上させるため、蛍光剤の封入による検査および補修を今後行う予定です。</p>	
5. その他の情報	
<p>冷媒自然循環空調システムについては、ポンプを用いず自然硫化で室内機に冷媒を流し込むため、空調負荷の極めて小さいときや、配管勾配、冷媒圧力バランスによってまれに冷媒対流を起こすことがあります。これを解消する手段として冷媒を補充して、過冷却状態を利用して循環を回復させることがあります。但し余分に充填した冷媒は後日回収いたします。</p>	

特定漏えい者コード	991200003
特定漏えい者名	千葉県
特定事業所名	千葉県南総文化ホール
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
平成 27 年 8 月 31 日の点検の際に空調設備 No.1 の安全弁から冷媒が漏えい。そこで 11 月 24 日から 25 日にかけて、安全弁の修繕と冷媒充填作業を行ったところ、今度は圧縮機容量制御部のリレブとパッキンが切れ冷媒が再度漏えいし、その後修理を行い、合計で 900kg の冷媒を充填した。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
平成 27 年度中に修理を行い、フロン類漏えいに対処した。今後については、点検を定期的を実施し、保守管理をしっかりと行い、フロン類が今後漏えいすることのないように対処する。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	100034834
特定漏えい者名	東北電力株式会社
特定事業所名	女川原子力発電所
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
当該年度に算定対象となった管理第一特定製品は、R-11：6 台（機器整備の際の漏えい 484t-CO ₂ ）、R-22：1 台（機器整備の際の漏えい 3t-CO ₂ ）、R-134a：6 台（機器整備の際の漏えい 198t-CO ₂ 、継ぎ手部からの漏えい 426t-CO ₂ ）である。	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・大型の管理第一種特定製品においてフロン類の回収・充填を実施した後は、検知器等を用いて漏えいがないことを確認することとする。（継ぎ手部からの漏えい対策） ・設備の劣化等を勘案し、順次設備更新を計画実施するものに対しては、低 GWP 化設備の導入をはかっていく。 	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985542004
特定漏えい者名	東洋水産株式会社
特定事業所名	舞洲冷蔵庫
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2015年度における漏洩量は1,218.3kgで、2014年度対比では221.5%と増加。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・冷媒漏洩点検を2か月に1回実施し、フレアナットの緩みが無いか確認 ・簡易点検及び定期点検の実施 	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・メンテナンス業者との契約内容を漏洩点検に重点を置いたものに見直し、今後、漏洩するおそれがある箇所を教えてもらい、事前に修理していく ・設備投資計画に基づき、空調機の更新を順次行っていく 	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	420032611
特定漏えい者名	東洋冷蔵株式会社
特定事業所名	大阪支店
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
日常点検時に冷媒量の確認及び定期点検にて冷媒漏えいの有無を確認し、早期対応にて漏洩量の減少を実施。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
日常点検のスキル向上にて更なる早期発見に努める。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	420156510
特定漏えい者名	東洋冷蔵フードサービス株式会社
特定事業所名	本社事業所
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
定期的な漏洩を確認し、早期対応により漏洩量の減少を実施していく。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	640006257
特定漏えい者名	株式会社トクヤマ
特定事業所名	徳山製造所
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
管理第一種特定製品の種類：	
①業務用エアコン（全台数）1,871、（実漏えい量（kg））86、（年間漏えい率（%））1.3	
②業務用冷凍・冷蔵機器（全台数）359、（実漏えい量（kg））4,468、（年間漏えい率（%））2.6	
尚、算定方法は 年間漏えい率＝実漏えい量合計／冷媒フロン推定保有量合計×100	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	400095060
特定漏えい者名	株式会社豊田自動織機
特定事業所名	刈谷工場
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
(新規報告のため増減無し)	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
スクリー冷却機 3 台からの漏れが 1,960t と、漏洩量全体の 87%を占めている。	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
冷媒オイルを交換する際は、オイルと冷媒を分離し、分離した冷媒はその場で再充填することを検討	
5. その他の情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 算定漏えい量が多いスクリー冷却機は、フロン法の改正前から冷媒漏れなどの定期点検を実施しているが、定期点検時に冷媒漏れは無かった。 ・ 冷媒が減少した原因は、冷媒オイル交換時にオイルに溶解した冷媒が持ち出されたためであり、漏えいによるものではないと推定 	

特定漏えい者コード	984377499
特定漏えい者名	株式会社ニチレイ・アイス
特定事業所名	二色の浜アイスプラント
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
集注器（フロートスイッチ）の低圧配管（電動バルブ）のフランジ接続部が腐食し、同箇所の僅かな隙間から冷媒の漏洩を確認。フランジ接続部を分解し、錆（腐食部）を除去し再度組み立て、隙間（フロン漏洩）は無くなった。	
経年劣化（約 20 年経過）による装置の錆と腐食が原因で漏洩量が増加してしまった。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
製氷設備（全ての防熱配管内部）のフロン漏れ点検の実施・継続。	
製氷室内の老朽化した配管、バルブ等を順次、点検・交換していく。	
「2020 年問題」に向けて、製氷設備全体のリニューアル計画を推進。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	460039527
特定漏えい者名	日本ハム食品株式会社
特定事業所名	関東プラント
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
R-22 漏洩量 平成 26 年度 9,600 kg 平成 27 年度 12,309.5 kg 2,709.5 kgの増加	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
1)大型冷凍機（スクリュウ及びレシプロ） 71 台	
2)パッケージエアコン他 183 台 合計 254 台	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
R-22 から自然冷媒のアンモニア冷凍設備に更新（冷却能力 148.6 トン／日）	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
28 年度 R-22 セントラル方式の空調設備を代替フロンのターボ冷凍設備に更新	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	460039527
特定漏えい者名	日本ハム食品株式会社
特定事業所名	桑名プラント
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
老朽化した設備が多く低圧側での微量な漏れが多い。早期発見が困難な状況	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
冷凍・冷蔵・空調・チラーエアードライヤ・スポットクーラー・製氷機・ショーケース・ウォータークーラー・X線等 合計 217 台	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
大型冷凍機を中心に日々の間接法による点検を強化し異常があれば早急に対応する。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
老朽化の激しい設備又はフロン保有量の多い設備を代替フロン等へ更新していく	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	460039527
特定漏えい者名	日本ハム食品株式会社
特定事業所名	関西プラント
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
R-22 漏洩量 平成 26 年度 4,504kg 平成 27 年度 4,245kg 259kg の減少	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
1)大型冷凍機（スクリュウ及びレシプロ） 14 台	
2)パッケージエアコン他 79 台 合計 93 台	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
R-22 仕様スパイラルフリーザー更新（冷却能力 72.17 トン/日）	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
28 年度 R-22 スクリュー式冷凍機を R-404A インバーター機に更新	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	420181521
特定漏えい者名	日本ハムファクトリー株式会社
特定事業所名	茨城工場
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
R22 は、2000 年に導入した設備であり、15 年経過しています。冷却器腐食や配管亀裂など老朽化が要因として考えられます。R404A は、2005 年に導入したもので比較的新しいが稼働時間が多い機械で故障する傾向があります。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
製品冷却装置及び冷蔵庫に使用しているコンデンシングユニット 10 台、梱包室等に使用しているビル用パッケージエアコン 4 台、設備パッケージエアコン 1 台、スクリュウ冷凍機 1 台。	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
連続加熱装置 3 号は腐食した冷却器を更新し、ビル用パッケージエアコン（C 棟加工室空調）は設備更新を行いました。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
フロン R22 の設備は、来年度以降に予算計上し、2～3 年計画で更新したい。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985646107
特定漏えい者名	株式会社日本経済新聞社
特定事業所名	埼玉別館
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
冷凍機の整備が年度を跨いだ整備の為、回収量 0 となり、1,092.5 トン。	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	580376751
特定漏えい者名	日本ジフィー食品株式会社
特定事業所名	水戸工場
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
冷媒配管の修理、バルブ類の更新。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
毎月 1 回行っていたフロン漏れ点検を 2 回に増やし、漏えい防止に努める。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	580376751
特定漏えい者名	日本ジフィー食品株式会社
特定事業所名	宇治工場
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
漏えい量の主は 1 機で発生したもの。フロンの減少傾向がみられたため、機械を止め確認したが判明せず。このため、専門業者に委託し点検を行ったが、漏れ箇所の確定に時間を要した。すぐにアクションを起こしたが専門業者でも発見し難い箇所であり、解決まで長時間が経過した。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
漏えい機器のコンデンサーチューブ（水冷式）の全交換。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
特殊蛍光剤を装置内に投入し、いち早くフロン漏れを確認出来るように改善を行っている。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985793309
特定漏えい者名	三菱瓦斯化学株式会社
特定事業所名	鹿島工場
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 算定漏えい量を計上した 5 基全てがブラインチラー ・ 内、R22 使用が 2 基、R404A 使用 3 基 ・ 内、R404A 使用 1 基において高圧ガスに係る事故に該当する漏洩発生 ・ その他の算定漏えい量は定期整備時におけるの充填 	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高圧ガスに係る漏洩事故が発生（グラウンド部からのスローリーク）した液冷媒の手動弁は分解整備を実施 ・ スローリーク早期発見に努めるため、監視（パトロール）重点箇所を明確化 ・ 製造現場にリークチェッカーを配備 	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 液冷媒ライン手動弁の定期点検（3 年周期）時の分解整備 ・ 同上、保全システムの点検周期表に対象バルブを追加（完了済み）し、管理する 	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985795009
特定漏えい者名	三菱電機株式会社
特定事業所名	パワーデバイス製作所 熊本事業所
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
(初回の報告のため、増減情報なし)	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
R22：事務所等のエアコンディショナー等で使用。(機器移設他で配管延長した際の充填量増加も、漏えい量に含む。)	
R23：生産装置用冷却装置で使用。	
R134a：工場の空調用の大型冷凍機で使用。(15年度、長期停止中の冷凍機の配管接合部から、ほぼ全量が漏洩した。)	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
漏えい未然防止の為、定期的に予防交換する部品を設定した。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
今後簡易点検・定期点検結果を精査し、その有効性が漏洩の予防的処置として不十分である場合は必要に応じ漏えい予防対策を検討する。	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	985821708
特定漏えい者名	森永乳業株式会社
特定事業所名	東京工場
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
昨年度比減少	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
大型設備での漏洩量が多い	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
点検頻度を増やし、漏えい個所の特定に努めた	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
定期点検の実施	
5. その他の情報	

特定漏えい者コード	200312513
特定漏えい者名	横浜冷凍株式会社
特定事業所名	唐津冷凍工場
1. フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報	
平成 27 年度、屋外配管腐食によりフロン類算定漏えい量に係る 1 件の冷媒漏洩発生。	
2. フロン類算定漏えい量の管理第一種特定製品の種類ごとの内訳等に関する情報	
漏えい設備、冷蔵倉庫用冷凍設備 1 件。	
3. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施した措置に関する情報	
夜間に異常発生の為、設備担当者（日冷倉 冷媒フロン取扱技術者取得済）が点検、バルブ閉止（漏洩停止）。翌朝、業者に連絡、漏えい箇所特定後修理・冷媒補充。後日該当配管（屋外部分）の交換工事実施。	
4. フロン類算定漏えい量の削減に関し実施を予定している措置に関する情報	
設備の点検、ガス漏れ検査の強化。修繕の推進。	
5. その他の情報	
固定ガス漏洩検知器設置、設備担当者による巡回ガス漏れ点検実施を行っていますが該当配管部分は屋外の為、①防水カバー・防熱施工されている事 ②通常使用しない配管の為、手動デフロスト時以外は圧力が低い の二点により漏洩発見が遅れデフロスト作業時のみ長期間で漏洩、減少したものと考えられます。	

4. 関連法規

フロン類算定漏えい量報告・公表制度に関する法律、政令、関連する省令及び告示（以下、「法令」といいます。）を表4-1に示します。また、これらの法令に関し制度に係る部分の条文を122ページ以降に示します。さらに、これらの法令における主な項目について、対応する条項の関係を表4-2に示します。

表4-1 フロン類算定漏えい量報告・公表制度に関する法令一覧

	法令名	法令の概要	ページ
(1)	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 (平成13年法律第64号)	フロン類算定漏えい量報告・公表制度を規定している法律	122
(2)	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令 (平成13年政令第396号)	フロン類算定漏えい量の情報開示の手数料等を規定している政令	129
(3)	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則 (平成26年経済産業省・環境省令第7号)	報告された算定漏えい量の環境大臣・経済産業大臣による記録・集計・公表方法を規定している省令	130
(4)	フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令 (平成26年内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省令第2号)	算定漏えい量等の算定・報告方法を規定している省令 (報告命令)	133
(5)	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第1条第3項及びフロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第2条第三号の規定に基づき、国際標準化機構の規格817に基づき、環境大臣及び経済産業大臣が定める種類並びにフロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数を定める件 (平成27年経済産業省、環境省告示第5号) ⁹	フロン類の種類ごとのGWPを規定している告示 (フロン類GWP告示)	136

⁹ フロン類GWP告示は平成28年3月に改正されましたが、ここでは平成27年度算定漏えい量に適用されていた改正前の告示内容を示します。

表 4-2 フロン類算定漏えい量報告・公表制度に関する法令間の関係

項目	(1)法律	(2)施行令	(3)施行規則	(4)報告命令	(5)フロン類 GWP 告示
管理者の責務	第 5 条				
管理者の判断基準	第 16 条				
報告義務	第 19 条			第 3 条 第 5 条	
算定方法				第 2 条	表 1、表 2
報告方法				第 4 条	
環境大臣・経済産業大臣による記録・集計・公表	第 20 条		第 3 条 第 4 条 第 5 条 第 6 条 第 7 条		
事業所管大臣及び都道府県知事による記録・集計・公表	第 20 条			第 8 条	
開示請求	第 21 条				
主務大臣による開示の義務	第 22 条				
情報の提供	第 23 条			第 6 条	
技術的助言等	第 24 条				
開示手数料	第 25 条	第 4 条			
磁気ディスクでの報告等	第 26 条			第 7 条	
第一種特定製品整備者の充填の委託義務	第 37 条		第 15 条 第 16 条		
第一種特定製品整備者の引渡義務等	第 39 条		第 22 条 第 23 条		
電子情報処理組織の使用	第 38 条 第 40 条		第 19 条 第 26 条		
主務大臣等	第 100 条				
罰則	第 109 条				

(1) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（抄）

（フロン類算定漏えい量報告・公表制度関係部分の抜粋）

（目的）

第1条 この法律は、人類共通の課題であるオゾン層の保護及び地球温暖化（地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第2条第1項に規定する地球温暖化をいう。以下同じ。）の防止に積極的に取り組むことが重要であることに鑑み、オゾン層を破壊し又は地球温暖化に深刻な影響をもたらすフロン類の大气中への排出を抑制するため、フロン類の使用の合理化及び特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化に関する指針並びにフロン類及びフロン類使用製品の製造業者等並びに特定製品の管理者の責務等を定めるとともに、フロン類の使用の合理化及び特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化のための措置等を講じ、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。

（定義）

第2条 この法律において「フロン類」とは、クロロフルオロカーボン及びハイドロクロロフルオロカーボンのうち特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律（昭和63年法律第53号）第2条第1項に規定する特定物質であるもの並びに地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第3項第四号に掲げる物質をいう。

2 この法律において「フロン類使用製品」とは、フロン類が冷媒その他の用途に使用されている機器その他の製品をいい、「指定製品」とは、フロン類使用製品のうち、特定製品（我が国において大量に使用され、かつ、冷媒として相当量のフロン類が充填されているものに限る。）その他我が国において大量に使用され、かつ、相当量のフロン類が使用されているものであって、その使用等に際してのフロン類の排出の抑制を推進することが技術的に可能なものとして政令で定めるものをいう。

3 この法律において「第一種特定製品」とは、次に掲げる機器のうち、業務用の機器（一般消費者が通常生活の用に供する機器以外の機器をいう。）であって、冷媒としてフロン類が充填されているもの（第二種特定製品を除く。）をいう。

一 エアコンディショナー

二 冷蔵機器及び冷凍機器（冷蔵又は冷凍の機能を有する自動販売機を含む。）

4 この法律において「第二種特定製品」とは、使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号。以下「使用済自動車再資源化法」という。）第2条第8項に規定する特定エアコンディショナーをいう。

5 この法律において「特定製品」とは、第一種特定製品及び第二種特定製品をいう。

8 この法律においてフロン類使用製品について「使用等」とは、次に掲げる行為をいい、「管理者」とは、フロン類使用製品の所有者その他フロン類使用製品の使用等を管理する責任を有する者をいう。

一 フロン類使用製品を使用すること。

二 フロン類使用製品をフロン類使用製品の整備を行う者に整備させること。

三 フロン類使用製品を廃棄すること又はフロン類使用製品の全部若しくは一部を原材料若しくは部品その他の製品の一部として利用することを目的として有償若しくは無償で譲渡すること（以

下「廃棄等」という。)

10 この法律において「第一種フロン類充填回収業」とは、第一種特定製品の整備が行われる場合において当該第一種特定製品に冷媒としてフロン類を充填すること及び第一種特定製品の整備又は廃棄等が行われる場合において当該第一種特定製品に冷媒として充填されているフロン類を回収することを業として行うことをいい、「第一種フロン類充填回収業者」とは、第一種フロン類充填回収業を行うことについて第27条第1項の登録を受けた者をいう。

(指定製品及び特定製品の管理者の責務)

第5条 指定製品の管理者は、第3条第1項の指針に従い、使用フロン類の環境影響度の小さい指定製品の使用等に努めなければならない。

2 特定製品の管理者は、第3条第1項の指針に従い、特定製品の使用等をする場合には、当該特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化に努めるとともに、国及び地方公共団体が特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化のために講ずる施策に協力しなければならない。

(第一種特定製品の管理者の判断の基準となるべき事項)

第16条 主務大臣は、第一種特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化を推進するため、第一種特定製品の管理者が当該フロン類の管理の適正化のために管理第一種特定製品（第一種特定製品の管理者がその使用等を管理する責任を有する第一種特定製品をいう。以下この節において同じ。）の使用等に際して取り組むべき措置に関して第一種特定製品の管理者の判断の基準となるべき事項を定め、これを公表するものとする。

(フロン類算定漏えい量等の報告等)

第19条 第一種特定製品の管理者（フロン類算定漏えい量（第一種特定製品の使用等に際して排出されるフロン類の量として主務省令で定める方法により算定した量をいう。以下同じ。）が相当程度多い事業者として主務省令で定めるものに限る。以下この節において同じ。）は、毎年度、主務省令で定めるところにより、フロン類算定漏えい量その他主務省令で定める事項を当該第一種特定製品の管理者に係る事業を所管する大臣（以下この節及び第100条において「事業所管大臣」という。）に報告しなければならない。

2 定型的な約款による契約に基づき、特定の商標、商号その他の表示を使用させ、商品の販売又は役務の提供に関する方法を指定し、かつ、継続的に経営に関する指導を行う事業であって、当該約款に、当該事業に加盟する者（以下この項において「加盟者」という。）が第一種特定製品の管理者となる管理第一種特定製品の使用等に関する事項であって主務省令で定めるものに係る定めがあるものを行う者（以下この項において「連鎖化事業者」という。）については、その加盟者の管理第一種特定製品の使用等を当該連鎖化事業者の管理第一種特定製品の使用等とみなして、前項の規定を適用する。

3 事業所管大臣は、第1項の規定による報告があったときは、当該報告に係る事項について環境大臣及び経済産業大臣に通知するものとする。

(報告事項の記録等)

第20条 環境大臣及び経済産業大臣は、前条第3項の規定により通知された事項について、環境省令・経済産業省令で定めるところにより電子計算機に備えられたファイルに記録するものとする。

2 環境大臣及び経済産業大臣は、前項の規定による記録をしたときは、環境省令・経済産業省令で定めるところにより、遅滞なく、同項のファイルに記録された事項（以下この節において「ファイル記録事項」という。）のうち、事業所管大臣が所管する事業を行う第一種特定製品の管理者に係るものを当該事業所管大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ通知するものとする。

3 環境大臣及び経済産業大臣は、環境省令・経済産業省令で定めるところにより、遅滞なく、ファイル記録事項を集計するものとする。

4 環境大臣及び経済産業大臣は、遅滞なく、前項の規定により集計した結果を事業所管大臣及び都道府県知事に通知するとともに、公表するものとする。

5 事業所管大臣及び都道府県知事は、第2項の規定による通知があったときは、当該通知に係る事項について集計するとともに、その結果を公表することができる。

（開示請求権）

第21条 何人も、前条第4項の規定による公表があったときは、当該公表があった日以後、主務大臣に対し、当該公表に係るファイル記録事項であって当該主務大臣が保有するものの開示の請求を行うことができる。

2 前項の請求（以下この項及び次条において「開示請求」という。）は、次の事項を明らかにして行わなければならない。

- 一 開示請求をする者の氏名又は名称及び住所又は居所並びに法人その他の団体にあつては代表者の氏名
- 二 開示請求に係る事業所又は第一種特定製品の管理者の名称、所在地その他のこれらを特定するに足りる事項

（開示義務）

第22条 主務大臣は、開示請求があったときは、当該開示請求をした者に対し、ファイル記録事項のうち、当該開示請求に係る事項を速やかに開示しなければならない。

（情報の提供等）

第23条 第一種特定製品の管理者は、主務省令で定めるところにより、第19条第1項の規定による報告に添えて、第20条第4項の規定により公表され、又は前条の規定により開示される情報に対する理解の増進に資するため、事業所管大臣に対し、当該報告に係るフロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報を提供することができる。

2 事業所管大臣は、前項の規定により提供された情報を環境大臣及び経済産業大臣に通知するものとする。

3 環境大臣及び経済産業大臣は、前項の規定により通知された情報について、環境省令・経済産業省令で定めるところにより第20条第1項に規定するファイルに記録するものとする。

4 環境大臣及び経済産業大臣は、前項の規定による記録をしたときは、環境省令・経済産業省令で

定めるところにより、遅滞なく、同項のファイル記録事項のうち事業所管大臣が所管する事業を行う第一種特定製品の管理者に係るものを当該事業所管大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ通知するとともに公表するものとする。

5 前2条の規定は、前項の規定による公表があった場合に準用する。

(技術的助言等)

第24条 主務大臣は、フロン類算定漏えい量の算定の適正な実施の確保又は自主的なフロン類の排出の抑制その他第一種特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化の推進に資するため、第一種特定製品の管理者に対し必要な技術的助言、情報の提供その他の援助を行うものとする。

(手数料)

第25条 ファイル記録事項の開示を受ける者は、政令で定めるところにより、実費を勘案して政令で定める額の開示の実施に係る手数料を納付しなければならない。

(磁気ディスクによる報告等)

第26条 事業所管大臣は、第19条第1項の規定による報告については、主務省令で定めるところにより、磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。次項において同じ。）により行わせることができる。

2 主務大臣は、第21条第1項（第23条第5項において準用する場合を含む。）の規定による請求又は第22条（第23条第5項において準用する場合を含む。）の規定による開示については、主務省令で定めるところにより、磁気ディスクにより行わせ、又は行うことができる。

(第一種特定製品整備者の充填の委託義務等)

第37条 第一種特定製品整備者は、第一種特定製品の整備に際して、当該第一種特定製品に冷媒としてフロン類を充填する必要があるときは、当該フロン類の充填を第一種フロン類充填回収業者に委託しなければならない。ただし、第一種特定製品整備者が第一種フロン類充填回収業者である場合において、当該第一種特定製品整備者が自ら当該フロン類の充填を行うときは、この限りでない。

2 第一種特定製品整備者は、前項本文に規定するフロン類の充填の委託に際しては、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者の氏名又は名称及び住所並びに当該第一種特定製品の管理者が第76条第1項に規定する情報処理センター（以下この節において「情報処理センター」という。）の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続されている入出力装置を使用しているかどうか及び当該入出力装置を使用している場合にあっては当該情報処理センターの名称を当該第一種フロン類充填回収業者に対し通知しなければならない。

3 第一種フロン類充填回収業者（第1項ただし書の規定により自らフロン類の充填を行う第一種特定製品整備者を含む。次項、次条第1項、第47条第1項から第3項まで並びに第49条第1項、第2項、第5項及び第7項において同じ。）は、第1項本文に規定するフロン類の充填の委託を受けてフロン類の充填を行い、又は同項ただし書の規定によるフロン類の充填を行うに当たっては、主務省令で定めるフロン類の充填に関する基準に従って行わなければならない。

4 第一種フロン類充填回収業者は、第1項本文に規定するフロン類の充填の委託を受けてフロン類

の充填を行い、又は同項ただし書の規定によるフロン類の充填を行ったときは、フロン類の充填を証する書面（以下この項及び次条第1項において「充填証明書」という。）に主務省令で定める事項を記載し、主務省令で定めるところにより、当該フロン類に係る第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者に当該充填証明書を交付しなければならない。

（電子情報処理組織の使用）

第38条 第一種フロン類充填回収業者（その使用に係る入出力装置が情報処理センター（前条第2項の規定によりその名称が通知された情報処理センターに限る。以下この項から第3項までにおいて同じ。）の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続されている者に限る。）は、第一種特定製品にフロン類を充填する場合において、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品の管理者の承諾を得て、当該フロン類を充填した後主務省令で定める期間内に、電子情報処理組織を使用して、フロン類の種類ごとに、充填した量その他の主務省令で定める事項を情報処理センターに登録したときは、同条第4項の規定にかかわらず、充填証明書を交付することを要しない。

- 2 情報処理センターは、前項の規定による登録が行われたときは、電子情報処理組織を使用して、遅滞なく、当該登録が行われたフロン類に係る第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者に、当該登録に係る事項を通知するものとする。
- 3 情報処理センターは、第1項の規定による登録に係る情報をその使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録し、これを当該登録が行われた日から主務省令で定める期間保存しなければならない。
- 4 前3項に定めるもののほか、電子情報処理組織に関し必要な事項は、主務省令で定める。

（第一種特定製品整備者の引渡義務等）

第39条 第一種特定製品整備者は、第一種特定製品の整備に際して、当該第一種特定製品に冷媒として充填されているフロン類を回収する必要があるときは、当該フロン類の回収を第一種フロン類充填回収業者に委託しなければならない。ただし、第一種特定製品整備者が第一種フロン類充填回収業者である場合において、当該第一種特定製品整備者が自ら当該フロン類の回収を行うときは、この限りでない。

- 2 第一種特定製品整備者は、前項本文に規定するフロン類の回収の委託に際しては、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者の氏名又は名称及び住所並びに当該第一種特定製品の管理者が情報処理センターの使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続されている入出力装置を使用しているかどうか及び当該入出力装置を使用している場合にあっては当該情報処理センターの名称を当該第一種フロン類充填回収業者に通知しなければならない。
- 3 第一種フロン類充填回収業者（第1項ただし書の規定により自らフロン類の回収を行う第一種特定製品整備者を含む。第6項、次条第1項、第46条、第47条第1項から第3項まで、第48条、第49条第1項、第2項及び第5項から第7項まで、第59条第1項及び第2項、第60条第2項、第62条第3項及び第5項、第69条第1項及び第5項、第70条第1項及び第2項、第71条第2項、第73条第2項及び第4項並びに第75条において同じ。）は、第1項本文に規定するフロン類の回収の委託を受けてフロン類の回収を行い、又は同項ただし書の規定によるフロン類の回収を

行うに当たっては、第44条第2項に規定するフロン類の回収に関する基準に従って行わなければならない。

- 4 第一種特定製品整備者は、第1項本文の規定により第一種フロン類充填回収業者に第一種特定製品に冷媒として充填されているフロン類を回収させた場合において、第37条第1項本文の規定により当該フロン類のうちに再び当該第一種特定製品に冷媒として充填されたもの以外のあるときは、これを当該第一種フロン類充填回収業者に引き渡さなければならない。
- 5 第一種フロン類充填回収業者は、第一種特定製品整備者から前項に規定するフロン類の引取りを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、当該フロン類を引き取らなければならない。
- 6 第一種フロン類充填回収業者は、第1項本文に規定するフロン類の回収の委託を受けてフロン類の回収を行い、又は同項ただし書の規定によるフロン類の回収を行ったときは、フロン類の回収を証する書面（以下この項及び次条第1項において「回収証明書」という。）に主務省令で定める事項を記載し、主務省令で定めるところにより、当該フロン類に係る第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者に当該回収証明書を交付しなければならない。

（電子情報処理組織の使用）

- 第40条 第一種フロン類充填回収業者は、第一種特定製品の整備に際して第一種特定製品に冷媒として充填されているフロン類を回収する場合（当該第一種特定製品の整備を発注した第一種特定製品の管理者の使用に係る入出力装置が情報処理センター（前条第2項の規定によりその名称が通知された情報処理センターに限る。以下この項並びに次項において準用する第38条第2項及び第3項において同じ。）の使用に係る電子計算機と電気通信回線で接続されている場合に限る。）において、主務省令で定めるところにより、当該第一種特定製品の管理者の承諾を得て、当該フロン類を回収した後主務省令で定める期間内に、電子情報処理組織を使用して、フロン類の種類ごとに、回収した量その他の主務省令で定める事項を情報処理センターに登録したときは、前条第6項の規定にかかわらず、回収証明書を交付することを要しない。
- 2 第38条第2項から第4項までの規定は、前項の規定による登録について準用する。この場合において、同条第4項中「前3項」とあるのは、「第40条第1項及び前2項」と読み替えるものとする。

（充填量及び回収量の記録等）

- 第47条 第一種フロン類充填回収業者は、主務省令で定めるところにより、フロン類の種類ごとに、第一種特定製品の整備が行われる場合において第一種特定製品に冷媒として充填した量及び回収した量（回収した後に再び当該第一種特定製品に冷媒として充填した量を除く。第3項において同じ。）、第一種特定製品の廃棄等が行われる場合において回収した量、第50条第1項ただし書の規定により第一種フロン類再生業を行う場合において再生をした量、第一種フロン類再生業者に引き渡した量、フロン類破壊業者に引き渡した量その他の主務省令で定める事項に関し記録を作成し、これをその業務を行う事業所に保存しなければならない。
- 2 第一種フロン類充填回収業者は、第一種特定製品の整備の発注をした第一種特定製品の管理者、第一種特定製品整備者、第一種特定製品廃棄等実施者又は第一種フロン類引渡受託者から、これらの者に係る前項の規定による記録を閲覧したい旨の申出があったときは、正当な理由がなければ、

これを拒んではならない。

(指定)

第76条 主務大臣は、一般社団法人又は一般財団法人であつて、次条に規定する業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、情報処理センターとして指定することができる。

2 主務大臣は、前項の規定による指定をしたときは、当該情報処理センターの名称、住所及び事務所の所在地を公示しなければならない。

3 情報処理センターは、その名称、住所又は事務所の所在地を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

4 主務大臣は、前項の規定による届出があつたときは、当該届出に係る事項を公示しなければならない。

(業務)

第77条 情報処理センターは、次に掲げる業務を行うものとする。

一 第38条第1項及び第40条第1項の規定による登録に係る事務（次号において「登録事務」という。）を電子情報処理組織により処理すること。

二 登録事務を電子情報処理組織により処理するために必要な電子計算機その他の機器を使用し、及び管理し、並びにプログラム、データ、ファイル等を作成し、及び保管すること。

三 第38条第2項（第40条第2項において準用する場合を含む。）の規定による通知並びに第38条第3項（第40条第2項において準用する場合を含む。）の規定による記録及び保存を行うこと。

四 前三号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

(主務大臣等)

第100条 この法律における主務大臣は、環境大臣及び経済産業大臣とする。ただし、次の各号に掲げる事項については、当該各号に定める大臣とする。

四 第21条第1項の規定による請求、第22条の規定による開示及び第24条の規定による技術的助言等に関する事項並びに第26条第2項に定める事項 環境大臣、経済産業大臣及び事業所管大臣

2 この法律における主務省令は、環境大臣及び経済産業大臣の発する命令とする。ただし、次の各号に掲げる主務省令については、当該各号に定めるとおりとする。

三 第19条第1項及び第2項、第23条第1項並びに第26条の主務省令 環境大臣、経済産業大臣及び事業所管大臣の発する命令

(罰則)

第109条 次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の過料に処する。

一 第19条第1項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

(2) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令(抄)

(フロン類算定漏えい量報告・公表制度関係部分の抜粋)

(手数料の額等)

第4条 法第25条の手数料(以下この条において単に「手数料」という。)の額は、次の各号に掲げる開示の実施の方法に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

一 用紙に出力したものの交付 用紙1枚につき10円

二 光ディスク(日本工業規格X060及びX6281に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限り。)に複写したものの交付 1枚につき60円に0.2メガバイトまでごとに240円(法第21条第2項の開示請求(次号において「開示請求」という。)に係る年度のファイル記録事項の全てを複写したものの交付をする場合にあっては、40メガバイトまでごとに260円)を加えた額

三 電子情報処理組織(主務大臣の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。以下この号において同じ。)と開示を受ける者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を使用して開示を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに複写させる方法(行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14年法律第151号)第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して開示請求があった場合に限り。) 0.2メガバイトまでごとに120円(開示請求に係る年度のファイル記録事項の全てを複写させる場合にあっては、40メガバイトまでごとに170円)

2 手数料は、法第21条第2項各号に掲げる事項を記載した書面に収入印紙を貼って納付しなければならない。ただし、主務省令で定める場合には、現金をもって納めることができる。

3 ファイル記録事項の開示を受ける者は、手数料のほか送付に要する費用を納付して、ファイル記録事項の写しの送付を求めることができる。この場合において、当該費用は、郵便切手又は主務大臣が定めるこれに類する証票で納付しなければならない。

(3) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則（抄）

(フロン類算定漏えい量報告・公表制度関係部分の抜粋)

(用語及び種類)

第1条 この省令において使用する用語は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

2 第一種特定製品の種類は、次のとおりとする。

- 一 エアコンディショナー
- 二 冷蔵機器及び冷凍機器

3 フロン類の種類は、国際標準化機構の規格 817 に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める種類とする。ただし、次項、第8条、第9条、第41条（第44条において準用する場合を含む。）、第49条、第51条、第52条、様式第1、様式第3及び様式第4においては、クロロフルオロカーボン、ハイドロクロロフルオロカーボン及びハイドロフルオロカーボンとする。

4 特定製品に冷媒として充填されているフロン類の回収の用に供する設備（以下「フロン類回収設備」という。）の種類は、当該設備によって回収することが可能なフロン類の種類別の別又はこれらの組合せによるものとする。

(報告事項のファイルへの記録の方法)

第3条 法第20条第1項の規定によるファイルへの記録は、電子計算機の操作によるものとし、文字の記号への変換の方法その他のファイルへの記録の方法については、環境大臣及び経済産業大臣が定める。

(報告事項の通知の方法)

第4条 法第20条第2項の規定による通知は、同条第1項の規定により当該年度（年度は、4月1日から翌年3月31日までをいう。以下同じ。）にファイルに記録された事項のうち、事業所管大臣が所管する事業を行う特定漏えい者（フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令（平成26年内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省令第2号。次条において「報告命令」という。）第3条に規定する特定漏えい者をいう。次条から第7条までにおいて同じ。）に係るものを当該事業所管大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ磁気ディスクに複写したものの交付により行うものとする。

(フロン類算定漏えい量の集計の方法)

第5条 法第20条第3項の規定による特定漏えい者に係るフロン類算定漏えい量の集計は、法第19条第3項の規定により通知されたフロン類算定漏えい量及び当該フロン類算定漏えい量のうち報告命令第4条第2項第六号に掲げる特定事業所に係るものについて、それぞれ次の各号に掲げる項目ごとに集計するとともに、更に当該項目について、フロン類の種類ごとに区分して集計することによって行うものとする。

- 一 企業その他の事業者（国及び地方公共団体を含む。）

- 二 業種
- 三 都道府県

(フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報のファイルへの記録の方法)

第6条 法第23条第3項の規定によるファイルへの記録は、同条第1項の規定により情報を提供した特定漏えい者の当該ファイルへの記録についての同意を得て、法第20条第1項の規定によるファイルへの記録と一体的に行うものとする。

2 法第23条第3項の規定によるファイルへの記録は、電子計算機の操作によるものとし、文字の記号への変換の方法その他のファイルへの記録の方法については、環境大臣及び経済産業大臣が定める。

(フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報の通知及び公表の方法)

第7条 法第23条第4項の規定による通知は、同条第3項の規定により当該年度にファイルに記録された情報のうち、事業所管大臣が所管する事業を行う特定漏えい者に係るものを当該事業所管大臣に、その管轄する都道府県の区域に所在する事業所に係るものを都道府県知事に、それぞれ磁気ディスクに複製したものの交付により、法第20条第2項の規定による通知と一体的に行うものとする。

2 法第23条第4項の規定による公表は、同条第1項の規定により情報を提供した特定漏えい者の当該公表についての同意を得て、法第20条第4項の規定による公表と一体的に行うものとする。

(充填証明書の記載事項)

第15条 法第37条第4項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 整備を発注した第一種特定製品の管理者（当該管理者が第一種フロン類充填回収業者である場合であって、かつ、当該管理者が自らフロン類を充填した場合を含む。以下同じ。）の氏名又は名称及び住所
- 二 フロン類を充填した第一種特定製品の所在
- 三 フロン類を充填した第一種特定製品を特定するための情報
- 四 フロン類を充填した第一種フロン類充填回収業者の氏名又は名称、住所及び登録番号
- 五 充填証明書の交付年月日
- 六 フロン類を充填した年月日
- 七 充填したフロン類の種類ごとの量
- 八 当該第一種特定製品の設置に際して充填した場合又はそれ以外の整備に際して充填した場合の別

(充填証明書の交付)

第16条 法第37条第4項の規定による充填証明書の交付は、次により行うものとする。

- 一 整備を発注した第一種特定製品の管理者の氏名又は名称及び住所並びに充填したフロン類の種類ごとの量が充填証明書に記載された事項と相違がないことを確認の上、交付すること。
- 二 フロン類を充填した日から30日以内に交付すること。

(フロン類の充填に係る情報処理センターへの登録事項)

第19条 法第38条第1項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 整備を発注した第一種特定製品の管理者の氏名又は名称及び住所
- 二 フロン類を充填した第一種特定製品の所在
- 三 フロン類を充填した第一種特定製品を特定するための情報
- 四 フロン類を充填した第一種フロン類充填回収業者の氏名又は名称、住所及び登録番号
- 五 情報処理センターへの登録年月日
- 六 フロン類を充填した年月日
- 七 充填したフロン類の種類ごとの量

(回収証明書の記載事項)

第22条 第15条第1号から第7号までの規定は、法第39条第6項の主務省令で定める事項について準用する。この場合において、第15条第1号から第4号まで、第6号及び第7号中「充填した」とあるのは「回収した」と、同条第五号中「充填証明書」とあるのは「回収証明書」と読み替えるものとする。

(回収証明書の交付)

第23条 第16条の規定は、法第39条第6項の規定による回収証明書の交付について準用する。この場合において、第16条第1号中「充填証明書」とあるのは「回収証明書」と、同条第2号中「充填した」とあるのは「回収した」と読み替えるものとする。

(フロン類の回収に係る情報処理センターへの登録事項)

第26条 第19条第1号から第7号までの規定は、法第40条第1項の主務省令で定める事項について準用する。この場合において、第19条第2号から第4号まで、第6号及び第7号中「充填した」とあるのは、「回収した」と読み替えるものとする。

(4) フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令（抄）

（フロン類算定漏えい量報告・公表制度関係部分の抜粋）

（用語）

第1条 この命令において使用する用語は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

（フロン類算定漏えい量の算定の方法）

第2条 法第19条第1項（同条第2項の規定により適用する場合を含む。以下同じ。）の主務省令で定める方法は、第一種特定製品の管理者が管理する全ての管理第一種特定製品（その者が連鎖化事業者である場合にあっては、定型的な約款による契約に基づき、特定の商標、商号その他の表示を使用させ、商品の販売又は役務の提供に関する方法を指定し、かつ、継続的に経営に関する指導を行う事業（第5条第2項において「連鎖化事業」という。）の加盟者が管理第一種特定製品の使用等に関する事項であって第5条で定めるものに係るものとして使用等をする管理第一種特定製品を含む。）について、フロン類の種類（フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則（平成26年経済産業省・環境省令第7号）第1条第3項に規定するフロン類の種類をいう。以下この条及び第4条第2項において同じ。）ごとに、第一号に掲げる量から第二号に掲げる量を控除して得た量（第4条第2項第五号及び第六号において「実漏えい量」という。）に、第三号に掲げる係数を乗じて得られる量を算定し、当該フロン類の種類ごとに算定した量（トンで表した量をいう。）を合計する方法とする。

- 一 前年度（年度は、4月1日から翌年3月31日までをいう。次号及び第4条第2項において同じ。）において当該管理第一種特定製品の整備が行われた場合において当該管理第一種特定製品に冷媒として充填したフロン類の量（当該管理第一種特定製品の設置の際に当該管理第一種特定製品に冷媒として充填した量を除く。）の合計量（キログラムで表した量をいう。次号において同じ。）
- 二 前年度において当該管理第一種特定製品の整備が行われた場合において回収したフロン類の量の合計量
- 三 当該管理第一種特定製品に冷媒として充填されているフロン類の地球温暖化係数（フロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数をいう。）

（特定漏えい者）

第3条 法第19条第1項の主務省令で定める者（次条及び第6条において「特定漏えい者」という。）は、前条に定める方法により算定されたフロン類算定漏えい量が千トン以上である者とする。

（フロン類算定漏えい量等の報告の方法等）

第4条 特定漏えい者が行う法第19条第1項の規定による報告は、毎年度7月末日までに、同項の主務省令で定める事項を記載した報告書を提出して行わなければならない。

- 2 特定漏えい者が行う法第19条第1項の規定による報告に係る同項の主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 特定漏えい者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名
- 二 特定漏えい者において行われる事業
- 三 前年度におけるフロン類算定漏えい量
- 四 前号に掲げる量について、フロン類の種類ごとの量並びに当該フロン類の種類ごとの量を都道府県別に区分した量及び当該都道府県別に区分した量を都道府県ごとに合計した量
- 五 前年度におけるフロン類の種類ごとの実漏えい量及び当該フロン類の種類ごとの実漏えい量を都道府県別に区分した量
- 六 特定漏えい者が設置している事業所のうち、一の事業所に係るフロン類算定漏えい量が千トン以上であるもの（以下この号において「特定事業所」という。）があるときは、特定事業所ごとに次に掲げる事項
 - イ 特定事業所の名称及び所在地
 - ロ 特定事業所において行われる事業
 - ハ 前年度における特定事業所に係るフロン類算定漏えい量
 - ニ 前号に掲げる量について、フロン類の種類ごとの量
 - ホ 前年度における特定事業所に係るフロン類の種類ごとの実漏えい量
- 3 特定漏えい者が行う法第19条第1項の規定による報告は、法第23条第1項の規定による提供の有無を明らかにして行うものとする。
- 4 二以上の事業を行う特定漏えい者が行う法第19条第1項の規定による報告は、当該特定漏えい者に係る事業を所管する大臣に対して行わなければならない。
- 5 第1項に規定する報告書の様式は、様式第1によるものとする。

（連鎖化事業者に係る定型的な約款の定め）

- 第5条 法第19条第2項の主務省令で定める事項は、加盟者が第一種特定製品の管理者となる管理第一種特定製品の機種、性能又は使用等の管理の方法の指定及び当該管理第一種特定製品についての使用等の管理の状況の報告に関する事項とする。
- 2 連鎖化事業者と当該連鎖化事業者が行う連鎖化事業の加盟者との間で締結した約款以外の契約書又は当該事業を行う者が定めた方針、行動規範若しくはマニュアルに前項に規定する事項に関する定めがあつて、当該事項を遵守するよう約款に定めがある場合には、約款に同項の定めがあるものとみなす。

（フロン類算定漏えい量の増減の状況に関する情報その他の情報の提供）

- 第6条 特定漏えい者が行う法第23条第1項の規定による情報の提供は、第4条第1項に規定する報告書に、様式第2による書類を添付することにより行うことができるものとする。

（磁気ディスクによる報告等の方法）

- 第7条 磁気ディスクにより法第19条第1項の規定による報告又は法第23条第1項の規定による提供をしようとする者は、第4条第1項及び前条の規定にかかわらず、これらの条項に規定する書類に記載すべき事項を記録した磁気ディスク及び様式第3による磁気ディスク提出票を提出することにより行わなければならない。

2 磁気ディスクにより法第21条第1項（法第23条第5項において準用する場合を含む。）の請求をしようとする者は、法第21条第2項各号に掲げる事項を記録した磁気ディスク及び様式第3による磁気ディスク提出票を提出することにより行わなければならない。

（磁気ディスクによる開示の方法）

第8条 主務大臣は、磁気ディスクにより法第22条（法第23条第5項において準用する場合を含む。）の規定による開示を行うときは、法第21条第1項（法第23条第5項において準用する場合を含む。）の請求をした者に対し、ファイル記録事項のうち、当該請求に係る事項を磁気ディスクに複写したものの交付をしなければならない。

(5) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第1条第3項及びフロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第2条第三号の規定に基づき、国際標準化機構の規格817に基づき、環境大臣及び経済産業大臣が定める種類並びにフロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数を定める件¹⁰

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則第1条第3項の規定に基づき、国際標準化機構の規格817に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める種類(以下「告示種類」という。)は、次の表1の中欄に掲げるとおりとし、フロン類算定漏えい量等の報告等に関する命令第2条第三号の規定に基づき、フロン類の種類ごとに地球の温暖化をもたらす程度の二酸化炭素に係る当該程度に対する比を示す数値として国際的に認められた知見に基づき環境大臣及び経済産業大臣が定める係数(以下「告示係数」という。)は、同表の中欄に掲げるフロン類の種類ごとにそれぞれ同表の右欄に掲げるとおりとする。

ただし、特定製品の冷媒として使用するために同表の中欄に掲げる物質の二以上の種類のものを混和したもの及び同表の中欄に掲げる物質を他の物質と混和したもの(以下「混合冷媒」という。)については、告示種類は、次の表2の中欄に掲げるとおりとし、告示係数は、同表の中欄に掲げるフロン類の種類ごとにそれぞれ同表の右欄に掲げるとおりとする。

表1

1	R-11 (トリクロロフルオロメタン)	4,750
2	R-12 (ジクロロジフルオロメタン)	10,900
3	R-113 (トリクロロトリフルオロエタン)	6,130
4	R-114 (ジクロロテトラフルオロエタン)	10,000
5	R-115 (クロロペンタフルオロエタン)	7,370
6	R-22 (クロロジフルオロメタン)	1,810
7	R-123 (ジクロロトリフルオロエタン)	77
8	R-124 (クロロテトラフルオロエタン)	609
9	R-142b (1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン)	2,310
10	R-23 (トリフルオロメタン)	14,800
11	R-32 (ジフルオロメタン)	675
12	R-125 (1,1,1,2,2-ペンタフルオロエタン)	3,500
13	R-134a (1,1,1,2-テトラフルオロエタン)	1,430
14	R-143a (1,1,1-トリフルオロエタン)	4,470
15	R-152a (1,1-ジフルオロエタン)	124
16	R-227ea (1,1,1,2,3,3,3-ヘプタフルオロプロパン)	3,220
17	R-236fa (1,1,1,3,3,3-ヘキサフルオロプロパン)	9,810
18	R-245fa (1,1,1,3,3-ペンタフルオロプロパン)	1,030

¹⁰ フロン類 GWP 告示は平成 28 年 3 月に改正されましたが、ここでは平成 27 年度算定漏えい量に適用されていた改正前の告示内容を示します。

表 2

1	R-409A	1,580
2	R-409B	1,560
3	R-404A	3,920
4	R-407A	2,110
5	R-407B	2,800
6	R-407C	1,770
7	R-407D	1,630
8	R-407E	1,550
9	R-407F	1,820
10	R-410A	2,090
11	R-410B	2,230
12	R-421A	2,630
13	R-421B	3,190
14	R-423A	2,280
15	R-425A	1,510
16	R-427A	2,140
17	R-442A	1,890
18	R-507A	3,990
19	R-512A	189
20	R-501	4,080
21	R-502	4,660
22	R-500	8,080
23	R-401A	1,180
24	R-401B	1,290
25	R-401C	933
26	R-408A	3,150
27	R-415A	1,510
28	R-415B	546
29	R-420A	1,540
30	その他のフロン類	混合冷媒中の表 1 の中欄に掲げる物質ごとに、国際標準化機構の規格 817に基づく当該混合冷媒中の当該物質の混和の割合に、当該物質に係る表 1 の右欄に掲げる係数を乗じて得られる値を算定し、当該物質ごとに算定した値を合計して得た値（一未満の端数があるときは、その端数を四捨五入して得た値）